

Annual Report 2020

九電グループアニュアルレポート 2020



ずっと先まで、明るくしたい。

八丁原地熱発電所(大分県)



ずっと先まで、明るくしたい。

ずっと先まで、明るくしたい。

Enlighten Our Future

地球にやさしいエネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

※写真はイメージです。(©iStockphoto.com/ kohei_hara)

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来に
つなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、
私たちがこれからの時代の変化の中でも
変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、
そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日へ貢献していく、
という気持ちを表しています。

「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、
「快適な毎日を楽しみながら、
その毎日がよりよい地球環境につながっている、
地球環境によいことが、
人間の豊かさや快適さにつながっている、
そういう持続可能な社会に貢献していきたい」
という思いを込めています。

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、
子どもたちの未来につなげていくこと、
これが「九電グループの思い」です。

九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や
豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その
先に、アジアや世界をみます。

語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、
自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、
行動していきます。

ごあいさつ



代表取締役会長

瓜生 道明

代表取締役 社長執行役員

池辺和弘

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動への甚大な影響が続いておりますが、政府や自治体をはじめ社会が一体となって、終息に向けた努力が尽くされているところです。

当社グループといたしましても、電力の安定供給をはじめとした事業運営に支障を来すことのないよう、感染防止等の対策に万全を期してまいります。

2019年度の業績につきましては、燃料費の減少はありましたが、電灯電力料の減少や、卸電力取引所の市況低迷等による他社販売電力料の減少等から、経常利益は前年度に比べ減益となり、また、繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等の増加等から、誠に申し訳なく存じますが、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

2020年度の業績予想につきましては、現時点で、新型コロナウイルス感染拡大による影響の想定が困難なことから、売上高、利益とも未定としておりますが、今後の電力需要の動向やその業績への影響等を注視し、必要な対策を講じてまいります。

当社グループは、昨年6月に策定した「九電グループ経営ビジョン2030」のもと、2030年の経営目標として掲げる連結経常利益1,500億円等の達成を目指して、環境に優しくかつ低廉なエネルギーの安定的な供給や、エネルギーサービスの一層の競争力強化、新たな収益源の確保を目的とした海外電気事業等への積極的な参画等の取組みを推進しております。

本年4月には、送配電部門を分社化し、一般送配電事業等を当社の完全子会社である九州電力送配電株式会社が担うこととなりましたが、今後とも、グループ一体となって、エネルギーの安定供給という変わらぬ使命を果たし続けてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年8月

目次



Our Profile

(巻頭)九電グループの思い ごあいさつ	03
目次／編集方針	05
価値創造プロセス	07
サプライチェーン	09
九州のスナップショット	11
財務・非財務ハイライト	12



Our Strategy

社長インタビュー	15
九電グループ経営ビジョン2030	21
2020年度中期経営計画の概要	25
【特集1】TCFD提言を踏まえた気候変動への対応	35
TOPIC CSR重要課題の特定	49



Governance

取締役一覧	51
【特集2】社外取締役インタビュー	56
コーポレート・ガバナンス	59



ESG・Financial Data

SASB INDEX	61
11年間の連結財務データ	65
財政状況及び経営成績の分析	67
事業等のリスク	69
連結貸借対照表	73
連結損益計算書	75
連結包括利益計算書	76
連結株主資本等変動計算書	77
連結キャッシュ・フロー計算書	79
発電設備の概要	80
関係会社の状況	81
会社データ	83

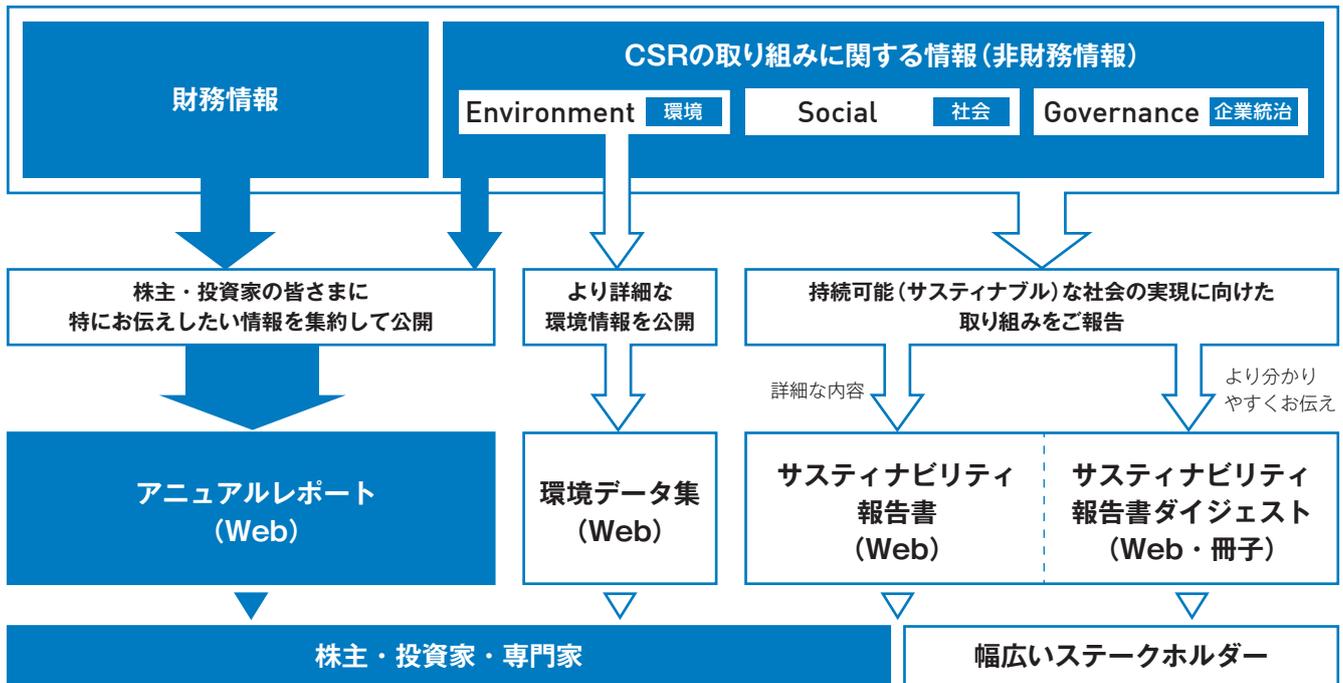
編集方針

本レポートの位置づけ

前期の財務情報と、当社の見えざる資産である非財務情報を統合的に報告しています。

本レポートは2016年版より、株主・投資家の皆さまに、当社が長期にわたり創出する企業価値をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合的に報告しています。

今後も本レポートに対する皆さまからのご意見を参考にしながら、より分かりやすいレポートとなるよう改善を図ってまいります。



発行時期

2020年8月 (次回:2021年夏頃予定)

報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

報告期間

基本的には財務報告期間である「2019年度(2019年4月～2020年3月)」を対象としていますが、現状に即した情報をご提供するため、一部のデータにつきましては、2020年度の情報を含んでいます。

参考にしたガイドライン

国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)

Webサイトのご紹介

<IRサイト>株主・投資家の皆さまに向けた情報
http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html
より詳細な情報は、当サイトにてご覧いただけます。



表紙について

八丁原地熱発電所／大分県
(九電グループ公式Instagramに掲載)

九電グループ公式Instagramでは、「九州の夜景・灯りのある風景」「九州の自然・風景・まつり」「電気が生まれる・繋がる風景」をテーマとした写真をお届けしています。

九電グループ公式Instagramページは
こちら



SDGsへの対応

九電グループは、CSRの取組みを通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連サミットで採択された、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成されています。



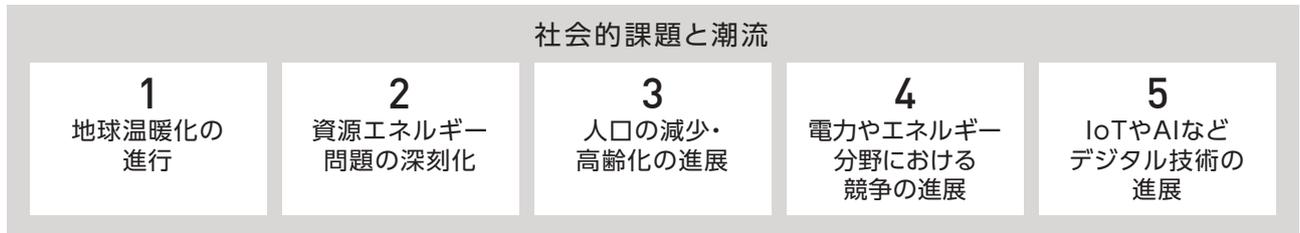
見通しに関する注意事項

本レポート中で述べられている九電グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本レポートに含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意ください。お願い申し上げます。

九電グループの価値創造プロセス

「ずっと先まで、明るくしたい。」

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、これが「九電グループの思い」です。引続き、環境にやさしいエネルギーをお届けしていくことに加え、九州各県の地場企業として、地域の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、新たな課題の解決に積極的にチャレンジすることで、更なる企業価値向上に努めていきます。



九電グループの思い 「ずっと先まで、明るくしたい。」



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

SDGsへの貢献

ステークホルダーに提供する価値 OUTPUT / OUTCOME

環境にやさしいエネルギー

非化石電源比率：**44%**(2019年度)

※原子力、再生可能エネルギー(FIT電気除く)、水力(3万kW以上)の合計値

お客さま

お客さまニーズに沿った エネルギーサービス

当社グループ 小売販売電力量：**732**億kWh

電力・ガスセット販売：約**12.3**万件
(前年比 **34%**増)(2020年3月末時点)

地域

地域の発展

域内総生産(名目)：約**46**兆円(2016年度)

電力の安定供給

年間停電時間：**15**分/戸(2019年度)^(*)

株主・投資家

安定的な株主還元

5年連続の増配(2015~2019年度)

従業員

働きやすい職場環境

平均勤続年数：**24.2**年(2019年度)
(全産業平均 **12.4**年)

サプライチェーン

公平・公正な取引を通じた発展

事業の進化

P26

国内電気事業

エネルギー
関連事業

海外事業

発電

送電・配電^(*)

エネルギー
サービス

シナジー

ティの共創

P41

ICTサービス

都市開発・まちづくり

インフラサービス

ビジネスサポート

ライフサポート

観光関連

一次産業関連

...

P45

安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土づくり

働きがいのある職場づくり

ステークホルダーからの信頼向上(ガバナンスの強化等)

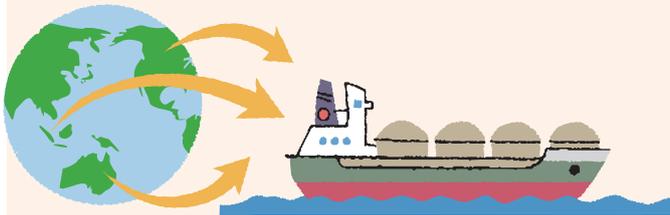
九州のCO₂削減
必要量の**70%**の削減に貢献

トップレベルの
電気料金の永続的な追求

(*)九州電力(株)の送電・配電部門は中立性確保のために2020年4月に九州電力送配電(株)として
分社され、送電・配電事業は、九州電力送配電(株)が実施しています

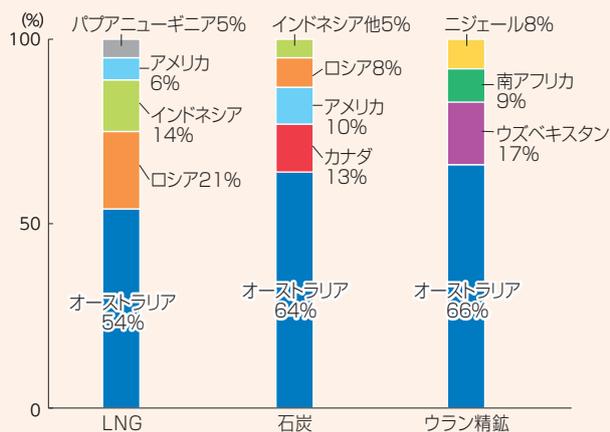
サプライチェーン

燃料調達

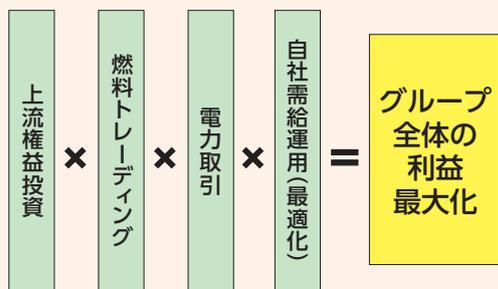


燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング(燃料の数量調整・価格管理)の導入等を行い、燃料調達力を強化しています。さらに電力取引と一体運用することで需給運用を最適化し、グループとしての利益最大化を図っています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図っています。

◆ 燃料調達状況(2019年度)



◆ 需給運用最適化による効果



発電



エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化等により、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っています。

◆ 発電設備[九州電力(株)](2019年度末)

(注) 分社に伴い、2020年4月1日以降、九州電力送配電株の設備となったものを含む

水力発電(揚水含む)		
本土	138 箇所	357.6 万 kW
離島(注)	5 箇所	0.4 万 kW
地熱発電(バイナリー含む)	6 箇所	20.8 万 kW
風力発電	1 箇所	0.03 万 kW
原子力発電	2 箇所	414.0 万 kW
火力発電	7 箇所	958.5 万 kW
内燃力発電(ガスタービン含む)(注)	32 箇所	40.0 万 kW
発電設備合計	191 箇所	1,791.3 万 kW

※端数処理により合計値が合わない場合がある

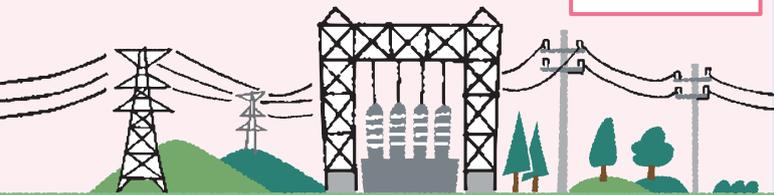
◆ 原子力発電所設備利用率の推移



(*) 2019年度については、玄海2号運転終了に伴い、2019年4月9日まで5基ベース、以降は4基ベース

(注)九州電力(株)の送配電部門は、2020年4月に九州電力送配電(株)として分社しています

送電・配電



エネルギーサービス



発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場等に、電気を安定的にお届けしています。
九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案等、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

◆ 変電・送電・配電設備 (2020年3月末) (注) 2020年4月1日以降、九州電力送配電(株)の設備

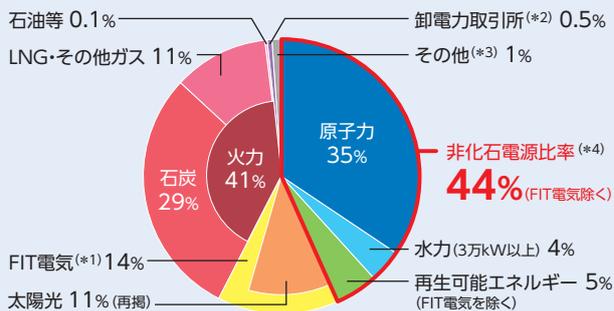
変電	変電所数	604か所	
	容量	7,529.5 万kVA	
送電	送電線路こう長	10,900km	
	支持物	鉄塔	約25,000基
		その他 (コンクリート柱等)	約44,000基
配電	配電線路こう長	142,832km	
	支持物	コンクリート柱	約2,437,000本
		その他 (鉄柱等)	約41,000本

◆ 電気事業者合計に占める当社グループの小売販売電力量 (2019年度)



(参考) 電力調査統計(資源エネルギー庁)

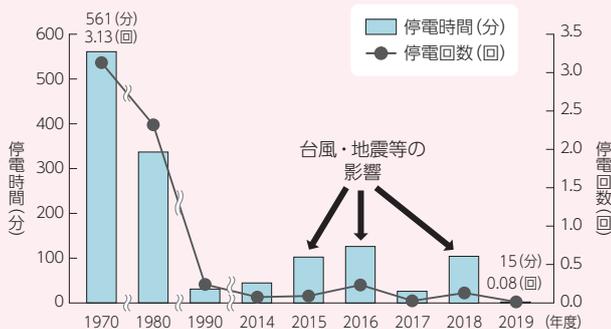
◆ 電源構成 (kWh) (2019年度)



当社は再生可能エネルギー電源(水力、地熱)を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記のとおりです。

- (*1) FIT (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) 電気
当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます
※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります
- (*2) 卸電力取引所から調達した電気
この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます
- (*3) その他
他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます
- (*4) 高度化法上の達成計画における数値とは異なります
※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」に基づき、算定・公表しています
※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)

◆ お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移



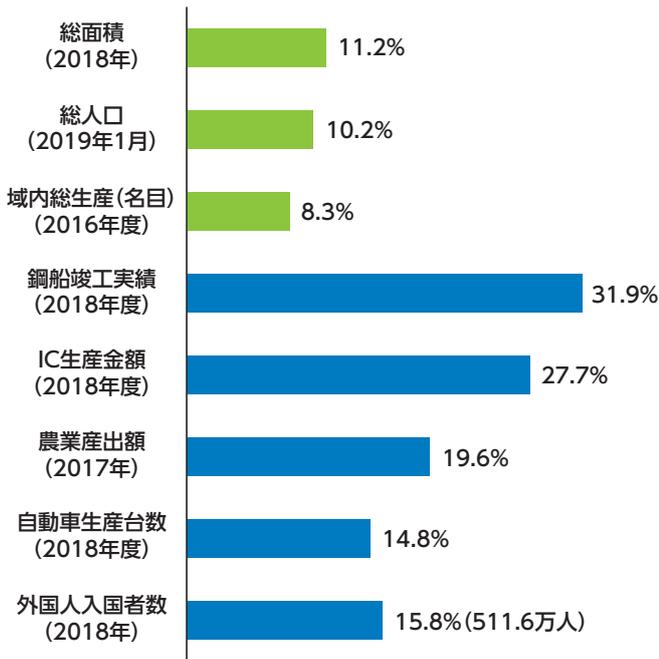
九州のスナップショット

九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、アジアとのゲートウェイとして、交流拠点の役割を担っています。

九州の経済規模は「1割経済」と概括されるように、面積や人口等で日本全国の約1割を占め、域内総生産はベルギー、イラン、タイと同程度の水準です。基幹産業であるIC生産金額、自動車生産台数、農業産出額では全国比で高い比率を占めています。

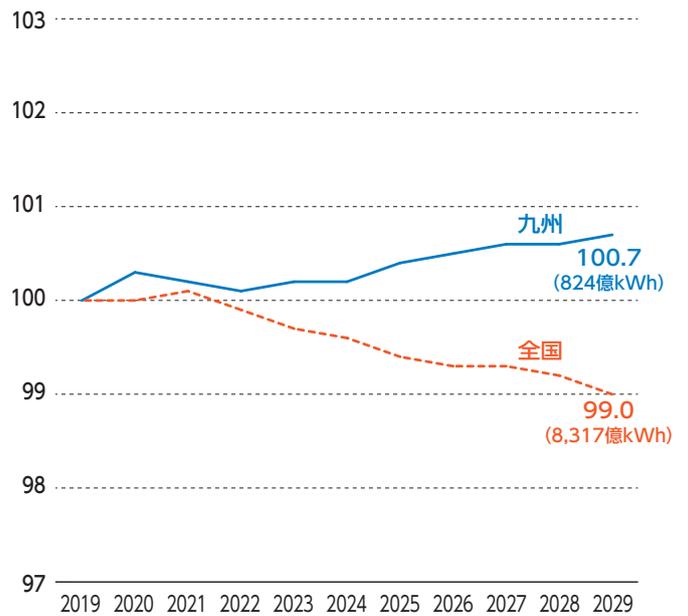
電力需要(今後10年間)については、日本全体で減少する一方、九州では横ばいながらも微増する見通しです。

全国に対する九州のシェア



出所 九州経済産業局「九州経済国際化データ2019」より当社作成

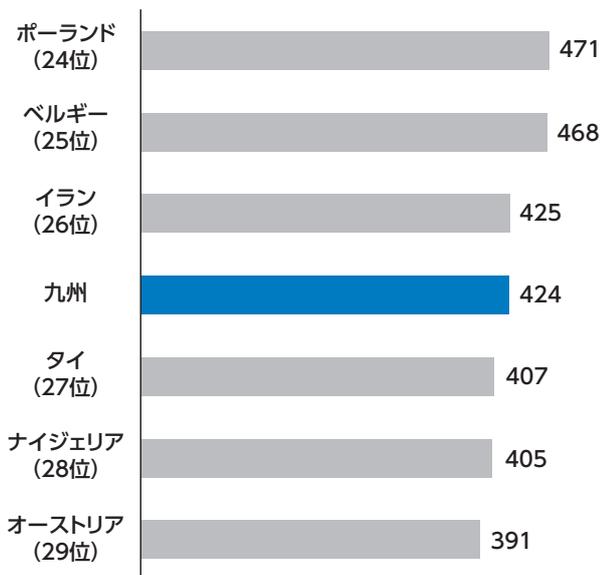
電力需要見通し (2019年度を100とした場合の値)



※需要電力量(使用端)に基づく指数

出所 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2020年度)」より当社作成

各国との域内総生産比較 (10億米ドル)



※2016年の値

※()内は世界における順位

出所 九州経済産業局「九州経済国際化データ2019」より当社作成

アジアの中の九州



出所 九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「Profile of Kyushu 2020」より当社作成

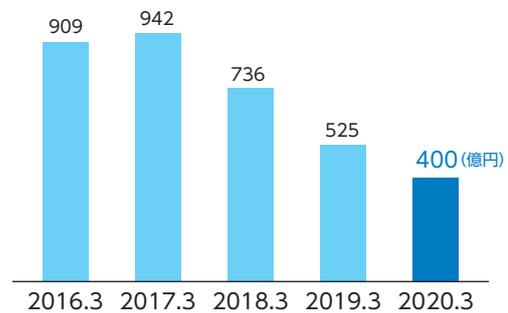
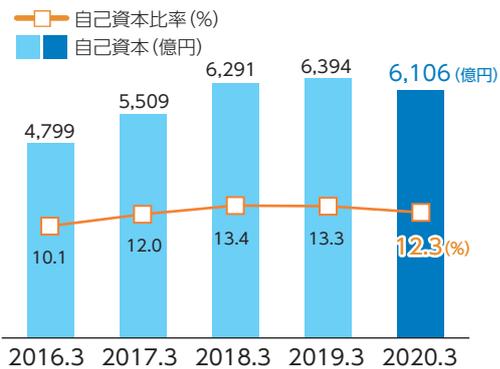
財務・非財務ハイライト

自己資本比率 [連結]	12.3% (2020.3末)
----------------	---------------------------

経常利益 [連結]	400億円 (2020.3)
--------------	--------------------------

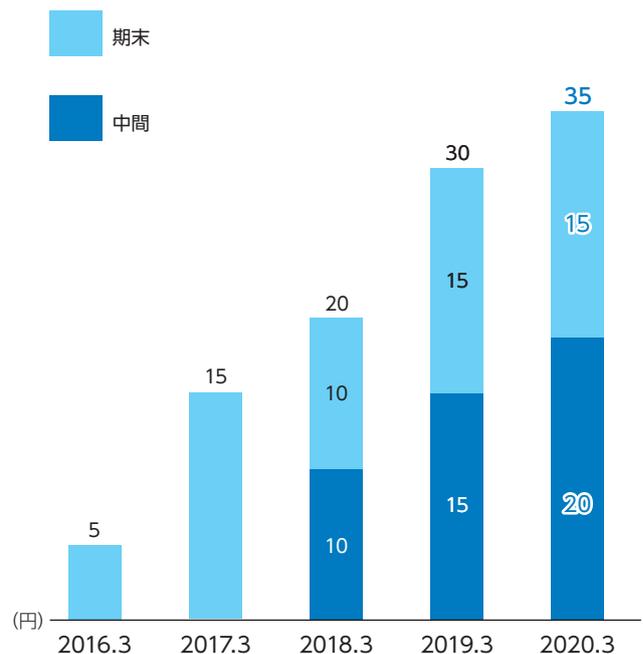
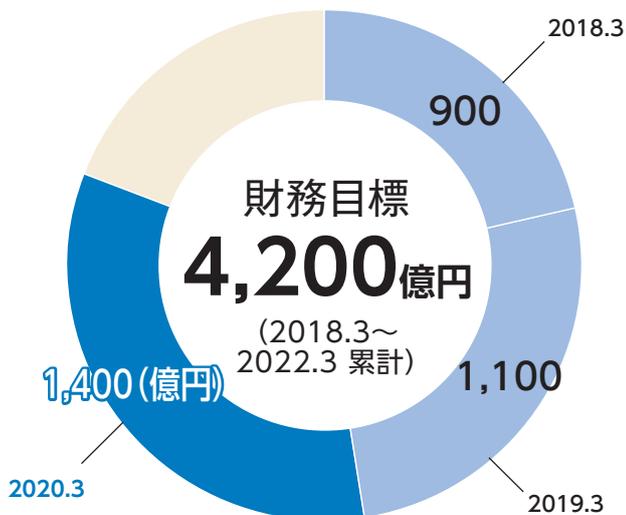
財務目標	20%程度(2022.3末)
------	-----------------------

財務目標	1,100億円以上 (2018.3~2022.3 平均)
------	--



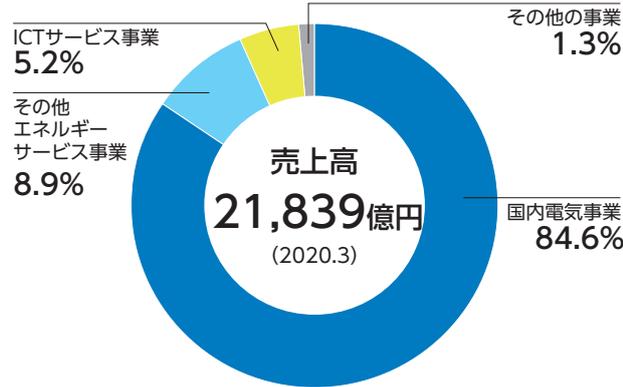
成長投資 [連結]	約3,500億円 (2018.3~2020.3 累計)
--------------	---------------------------------------

配当金(普通株式) [九州電力株]	35円 (2020.3)
----------------------	------------------------



売上高に占める
電気事業の割合
(連結消去前)

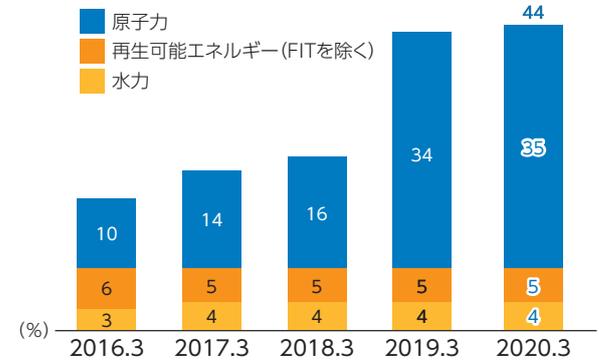
84.6%



当社グループは、当社、子会社64社及び関連会社39社で構成されています。(2020年3月末現在)

非化石電源比率

44%



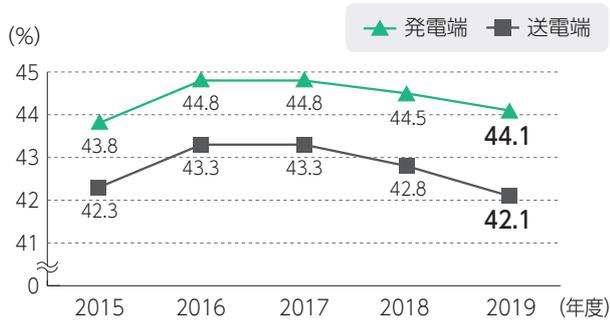
※経済産業省の「電力の小売り営業に関する指針」に基づく公表データより作成した原子力、再生可能エネルギー(FIT電気除く)、水力(3万kW以上)の合計値であり、高度化法上の達成計画における数値とは異なる

当社はS+3E(*)の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の高効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献しています。

(*)安全性(Safety)を前提に、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

火力総合熱効率
(発電端)

44.1%
(低位発熱量基準)

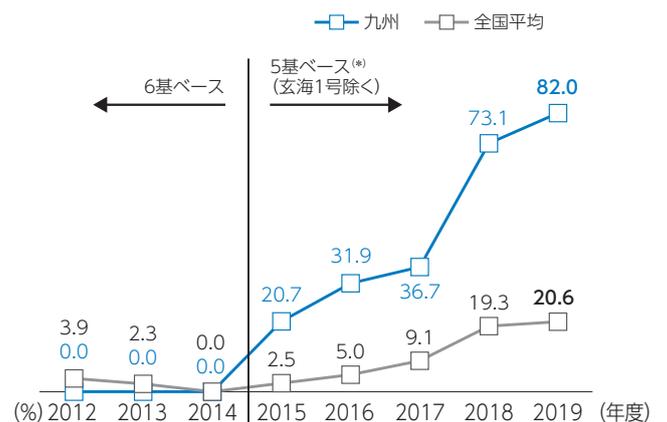


※熱効率は低位発熱量ベース

2019年度は、熱効率の高いLNG・石炭火力発電所を運転したことにより、火力総合熱効率は、44.1%(発電端)と高水準を維持しました。

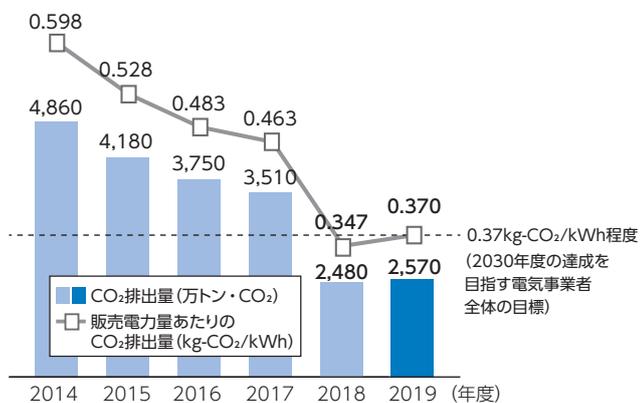
原子力発電所
設備利用率

82.0%



(*)2019年度については、玄海2号運転終了に伴い、2019年4月9日まで5基ベース、以降は4基ベース

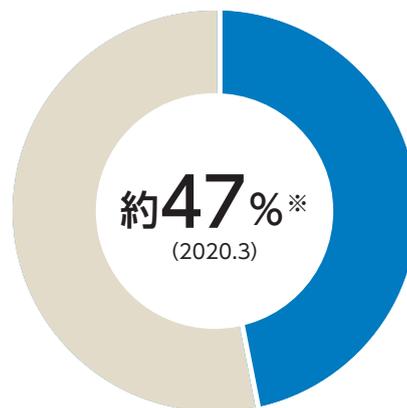
原子力発電プラント4基の稼働により、2019年度の設備利用率は82.0%と全国平均よりも高い水準を維持しています。

販売電力量あたりの
CO₂排出量**0.370**kg-CO₂/kWh

2019年度は、販売電力量が減少した中、原子力発電所が安定運転を継続し、再生可能エネルギー電力購入量も堅調であったものの、松浦発電所2号機が運転を開始するなど、石炭火力による発電電力量割合が増加したため、CO₂排出量・排出係数共に上昇しました。

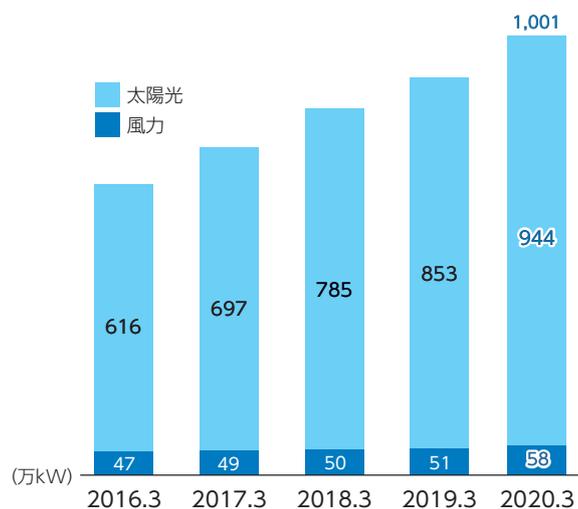
地熱発電の
設備容量**21.8**万kW

電気事業者合計に占める当社グループの割合



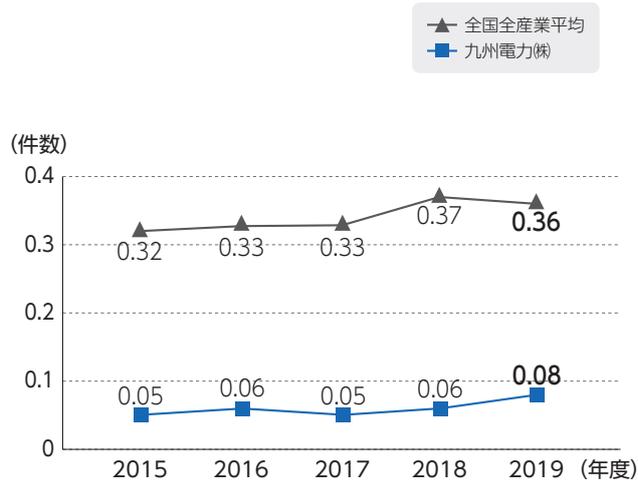
※資源エネルギー庁「電力調査統計」をもとに当社で算出

当社グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約47%の地熱発電設備を保有しています。

太陽光・
風力の設備量**1,001**万kW
(九州本土(離島は除く))

九州本土に導入した太陽光及び風力発電の設備量は、約1,001万kWとなりました(2020年3月末時点)。九州における太陽光及び風力発電のFIT設備量は、全国の約17%を占めています(2019年12月末時点)。

※設備量の合計は四捨五入の関係で合わないことがあります。

労働災害事故発生
割合(*)の推移**0.08**

(*) 20万延べ労働時間あたりの有休災害件数

※データの算定にあたっては、送配電部門(2020年4月の分社化で九州電力送配電(株)に転籍)の従業員を含む

全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会等の社内体制を整備し、各部門共通の取組みとして全社安全推進基本方針を策定、実施しています。

社長インタビュー

「2030年のありたい姿」の実現に向けて、
グループ一体となって
新たな一歩を踏み出していきます。



代表取締役 社長執行役員

池辺和弘

Q1

この1年を振り返ってどのように総括しますか

A1

電気事業は大きな転換点を迎えており、厳しい経営環境下にあります。競争力のある松浦火力2号機の運転開始や、販売電力量拡大に向けた他社とのアライアンス等、今後の収益拡大に向けた様々な布石を打つことができました。

2016年4月の電力小売全面自由化、2017年4月のガス小売全面自由化、さらに2020年4月には送配電部門の分社化(法的分離)を実施する等、我が社の経営は大きな転換期にあります。厳しい経営環境下にあると認識していますが、将来に向けた布石を打つという点では、様々な経営課題に取り組み、着実に成果を挙げることができた1年であったと思います。

まず2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を公表しました。経営環境が変化する中で、「守り」から「攻め」の経営に移っていくために、九電グループの旗印となるものが必要と考え策定したもので、九電グループが今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに成長していくための長期的な経営の方向性を決めました。

その中で、2030年のありたい姿として、「九州から未来を創る九電グループ～豊かさで快適さで、お客さまの一番に～」を掲げました。このありたい姿には、「豊かで快適な生活につながるエネルギーサービスや新たな価値の提供を通じて、お客さまの一番になる」という思いや、「九州を基盤に様々な社会的課題の解決に貢献し、地域・社会とともに明るい未来を創っていく。そして九州から世界に広げていく」という思いを込めています。そして、その実現に向けた目標の一つとして、「2030年の連結経常利益1,500億円」を掲げ、その5割を国内電気事業で、残り5割を海外事業等、その他の事業で生み出すこととしています。

足元の2019年度決算については、夏季の天候不順や歴史的な暖冬による卸電力取引の市況低迷等により、経常利益は400億円にとどまりましたが、一方で今後の収益拡大につながる様々な取組みを着実に進めることができました。

まず、国内電気事業については、競争力の強化に向けて、原子力4基稼働体制の実現を背景に2019年4月から料金値下げを実施するとともに、2019年12月には超々臨界圧

発電方式という最高水準の技術を採用した松浦火力発電所2号機の営業運転を開始しました。また、電気とガスによるセット販売[約12万件(2020年3月末)]や、「熱中症予防プラン」[同18.5万件]等魅力ある料金プランで九州域内のお客さまのご期待にお応えするとともに、九州域外では子会社の九電みらいエナジーが売上を順調に伸ばしており、2019年度の小売販売電力量はグループ全体で732億kWhとなり、気候条件が厳しい中、前年度から0.6%増加しました。他社とのアライアンスにも積極的に取り組んでおり、2020年4月からは、伊藤忠エネクス(株)と提携を開始する等、更なる販売電力量の拡大を図っているところです。

海外事業においては、タイ大手発電事業者であるEGCO社や、米国で4件目の発電事業となるウエストモアランドガス火力発電事業への参画等、アジアや米州での事業拡大に向けた取組みを積極的に進めるとともに、九電グループ初の中東におけるタワーラB発電造水事業にも参画しました。

さらに収益源の多様化に向けて、様々な事業に取り組んでいます。空港運営事業では、他企業と共同で運営権を取得し、福岡空港は2019年4月から、熊本空港は2020年4月から民間運営を開始したところです。都市開発事業においては、福岡市青果市場跡地再開発を着実に進めるとともに、当社初の海外不動産開発となる米国アトランタの複合開発エリアにおける賃貸集合住宅開発事業に参画しました。また、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」にも取り組んでおり、「九電ドローンサービス」や位置情報を活用した子どもや高齢者の見守りサービス「Qottaby」、マンション入居者専用のEVカーシェアリングサービス「weev」等の有望案件の事業化を積極的に進めているところです。このプロジェクトを通じて九電グループ全体としてイノベーションの取組みにチャレンジする機運が高まっていると感じており、将来の収益貢献を期待したいと思っています。

Q2

信頼され選ばれ続ける企業を目指して、
どのように取り組んでいきますか

A2

経営ビジョンの実現を通じて、ESG（環境・社会・企業統治）に着実に取り組んでいきます。さらに、ESG関連の情報開示を充実させてステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

近年、国際社会全体の持続可能な開発目標として国連で採択されたSDGsや、企業の環境等への配慮を評価するESG投資等、地球規模で「持続可能な社会の実現」に向けた取組みへの期待が高まっており、この期待にお応えすることが重要であると認識しています。

そのため、当社の経営戦略とESGへの取組みは一体不可分となっており、例えば、経営ビジョンでは、「九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献」を経営目標の一つとして掲げています。これは、パリ協定採択を受けた日本の温暖化対策計画（2030年に2013年比▲26%）と整合しています。また、ありたい姿の実現に向けて掲げている戦略I・II・IIIの3つは、それぞれ戦略IがE（環境）、戦略IIがS（社会）、戦略IIIがG（企業統治）と紐づいていて経営ビジョン全体をESGと関連付けたものとしています。

昨年を振り返りますと、企業統治に関しては、電力他社において役職員による金品受領が明らかとなり、電気事業に対する信頼を大きく失墜させる事態に至りました。当社では、かねてよりコンプライアンス経営の徹底に努めており、同様の事例がないことを確認しておりますが、引続き、更なるコンプライアンス意識の浸透を図り、高い倫理観に基づいた事業運営を行っていきます。

また、情報公開にも積極的に取り組んでいきます。今回のアニュアルレポートではTCFD（気候関連財務情報開示タス

クフォース）に基づく情報開示を行っており、九電グループサステナビリティ報告書とあわせて、ESG関連の情報開示を充実させることで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

当社は経営ビジョンに描いた戦略を通じて、ESGに着実に取り組むことで、信頼され選ばれ続ける企業を目指すとともに、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。



○ESGと戦略I・II・IIIの関係

E Environment (環境)

戦略I

再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進等により、低炭素で持続可能な社会の実現に貢献します。

S Social (社会)

戦略II

新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会が抱える様々な課題の解決に貢献します。

G Governance (企業統治)

戦略III

九電グループの成長を支える経営基盤を強化します。

Q3

経営目標「九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献(2030年度)」に向けて、具体的にどのように取り組みますか

A3

オール電化やEVの普及拡大等エネルギー消費の「電化」の推進、再エネや原子力の更なる活用等「電源の低炭素化」、需給両面での取組みが重要と考えています。再エネは、グループ大で開発量500万kWを目指しています。

地球温暖化の防止のためには、オール電化の推進や電気自動車(EV)の普及拡大等、エネルギー消費(需要面)での電化を進め、その割合を増加させていくことに加え、電気を作る際(供給面)にCO₂を出さないようにしなければなりません。

電化の推進に向けては、ご家庭向けのオール電化や業務用電化厨房の導入拡大等に取り組むとともに、EVシェアリングの普及促進やマンション・職場への充電インフラ整備等、EVの普及拡大による運輸用エネルギーの電化にも取り組んでいきます。

また、供給面では、まず非化石電源である原子力と再エネを活用していくことが重要と考えています。

原子力については、2018年7月に玄海4号機が通常運転に復帰し、当社の原子力は4基稼働体制となりました。2020年7月現在、震災後に日本で再稼働した原子力9基のうち4基が当社の原子力発電所であり、高い稼働実績を誇っています。

川内原子力1、2号機については、特定重大事故等対処施設の設置に向けて、それぞれ2020年3月、5月から定期検査に入っていますが、2020年12月、2021年1月にはそれぞれ発電を再開する予定です。また、玄海原子力3、4号機についても、川内原子力で培った知見を活かして、その設置期限内の完成を目指して、工事の安全を確保しつつ最大限努力していきます。

再エネについては、経営ビジョンで掲げた再エネ開発量目標500万kWの達成に向け、九州域内に限らず、国内他地域・海外でもグループ大で積極的に開発に取り組んでいきます。

当社グループは、太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力

と、再エネ5電源全ての開発・運営を一貫体制で行っています。中でも地熱発電については、資源探査から、設計・調達・建設、運転・保守までを一貫して実施できる唯一の企業グループと認識しており、海外でも高く評価されています。大分県九重町にある八丁原地熱発電所は、日本の総地熱発電出力の2割以上を占める約11万kWの設備であり、日本最大です。インドネシアのスマトラ島でも世界最大規模のサルーラ地熱発電所(出力33万kW)の運営に参画しており、さらに2020年5月には、高度な地熱技術サービスを有する米国サーモケム社を買収し、地熱業界におけるプレゼンスの飛躍的な向上を期待しています。

洋上風力についても、福岡県北九州市響灘地区において、2022年度の着床式発電の着工に向けた事業化検討を進めているほか、長崎県五島市では、浮体式発電の実証事業にも参画しています。

また再エネの普及にあわせて調整力の確保も重要です。当社グループは、世界最大級の大容量蓄電池システムを備えた豊前蓄電池変電所(出力5万kW)を有していますが、コスト面等での課題があり、調整力確保のためには火力発電が必要不可欠です。高効率で負荷追従性に優れた火力電源として、LNG火力や松浦火力2号機等の最新鋭の石炭火力を活用することで、安定供給と経済性を確保しつつ、再エネの導入拡大を図っていきます。

こうして実現される高い非化石電源比率(2019年度44% [FIT電気除く])や優れたCO₂排出係数(2019年度0.370kg-CO₂/kWh)、電化推進に不可欠な低廉な料金水準は当社の強みであり、今後も重要性が増す地球温暖化防止にしっかりと貢献していきます。

Q4

財務目標の進捗はどうか。
また、株主還元についてどのように考えていますか

A4

現行の目標達成は厳しい状況ですが、一旦総括した上で、然るべきタイミングで新たな財務目標をお示したいと考えています。5期連続増配を実現しましたが、自己資本の充実を図りながら、震災前の50円配当の早期実現に向けて引続き努力していきます。

2017年に掲げた財務目標「自己資本比率20%程度(2021年度末)」、「連結経常利益1,100億円以上(2017~2021年度平均)」については、2017~2019年度の実績を踏まえると達成が難しいと認識しています。2017年6月の目標設定当時から3年間で、玄海原子力の再稼働時期の半年程度の遅れや、競争の進展・天候不順による販売電力量の減少、LNG転売損の拡大等により、2017~2019年度平均の経常利益は554億円、2019年度末の自己資本比率は12.3%となっています。一度コミットした目標を達成できない状況になったことについては、非常に申し訳なく思っています。

現行目標については、一旦総括した上で、新たな財務目標を設定したいと考えていますが、2020年度の業績も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を見通せず公表できていないことから、然るべきタイミングで、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けた中間目標としてお示ししたいと考えています。

配当については、当社は安定配当の維持を基本に、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況等を総合的に考えて決定することとしています。

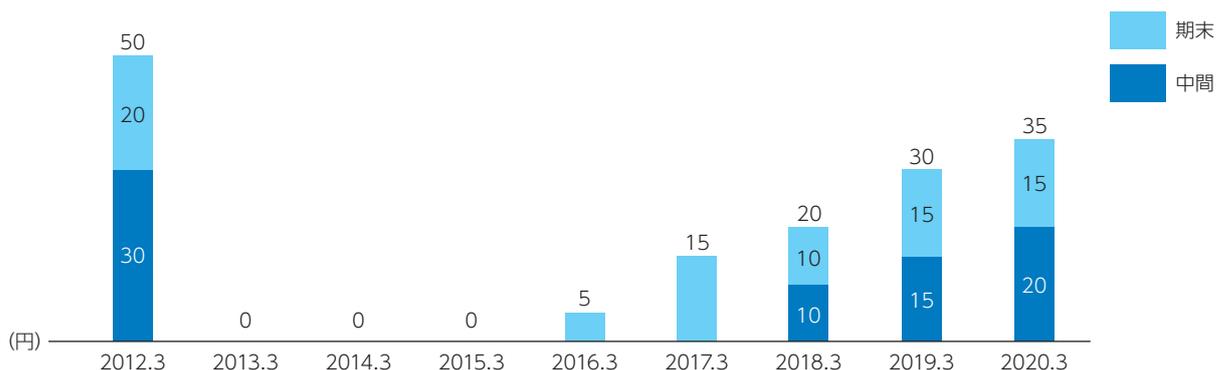
2019年度の配当は35円となり、5期連続の増配を実現しました。

2020年度の配当については、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を確認する必要があることから現時点では「未定」としていますが、少なくとも2019年度の配当水準を維持できるように努力しているところです。

また、自己資本比率が20%程度にまで回復できると確信が持てた際には震災前の50円配当を実現するというスタンスは変わっておらず、引続きその実現に向けて努力していきます。

50円への復配以降については、経営ビジョンでお示しているとおり、安定配当を基本としながら、国内電気事業以外の、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。

●配当金の推移(普通株式)



Q5

最後に、今後の抱負をお聞かせください

A5

「2030年のありたい姿」をしっかりと見据えて、エネルギーサービス事業の収益力強化や、地域・社会の課題解決に貢献する新たな事業・サービスの創出に取り組んでいきます。

2020年度は川内原子力の停止に加え、新型コロナウイルスの影響が見込まれ、経営的には厳しい状況にあります。より筋肉質な会社になるチャンスでもあると考えています。聖域なき効率化とともに、グループ大での収益拡大に取り組み、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めていきます。

まず戦略Iにおける「エネルギーサービス事業の収益力強化」に九電グループの総力を挙げて取り組んでいきます。販売電力量の拡大に向けては、収益性の向上を図りながら取り組み、価格のみの競争とならないよう、これまで築いてきたお客さまとの信頼関係を活かし、より良いサービスを提供していくことで、他社との差別化を図っていきます。また、卸売について市況の影響を受けにくい相対取引を積極的に拡大していくとともに、容量市場や非化石価値取引市場における利益の最大化も図っていきます。

容量市場については、発電設備の維持費用等が適切に回収可能となることが期待されますし、非化石価値取引市場については、当社は全ての原子力が再稼働しているため、高い非化石電源比率という、当社の強みが活かされるものと期待しています。

電力需要の創出に向けては、あらゆる分野での電化の推進や企業誘致に向けた取り組みを推進していきます。

さらに海外での有望案件への事業参画を進めることで、国内外において総販売電力量を拡大し、経営ビジョンで掲げた「2030年の総販売電力量1,200億kWh」の達成を目指していきます。

次に、戦略IIに掲げた「持続可能なコミュニティの共創」にも積極的に挑戦していきます。具体的には、光ブロードバンド事業やデータセンター事業等の「ICTサービス」、都市開発事業や不動産事業等の「都市開発・まちづくり」、空港運営事

業等の「インフラサービス」を中心として、地域・社会の課題解決を契機とした新たな事業・サービスの創出に取り組んでいきます。

2020年7月には、地域戦略の展開等を担う「支社」と、お客さまサービスの提供を担う「営業センター」を統合し「支店」を設置することで、営業力を強化するとともに、地域の課題解決を通じた新たなビジネスチャンスを発掘する体制としました。また、「都市開発・まちづくり」、「インフラサービス」の分野については、事業間の更なる連携強化に向けて機能を統合し、「都市開発事業本部」を設立しました。新たな体制のもと、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」という思いを基本として、地域の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、様々な課題の解決に積極的にチャレンジしていきます。

これらの取り組みにより、「2030年のありたい姿」をしっかりと見据えて着実に歩みを進めていきたいと考えています。



九電グループ経営ビジョン2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な視点に立った経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、4つの経営目標を設定しています。

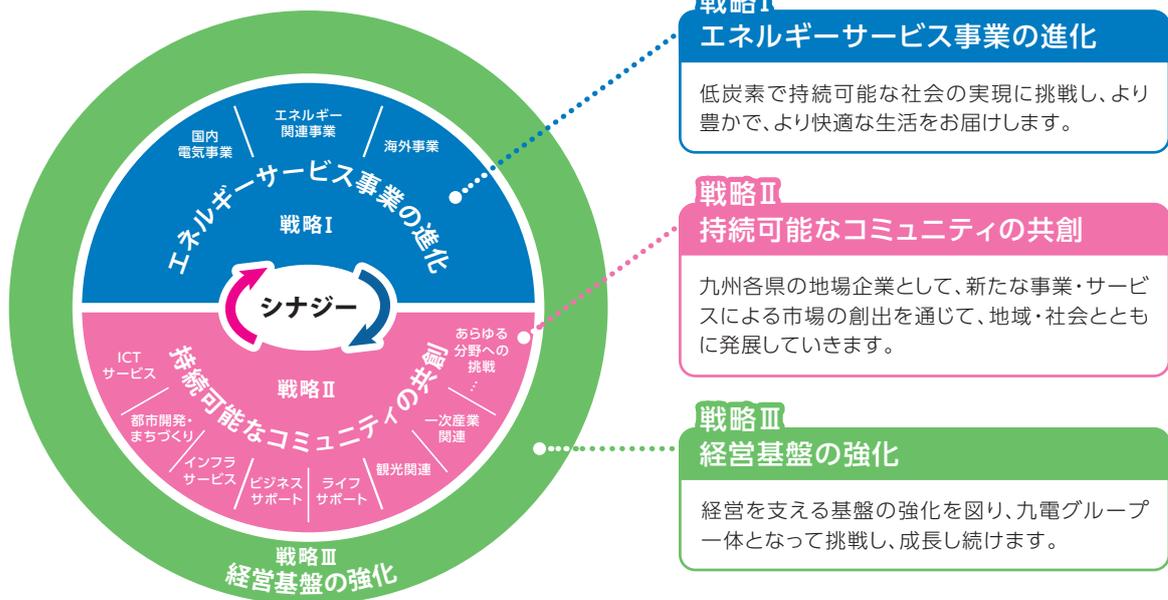
九電グループは、本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

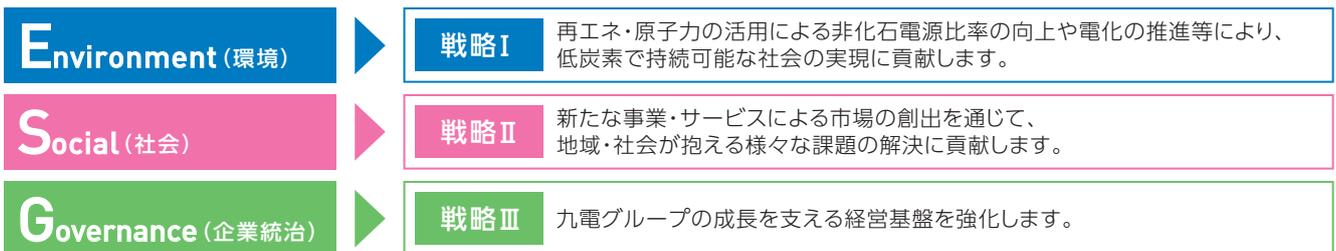
～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

ありたい姿実現に向けた3つの戦略



ESGへの取組み

九電グループは、経営環境が大きく変化していく中において、中長期の企業価値向上を目指し、ESGの取組みを積極的に推進していきます。



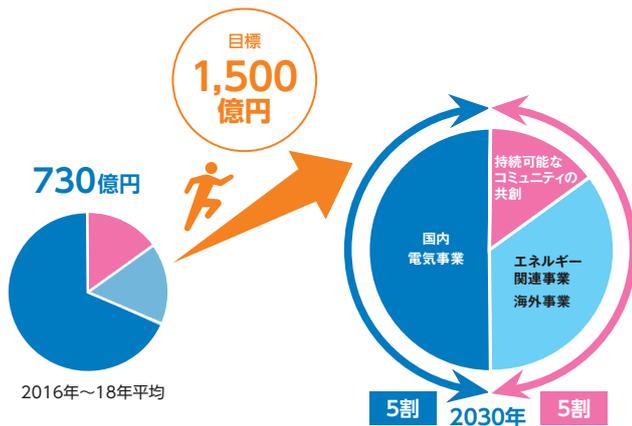
国連で採択されたSDGs(*)についても、ESGの視点によるサステナビリティへの取組みの推進や九電グループの持続的な成長につながるものとして、その達成に貢献していきます。

(*) 2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成

2030年経営目標

連結経常利益	1,500億円 (国内電気事業5割、その他事業5割)
--------	--------------------------------------

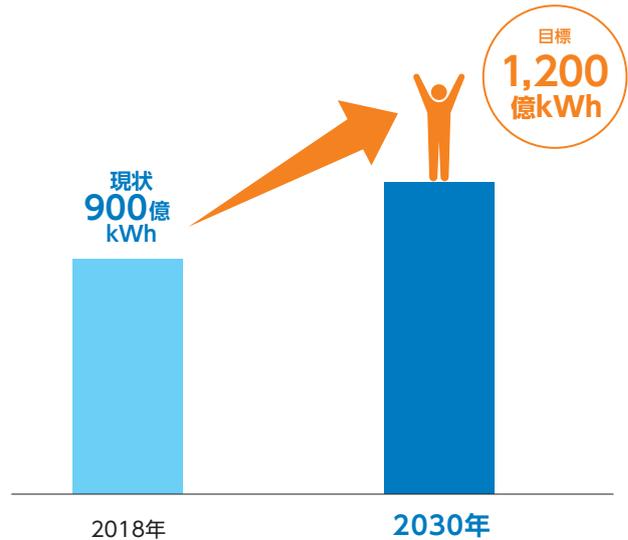
グループ一体となってありたい姿実現に向けた戦略を推進し、2030年の連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他事業5割)を目指します。



[株主還元について] 利益還元としての配当については、まずは震災前水準(50円程度/株)を目指していきます。その上で、将来的には、安定配当を基本としつつ、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。

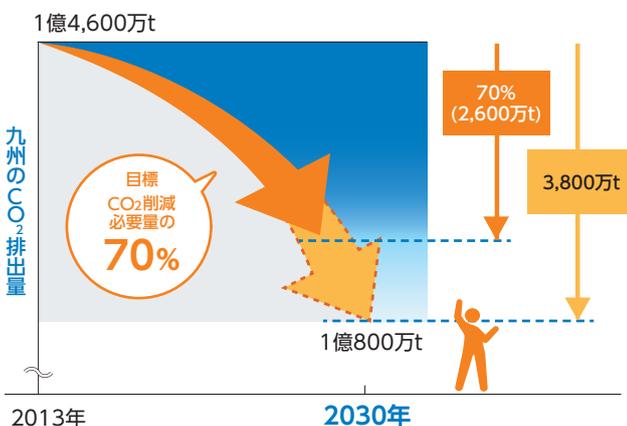
総販売電力量	1,200億kWh
--------	------------------

国内及び海外での小売・卸売を合わせた総販売電力量1,200億kWhを目指します。



九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献

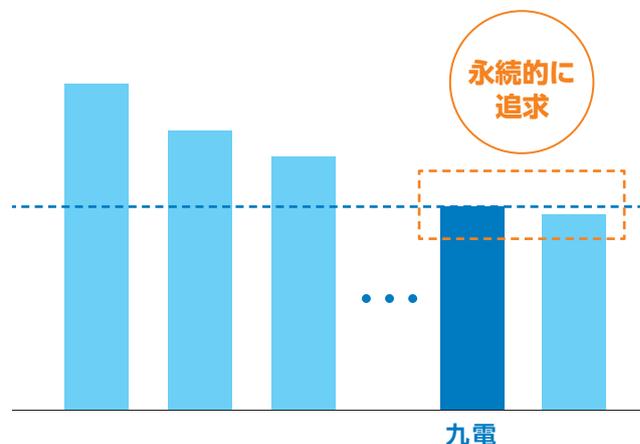
再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進等により、九州のCO₂削減必要量^(*)の70%(2,600万t)の削減に貢献します。



(*) 日本の中長期目標は、2030年に2013年比で▲26%⇒この目標を九州に置き換えると、2013年の九州のCO₂排出量は1億4,600万tであるため、九州のCO₂削減必要量はその26%にあたる約3,800万t

トップレベルの電気料金の永続的な追求

ありたい姿実現に向けた戦略の推進を通じて、トップレベルの電気料金^(*)を永続的に追求していくことで、地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます。



(*) 再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額、消費税を除く

2030年の九州と九電グループ



九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」というブランドメッセージのもと、豊かで快適な生活につながるエネルギーサービスをお届けするとともに、新たな技術の活用や他社とのアライアンス等を通じて、社会的課題の解決に貢献し、地域・社会と共に九州から未来を創っていきます。



2020年度 中期経営計画の概要

「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けて、2020年度から2024年度までの5年間の具体的な実行計画を「2020年度中期経営計画」としてとりまとめました。

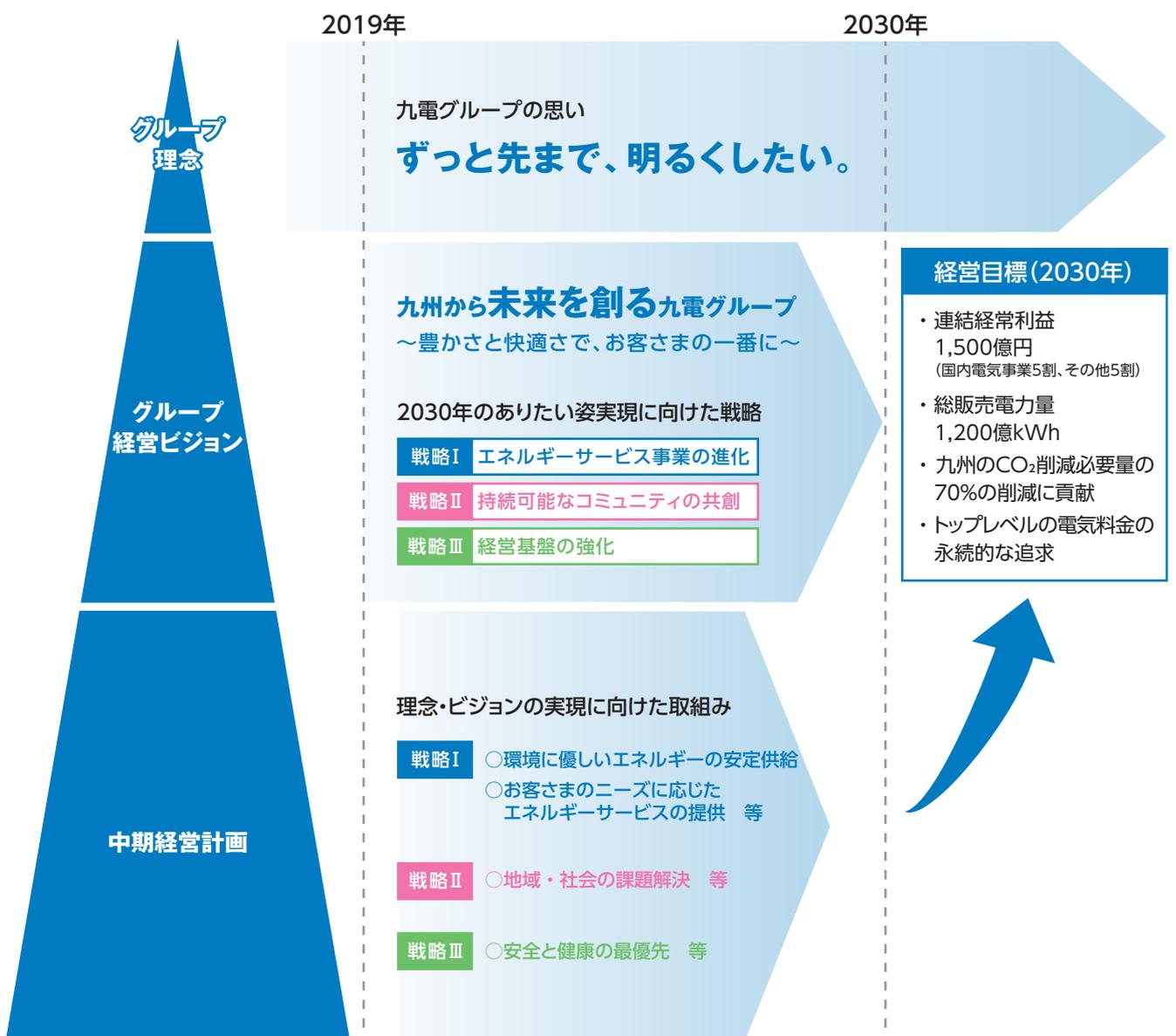
経営ビジョン策定から2年目となる2020年度中期経営計画では、環境に優しいエネルギーの安定供給やお客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通して「エネルギーサービス事業の進化」を加速します。

さらに、様々な地域・社会の課題解決に貢献していくことで「持続可能なコミュニティの共創」に取り組みます。

こうした取組みにグループをあげて挑戦していくため、「経営基盤の強化」を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、事業継続計画に基づき、感染防止を図りながら電力の安定供給に努めるとともに、電力需要への影響等を見極めながら適切に対応していきます。

中期経営計画の位置付け



戦略

エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。



1 環境に優しいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けます

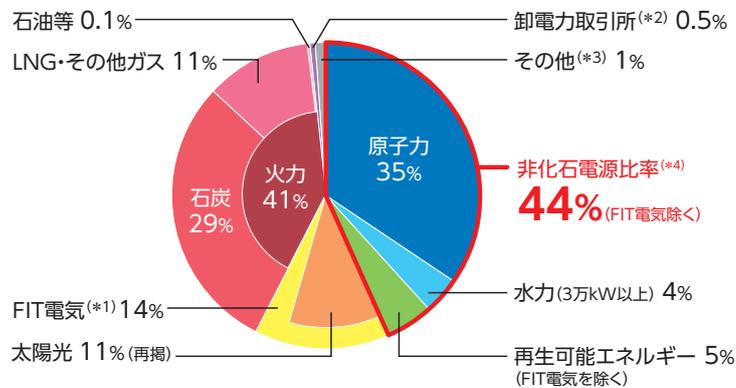
環境に優しいエネルギーの安定供給

S+3E^(*)の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献していきます。

(*) 安全性(Safety)を前提に、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

原子力、再生可能エネルギーの活用により当社電源構成の44%(FIT電気14%除く)を非化石電源が占めています。

■電源構成(kWh)(2019年度)



当社は再生可能エネルギー電源(水力、地熱)を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記のとおりです。

(*) FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)電気

当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます
※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります

(**) 卸電力取引所から調達した電気

この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます

(***) その他

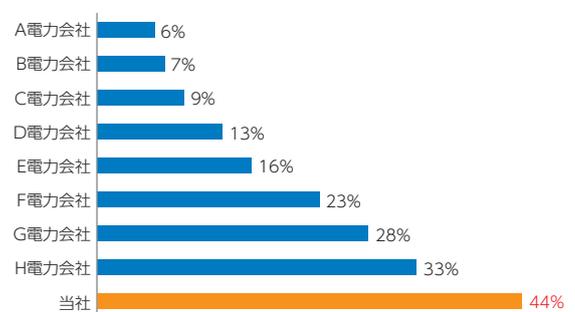
他社から調達している電気が発電所が特定できないもの等が含まれます

(****) 高度化法上の達成計画における数値とは異なります

※経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」に基づき、算定・公表しています

※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)

■非化石電源比率の各社比較



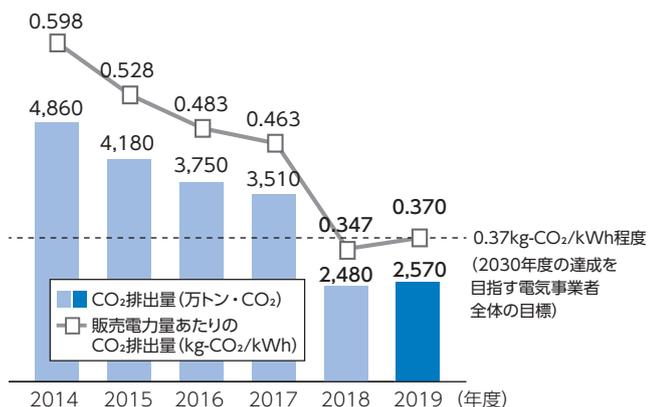
※国内の主要電力会社8社との比較

※当社は2019年度、他社は2018年度実績

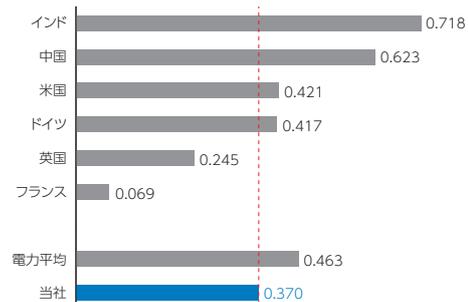
※原子力、水力(3万kW以上)、再生可能エネルギー(FIT除く)の割合の合計
出所 経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に基づく各社公表データより作成したものであり、高度化法上の達成計画における数値とは異なる

2019年度のCO₂排出量は2,570万トン、販売電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出係数)は0.370kg-CO₂/kWhとなり、他の電力会社や米国、ドイツ等と比べても優位な水準にあります。

■販売電力量あたりのCO₂排出量



■販売電力量あたりのCO₂排出量の比較



※電力平均は電気事業低炭素社会協議会(電気事業者連合会、新電力有志)の値

※電力平均は2018年度、九電は2019年度の値、それ以外は2017年の値

出所 電気事業低炭素社会協議会HP

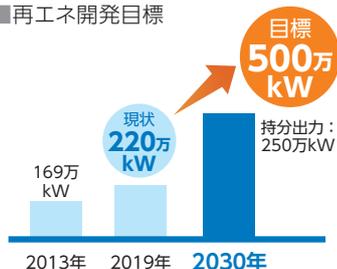
IEA "CO₂ emissions from fuel combustion 2019"

再生可能エネルギーの事業拡大

九電グループでは、CO₂を排出しない再生可能エネルギーを積極的に開発しており、2030年に再生可能エネルギーの開発量を500万kWとする目標を掲げています。

開発目標の達成に向けて地熱や水力、バイオマス等の開発を推進するとともに、潜在的な能力がある洋上風力等にも取り組んでいます。

■再エネ開発目標



■再生可能エネルギー開発量 [2020年3月末。海外含む]



国内における九電グループの再生可能エネルギー設備保有量^(*)は日本で**第3位** (* 2020年2月末時点。水力除く)

地熱発電 地熱発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約39万トン

※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

九電グループは、長年にわたり地熱発電の開発を行っており、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国の地熱発電設備量の約4割を保有しています。培った技術力を活かして、九州はもとより、国内外において、資源が豊富に存在すると見込まれる地域を調査し、技術面、経済性、立地環境等を総合的に勘案して、地域との共生を図りながら開発に取り組んでいます。

現在、国内初の事業用地熱発電所である大岳発電所(大分県九重町、1967年運転開始)は、設備の老朽化のため発電設備の更新を行っており、2020年10月に工事を完了する予定です。

■地熱発電(2020年3月末)

		出力 (kW)
既設 (約218,000)	大岳	12,500
	八丁原	110,000
	山川	30,000
	大霧	25,800
	滝上	27,500
	八丁原バイナリー	2,000
	菅原バイナリー ^(*1)	5,000
山川バイナリー ^(*1)	4,990	
計画 (2,000)	大岳 ^(*2)	+2,000

(*1) グループ会社による開発・運用

(*2) +2,000kWは、大岳発電所の発電設備更新に伴う出力増加分

水力発電 水力発電(揚水除く)による2019年度のCO₂排出抑制量 約114万トン

※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

技術面、経済性、立地環境等を総合的に勘案し、地域との共生を図りながら、グループ会社を含めて水力発電の開発に取り組んでいます。なお、未利用エネルギーを有効活用する新規開発と、古くなった既存の水力発電所の更新により開発を進めています。

2019年8月には、熊本県甲佐町の新甲佐発電所の営業運転を開始しました。

■水力発電(2020年3月末)

		出力 (kW)
既設 ^(*1)	143か所	1,282,391
計画 (約12,720)	稲葉 ^(*2)	+420
	新竹田	+8,300
	塚原 ^(*3)	+4,000

(*1) 一般水力(揚水除き。グループ会社による開発分を含む)

(*2) グループ会社による開発

(*3) 発電設備更新に伴う出力増加分

太陽光発電 太陽光発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約2万トン

※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

九州電力(株)の発電所跡地等を活用し、グループ会社(九電みらいエナジー(株)等)によるメガソーラー発電事業に取り組んでいます。

現在まで、約89,000kWの開発を行っています。



大村メガソーラー発電所

■太陽光発電(2020年3月末)

		出力 (kW)
既設 (約89,000)	大牟田メガソーラー ^(*)	1,990
	大村メガソーラー ^(*)	17,480
	佐世保メガソーラー ^(*)	10,000
	事業所等への設置	約2,300
	その他メガソーラー ^(*)	約57,600
計画 (約60,000)		約60,000

(*) グループ会社による開発

戦略I エネルギーサービス事業の進化

風力発電 風力発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約2万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

長期安定的かつ経済的な風力発電が可能な有望地点において、周辺環境との調和も考慮した上で、グループ会社(九電みらいエナジー(株)等)において開発に取り組んでいます。



RWE RenewablesのArkona洋上風力発電所(ドイツ)

■風力発電(2020年3月末) (kW)

		所在地	出力
既設 (約65,000)	甌島	鹿児島県薩川内市	250
	長島 ^(*)	鹿児島県長島町	50,400
	奄美大島 ^(*)	鹿児島県奄美市	1,990
	鷲尾岳 ^(*)	長崎県佐世保市	12,000
計画 (92,000)	串間 ^(*)	宮崎県串間市	64,800
	唐津・鎮西 ^(*)	佐賀県唐津市	27,200

(*)グループ会社による開発

TOPICS

ドイツのE.ON社と着床式洋上風力発電事業の共同検討に関する協力協定を締結しました

2019年4月に、グループ会社の九電みらいエナジー(株)は、ドイツの総合エネルギー事業者であるE.ON社(現RWE Renewables社)と、日本での着床式洋上風力発電事業の共同検討を実施するための協力協定を締結しました。

現在、同社は、福岡県北九州市響灘地区において、洋上風力発電の事業化検討^(*)を行っています。他の地域についても、洋上風力開発の可能性について検討を進めています。

本協定締結により、両社の保有する知見と経営資源を最大限に活用することで、日本での洋上風力発電事業の拡大につなげていきたいと考えています。

(*)九州電力(株)を含む5社で、ひびきウインドエナジー(株)を設立し、事業化に向けた調査等を実施中



バイオマス発電 バイオマス発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約4万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

木材や燃えるゴミ等を燃焼する際の熱を利用して発電するバイオマス発電は、燃やしてもCO₂の増減に影響を与えない「カーボンニュートラル」^(*)であることからグループ会社による開発や、発電事業者からの電力購入を通じて普及促進に努めています。

(*)バイオマス燃料を燃やして出るCO₂は、もともとCO₂を植物が吸収したものであり、排出と吸収によるCO₂のプラスマイナスはゼロになるため、CO₂の総量は増えないという炭素循環の考え方

■バイオマス発電(2020年3月末) (kW)

		主な燃料	出力
既設 (約165,000)	みやざきバイオマスリサイクル ^(*)	鶏糞	11,350
	福岡グリーンエナジー ^(*)	一般廃棄物	29,200
	苓北 ^(*)	木質チップ	(重量比で最大1%混焼)
	松浦 ^(*)	下水汚泥	(800t/年程度)
	七ツ島バイオマスパワー ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット他	49,000
計画 (約368,000)	豊前ニューエナジー ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット	74,950
	ふくおか木質バイオマス ^(*)	未利用材、製材端材	5,700
	ソヤウッドパワー ^(*)	未利用材、製材端材	14,500
	苅田バイオマスエナジー ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット他	74,950
	沖縄うるまニューエナジー ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット	49,000
	下関バイオマスエナジー ^(*)	木質ペレット	74,980
	広畑バイオマス発電 ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、木質チップ	約75,000
	大分バイオマスエナジー ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、未利用材	約22,000
石狩バイオエナジー ^(*)	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット	51,500	

(*)1 グループ会社による開発

(*)2 既設石炭火力発電所における混焼

(*)3 グループ会社が出資しているSPC(特別目的会社)による開発



下関バイオマスエナジー完成予想図
(2022年1月運転開始予定)

原子力の活用

長期的なエネルギーの安定確保や地球環境問題への対応等を踏まえ、安全の確保を大前提として、非化石電源である原子力を活用しています。

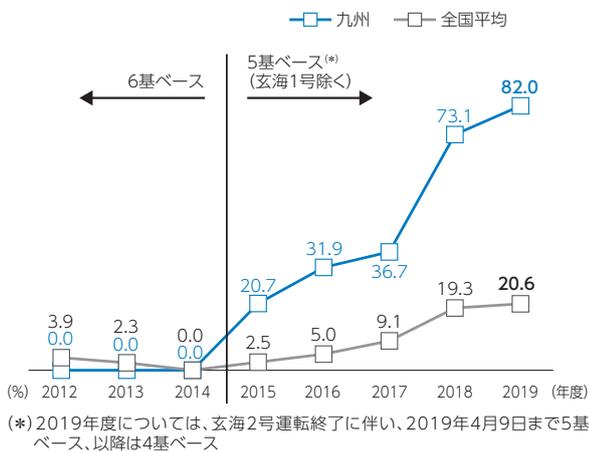
東日本大震災後、一時、国内の全ての原子力発電所が停止しましたが、川内原子力1号機が国の新規規制基準に初めて適合し、2015年9月に通常運転に復帰しました(2018年7月までに全4基が通常運転に復帰)。現在、日本で稼働する原子力発電9基中、4基が当社のプラントで、他社に比べて高い設備利用率を維持しています。

原子力発電によるCO₂排出抑制力については、2019年度は約1,000万tと試算しています。

特定重大事故等対処施設^(*)の設置に向けては、川内1・2号機について、それぞれ2020年3月、5月から定期検査に入っていますが、2020年12月、2021年1月にはそれぞれ発電を再開する予定です。また、玄海原子力3・4号機についても、川内原子力で培った知見を活かして、その設置期限内の完成を目指して、工事の安全を確保しつつ最大限努力していきます。

(*)原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

■原子力発電所設備利用率の推移

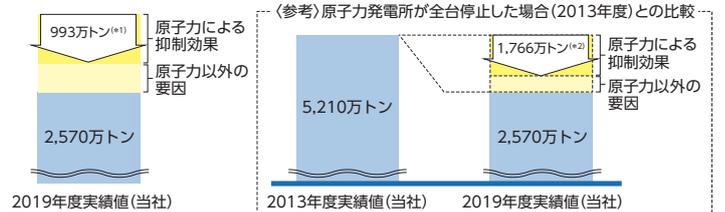


■原子力発電(2020年3月末)

発電所名	出力	運転開始	型式
玄海	3,4号:各118万kW	3号:1994年3月 4号:1997年7月	加圧水型軽水炉(PWR)
川内	1,2号:各89万kW	1号:1984年7月 2号:1985年11月	

※玄海1号は2015年4月、玄海2号は2019年4月に運転終了

■九州電力(株)の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



(*)1) 2018年度のCO₂排出係数(調整後) 0.347kg-CO₂/kWh使用
(*)2) 2013年度のCO₂排出係数(調整後) 0.617kg-CO₂/kWh使用

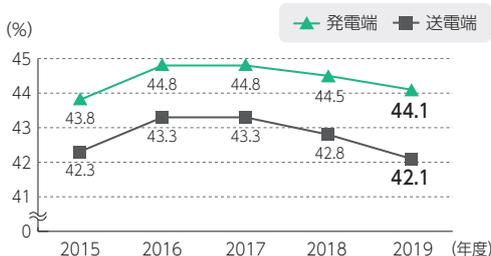
火力発電の高効率化

九電グループでは、燃料消費量、CO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に取り組んでいます。

高経年化した石油火力を廃止・計画停止(2018~2019年度、288万kW)するとともに、2019年度は、熱効率の高いLNG・石炭火力発電所を運転したことにより、九州電力(株)における火力総合熱効率は、44.1%(発電端)と高水準を維持しました。

また、2019年12月に高効率微粉炭火力である松浦発電所2号機が営業運転を開始しました。2号機は、最高水準の技術の採用により、発電効率の向上によるCO₂排出量の低減を図るとともに、再生可能エネルギー導入量の増大に伴う、出力変動量の増加等に対して、高い出力調整力があるため、柔軟な需給調整に寄与できるものと考えています。

■火力総合熱効率の推移



■松浦発電所2号機の概要

定格出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧 ^(*) 微粉炭火力
発電端熱効率(低位発熱量基準)	約46%

(*)超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical):発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させた最新鋭技術の発電方式



松浦発電所2号機2019年12月20日営業運転開始(手前側)

戦略I エネルギーサービス事業の進化

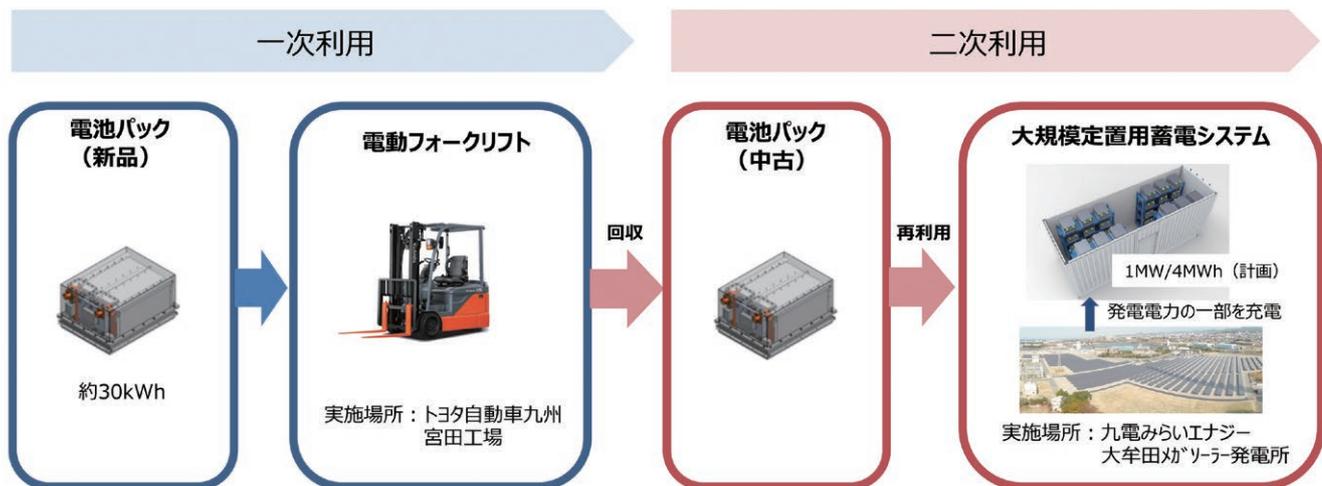
蓄電技術や電力制御などのエネルギーに関する技術開発

分散型電源の普及や電力取引形態の多様化を見据え、蓄電技術の活用や電力制御の最適化を推進するとともに、次世代を担う新たなエネルギーに関する技術開発に取り組みます。

リユース蓄電池の活用

NExT-e Solutions(株)、九電みらいエナジー(株)の2社と共同で、実証事業を通じて、電動フォークリフトで使用したリチウムイオン蓄電池を大規模定置用蓄電システムにリユースする仕組みを検証しています。

実証を通じて、リユース蓄電池の性能やコストの確認を行い、安価で資源の有効活用が可能な蓄電システムを構築します。



バーチャルパワープラント(VPP)^(*)技術の実証

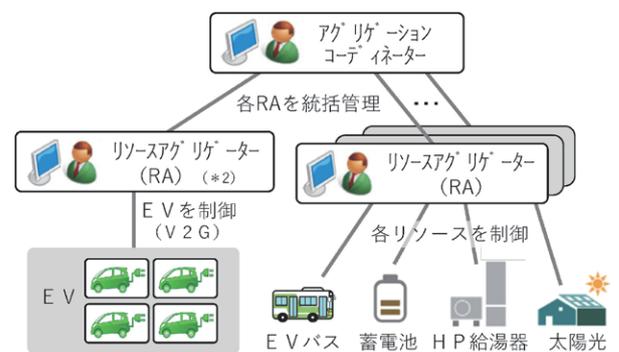
九州電力(株)では、今後の普及拡大が見込まれる蓄電池や電気自動車等の分散型エネルギーリソースを遠隔制御・統合管理し、電力需給バランスの調整等に活用するVPPの構築に取り組んでいます。

(*)Virtual Power Plant
電力系統に直接接続されている分散型エネルギーリソース等を制御し、あたかも1つの発電所のような機能を提供する仕組み

2018年度から国の支援^{(*)1}のもと、電力需要と供給のバランスを電気自動車(EV)により調整する実証試験を実施し、太陽光発電の出力制御量の低減等へのEV活用の可能性について検証しています。

2020年度は、乗用車タイプのEVに加え、電気バス、定置型蓄電池やヒートポンプ給湯器等多様なエネルギーリソースを制御する実証試験にも取り組みます。

(*)1 経済産業省「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」



(*)2 アグリゲーター:電力の需要と供給のバランスを保つにあたり、電力会社と需要者との間に入って、需要者の需要量をうまく調整をする(制御する)事業者等

■実証設備



2 エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化など、 環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させます

お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供

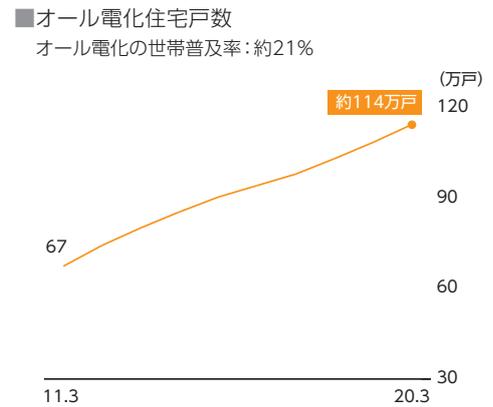
多様化するライフスタイルや生活パターンに合わせてお選びいただけるような料金プラン、ガスや暮らしのワンストップサービス等を提供し、「顔の見える営業」を展開していきます。

オール電化の更なる推進

「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活が実現できるオール電化の普及に向け、様々な機会をとらえた営業活動を展開していきます。

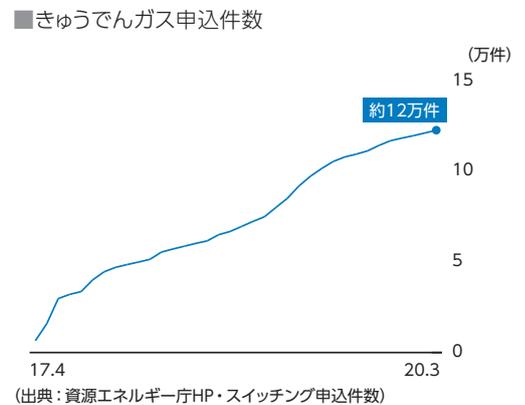


オール電化移動実演車(オールデンカー)による1日営業店



福岡・北九州エリアにおけるガス小売事業

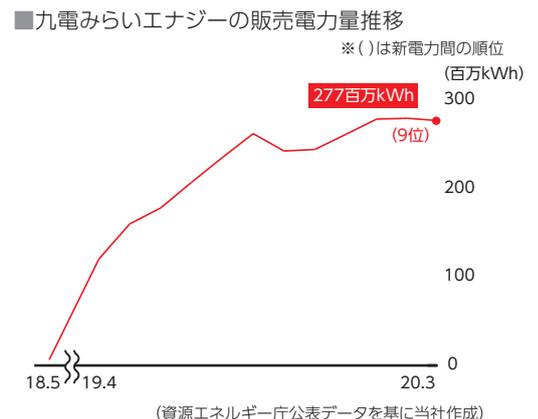
福岡・北九州エリアにおいて、電気とのセット契約によるお得な「きゅうでんガス」を提供しています。



九州域外エリアでの供給拡大

九電みらいエナジー(株)は2016年4月に関東エリアで電力小売りを開始し、JALのマイルやWAONポイント、dポイントがたまる料金プランやオール電化のお客さま向け料金プランを展開しています。

2020年1月に、ご契約者数2万件を突破しました。



戦略I エネルギーサービス事業の進化

九州域外での電源開発、燃料事業の強化

九州域外での電源開発や燃料事業の強化により、競争力の強化を図ります。

九州域外での電源開発

2030年九州域外電源開発量 **200万kW** (持分出力100万kW)

九州域外での安定かつ安価な電力供給による収益拡大を目的に域外電源開発を進めています。

2019年9月、東京ガス(株)と共同で(株)千葉袖ヶ浦パワーを設立し、LNG火力発電所開発の検討を行っています。

燃料事業の強化

燃料の生産から輸送・受入・販売までの燃料バリューチェーンを事業領域として、九電グループのノウハウや他社とのアライアンスを活用し、船舶向けLNG燃料供給事業等の新たな収益機会の拡大に取り組みます。

■概略位置図



■発電所の計画概要

予定地	千葉県袖ヶ浦市中袖3番地1
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
発電規模	最大200万kW
燃料	LNG(液化天然ガス)

TOPICS

既存石炭火力発電所からのCO₂排出量削減に向けたバイオマス混合新燃料を開発しています

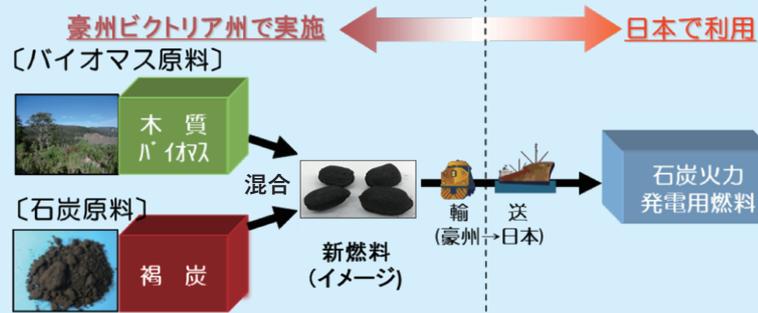
九州電力(株)は、2018年10月から国の支援^(※1)のもと、日鉄エンジニアリング(株)と共同で褐炭^(※2)と未利用木質バイオマスを活用したバイオマス混合新燃料の開発に取り組んでおり、オーストラリアのビクトリア州と技術開発や資源活用についての協力関係を2019年4月に締結しました。

この新燃料の開発により、国内の石炭火力発電所のCO₂排出量削減と燃料資源の確保へつながるものと考えています。

(※1) 国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」委託事業

(※2) 褐炭とは、石炭の中でも水分や不純物の多い最も低品位なもの

〔研究開発の概要〕



〔ビクトリア州褐炭採掘現場〕



TOPICS

サプライチェーンにおける低炭素化(九州電力(株)火力発電所向け石炭輸送船)に貢献しています

2019年12月25日、九州電力(株)と、日本郵船(株)、(株)商船三井の3社は、世界初のLNGを燃料とした大型石炭専用船2隻の長期輸送契約に関する基本協定書を締結しました。

燃料をLNGにすることで、従来の船舶燃料油に比べて、硫黄酸化物(SO_x)については約100%、窒素酸化物(NO_x)については約80%、二酸化炭素(CO₂)については約30%の排出削減を見込める等、温室効果ガスの削減に貢献しています。

今後は、自社石炭専用船のLNG燃料転換だけでなく、フェリーや自動車輸送船等、各種輸送船へのLNGバンカリングを通じて、世界的な環境負荷軽減に取り組んでいきます。



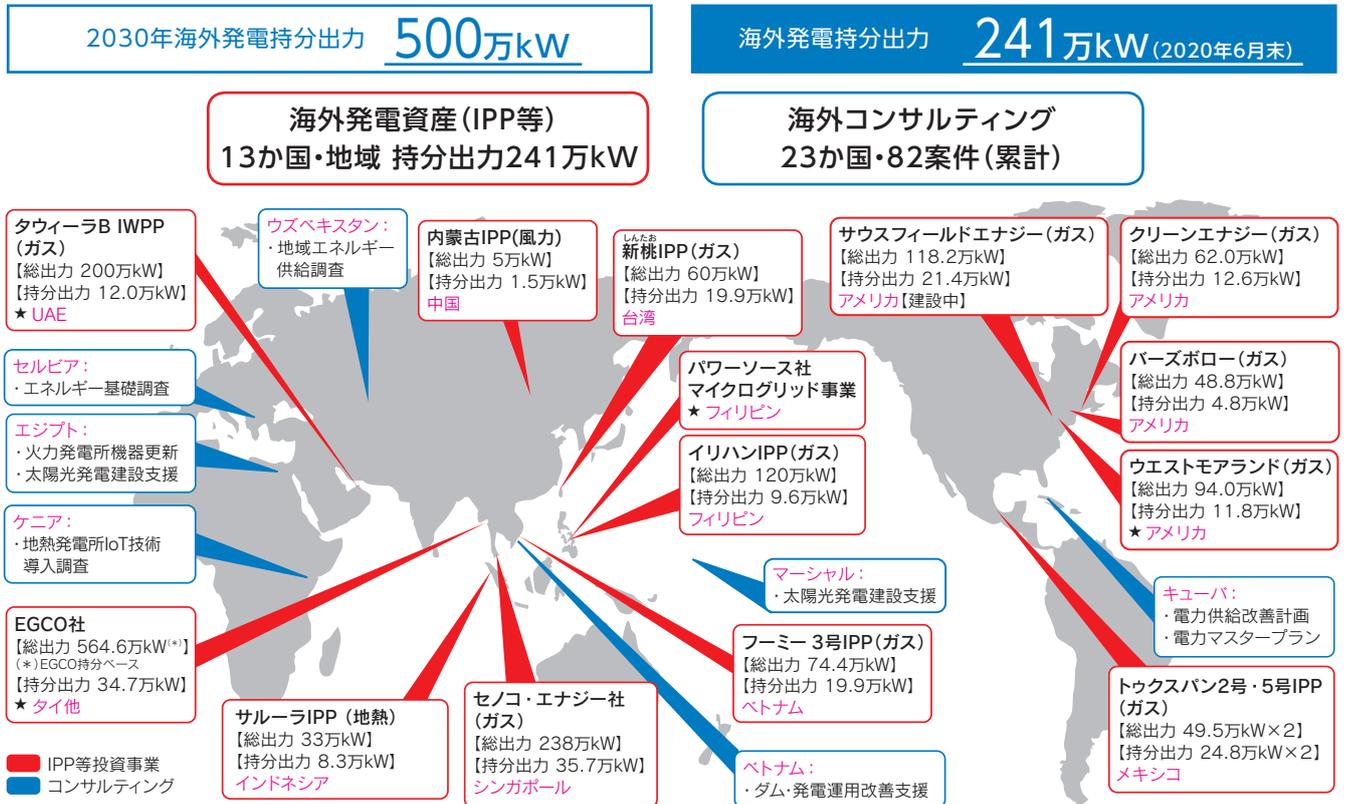
イメージ提供: 大島造船所



イメージ提供: 名村造船所

海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力500万kWの目標に向け、これまでのアジア・米州に加え、欧州・中東・アフリカ地域、また、マイクログリッド事業や送配電事業等、新たな分野での事業展開にも取り組んでいきます。



世界最大の地熱発電所(インドネシア サルーラ)



パワーソース社マイクログリッド事業(フィリピン)



当社社員による定期検査支援の様子(メキシコトルクスバン)

TOPICS

九電グループ初の単独での海外企業買収を通じ、更なる海外地熱発電事業の強化を図ります

2020年5月29日、グループ会社の(株)キューデン・インターナショナルと西日本技術開発(株)は、地熱技術サービスを提供するサーモケム社(米国)の買収に係る株式購入契約を締結しました。

サーモケム社は、高度な地熱技術サービス、専門機器の製造販売・研究開発及びコンサルティングサービスを提供しており、その高い技術力や製品開発力、豊富な知見により世界各国の地熱発電の開発・運営者から高い知名度を得ています。また、九州電力が参画する世界最大級のインドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクト(合計出力

約33万kW)でも、井戸掘削工事中の流量測定等において大きな貢献を果たしています。

今回の買収により、これまで九電グループが培ってきた地熱発電の「開発・運営に関する技術」にサーモケム社の「高度な技術サービス」が加わります。

この強みを活かし、今後、海外においても地熱開発を強化・拡大していくことを通じて「持続可能な社会の実現」に貢献していきます。

戦略I エネルギーサービス事業の進化

送配電事業の取組み

九州電力(株)の送配電部門は、送配電ネットワークの中立性を高めるため、2020年4月に九州電力送配電(株)として分社しました。分社後も九電グループの一員として、「九州のすべてのお客さまに低廉で良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしていきます。



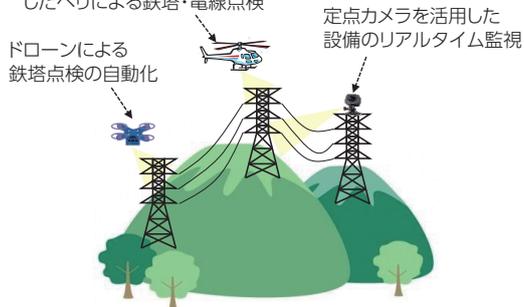
九州電力送配電

電力システムの高度化に向けた技術開発

今後の送配電設備の高経年化に的確に対応していくため、ドローン等を活用した設備情報の効率的な取得や、画像解析技術及びAI等の新技術を活用した劣化判定手法の研究及び開発を進めています。

■ 設備情報の効率的な取得

高精度カメラ・センサ等を搭載したヘリによる鉄塔・電線点検



■ AI及びビッグデータを活用した電線の異常判定

カメラで撮影した画像を基に、AI・ビッグデータを活用して電線の異常の有無を自動的に抽出



九州エリアの電力需要創出

自治体との連携を通じた企業誘致や、お客さまとの様々な接点を活かした電化推進活動により、九州エリアの電力需要創出に取り組めます。



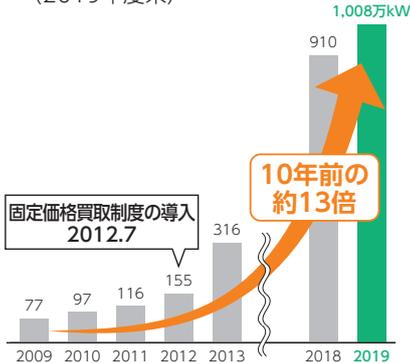
電化推進活動の一例（電化フェア、電気自動車からの電力供給実演）

再生可能エネルギー導入対応などの知見を活用した海外事業展開

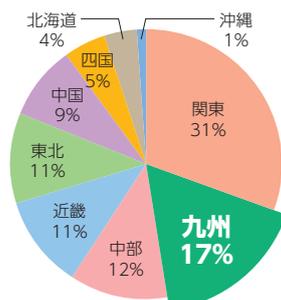
再生可能エネルギーについて、円滑に系統への接続を進めるとともに、世界最大級の大容量蓄電池システム等を活用し、最大限の受け入れとなるよう取り組んでいます。

このような再生可能エネルギー導入対応等、国内事業で培った技術・知見を活用して、海外事業を展開します。

■ 九州エリアの太陽光・風力発電の接続量 (2019年度末)



■ 太陽光・風力導入量の全国に占める割合^(*)



(*) 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」のデータをもとに作成(2019年12月末時点)四捨五入により合計が合わない場合がある



豊前蓄電池変電所

TCFD提言を踏まえた 気候変動への対応について

低・脱炭素社会の実現を目指す動きが世界的に活発化しているなか、九電グループは責任あるエネルギー事業者として、持続可能な社会づくりに貢献するため、地球温暖化対策、温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいきます。

昨年6月「九電グループ経営ビジョン2030」(以下、「経営ビジョン」と記載)を策定し、2030年のありたい姿として「九州から未来を創る九電グループ ～豊かさで快適さで、お客さまの一番に～」を掲げています。

この中で、「2030年度までに九州のCO₂削減必要量の70%削減(2013年度比)に貢献」することを経営目標の1つに定め、「電化」と「電源の低・脱炭素化」を進めるとともに、気象災害リスクへの的確に対応していく等、持続可能な企業経営を行ってまいります。

この目標を達成するため、TCFD提言(*)を気候変動に関する長期のリスク・機会の分析に活用するとともに、同提言の枠組みに沿った情報開示を充実させることで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしてまいります。



(*)TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures

G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォースです。2017年6月、投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会をもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表しています

【TCFD提言における開示推奨事項と当社開示内容の対応について】

開示項目は、TCFD開示推奨事項を踏まえた内容としています。

	TCFD開示推奨事項	当社開示内容(頁)
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●社内委員会等による監督体制の構築 ●リスクと機会を評価・管理する上での経営の役割 	<ul style="list-style-type: none"> ▶気候変動に係る対応体制(リスク・機会の評価・管理プロセス) ⇒(P36)
リスク・機会と対策	<ul style="list-style-type: none"> ●短期、中期、長期のリスクと機会の特定 ●事業、戦略、財務計画に対し、リスクと機会が及ぼす影響 	<ul style="list-style-type: none"> ▶検討の前提 ▶将来予測と電気事業に関する影響要因 ▶リスク・機会の分析結果 ▶対策の検討及び財務影響評価 ⇒(P37~P40)
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略及びリスク管理において、リスクと機会の評価に用いる指標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶経営目標と合致した気候関連の目標(KPI)の設定 ⇒(P40)

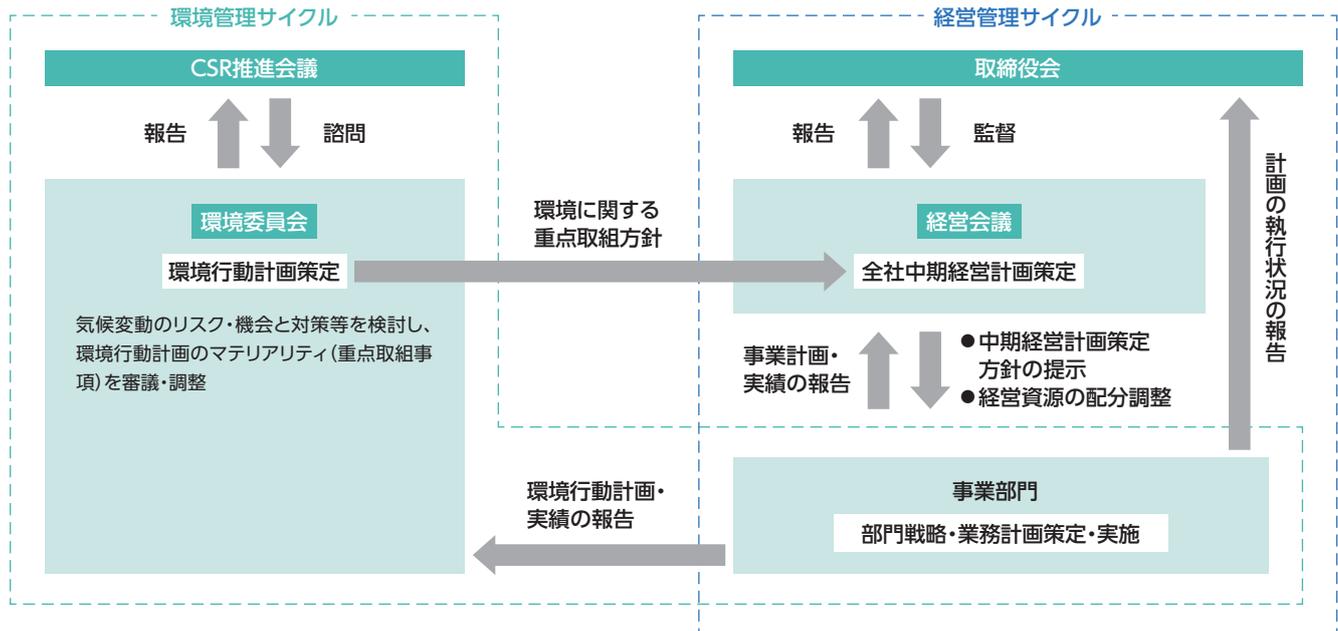
1 ガバナンス ～環境管理サイクルと経営管理サイクルの連動～

気候変動に係る対応体制(リスク・機会の評価・管理プロセス)

気候変動に伴うリスク・機会への対応を重要な経営課題と捉え、九州電力(株)社長を委員長とする「CSR推進会議」及び九州電力(株)副社長を委員長とする「環境委員会」で気候変動関連をはじめとする環境問題に係るマテリアリティ(重要取組事項)の審議を行い、取組み等の改善・充実を図っています。

環境委員会で審議した重点取組方針は、全社の中期経営計画に反映され、経営会議及び取締役会にて協議・決定されており、各事業部門は事業計画の執行状況を取締役に報告しています。

対応体制



CSR推進会議

[役割]	CSR活動全般の基本方針・行動計画、サステナビリティ報告書等の審議・調整
[構成]	委員長：九州電力(株)社長 副委員長：九州電力(株)CSR担当の副社長又は執行役員 委員：九州電力(株)副社長、取締役、常務・上席執行役員、九州電力送配電(株)関係役員(*)を基本(委員長が指名する)
[開催]	原則年2回
[主な議題]	環境委員会での検討概要と開示方針

環境委員会

[役割]	全社の環境活動戦略の総合的な審議
[構成]	委員長：九州電力(株)CSR担当の副社長又は執行役員 副委員長：九州電力(株) 地域共生本部長 委員：委員長が指名する九州電力(株)関係本部長・副本部長・部長等
[開催]	原則年2回
[主な議題]	○「経営ビジョン」等を踏まえた次年度環境行動計画の重点取組事項 ○TCFD提言を踏まえた開示方針、記載内容等

(*) 2020年4月分社後も連携してCSRの取組みを推進していくため、委員として会議に出席

2 リスク・機会と対策 ～シナリオ分析に基づく気候変動対策～

(1) 検討の前提

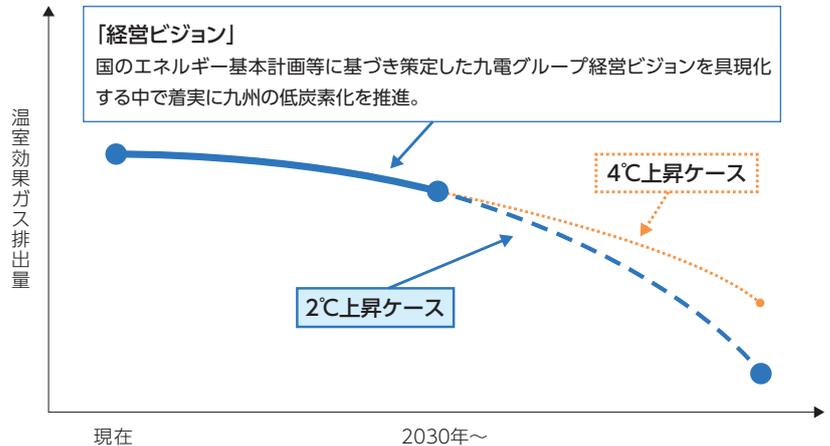
対象期間

パリ協定に基づく我が国の中長期目標の年次が2030年・2050年であること、当社が昨年公表した「経営ビジョン」が2030年を目標としていることから、シナリオ分析の対象期間を2030年・2050年としました。

想定ケース

国の中長期目標と同様、2℃上昇ケース^{(*)1}をシナリオ分析の前提としました。本ケースについて、2030年は国のエネルギー基本計画等を基に、2050年はIEA^{(*)2}が示す将来予測モデルを参考にし、需要面からの「電化」、供給面からの「電源の低・脱炭素化」を中心に、電気事業に関する主な影響要因を分析し、想定されるリスク・機会を抽出することで、その対策を検討しました。

なお、2℃上昇ケースの温暖化対策が徹底されない場合は、世界の平均気温が4℃以上上昇し、気象災害が激甚化する恐れがあることから、その影響について、IPCC^{(*)3}の4℃上昇ケースを基に検討しました。



- (*)1 世界では1.5℃上昇ケースをベースとした対応の議論が高まっていますが、国のエネルギー基本計画が、2℃上昇ケースを前提に策定されている状況を踏まえ、当社グループとしては、当面2℃上昇ケースを前提にリスク・機会と対策の検討を実施
- (*)2 IEA(国際エネルギー機関)は、エネルギーに関する調査や統計作成を行い、各種の報告書や書籍を発行。代表的なものにWEO(=World Energy Outlook:中・長期にわたるエネルギー市場の予測)がある
- (*)3 IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)は、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的とする政府間機構

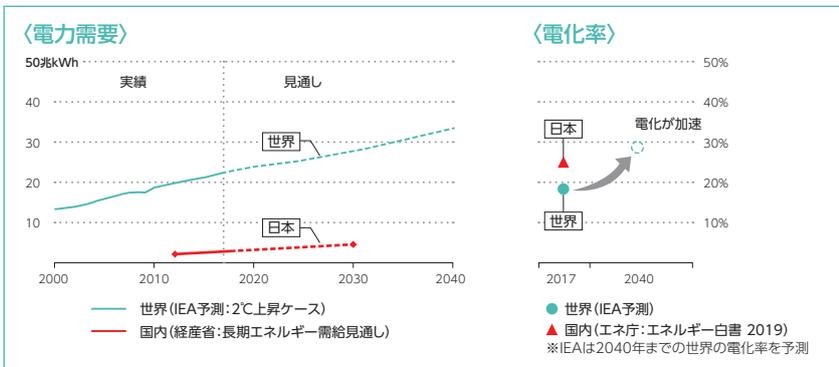
(2) 将来予測と電気事業に関する影響要因

2℃上昇ケースでは、電気の需要・供給の両面からの対策が必要とされています。

需要面

- IEAの予測によると、世界については、2030年以降も電力需要は着実に伸び、電化率は伸びが加速すると見られます。
- 国内においては、国のエネルギー基本計画等によると、2030年までの電力需要は緩やかながらも増加し、また、デジタル化の進展等により電化率が進展するものと予測されます。

【将来予測モデル】 電力需要・電化率



(参考) 世界における電化率

(総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料より)

国名	脱炭素化に向けた電化率	
	現状	長期戦略における想定*
米国	大幅な電化 約20%	45～60%
カナダ	大幅な電化 約20%	45～70%
英国	電化の推進	—

*各国における2050年に温室効果ガス80%削減の実現を前提とした分析結果による想定値

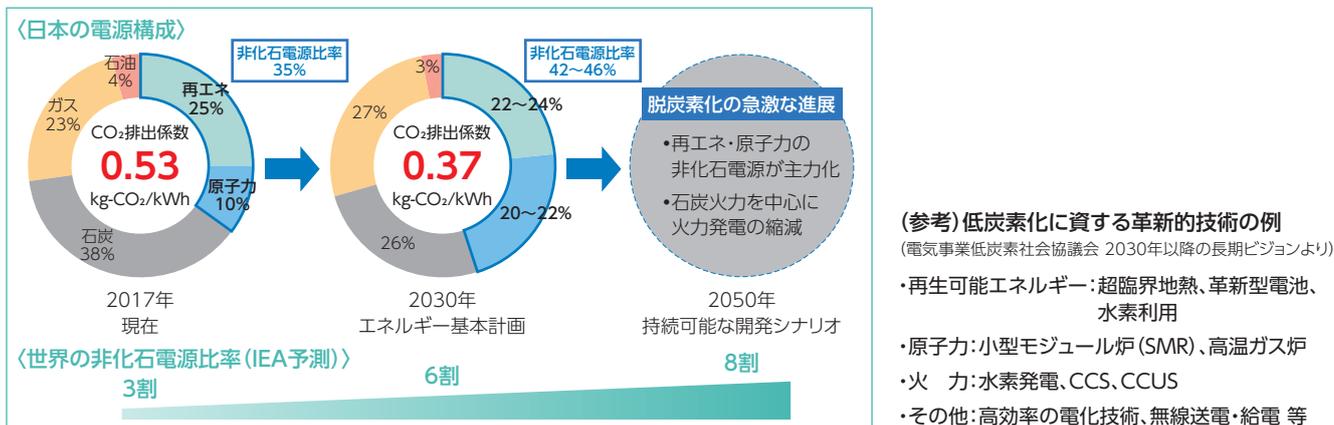
【電気事業に関する主な影響要因】

- 自動車をはじめ、船舶、航空機等、運輸部門における電動化の普及拡大
- 安全・環境配慮志向の高まりによるエネルギーの電化シフトの加速
- IoT/AI等のデジタル技術の一層の発展

供給面

- IEAの予測によると、世界については非化石電源が大幅に普及し、2050年に非化石電源比率が8割に達すると見られています。
- 国内においては、国のエネルギー基本計画で示す2030年電源構成（エネルギーミックス）実現による低炭素化を目指すとともに、2030年以降、脱炭素化が急激に進展していくと予測されます。
- このような非化石電源の大幅な普及には、イノベーション（革新的技術の実用化）が必要と考えられています。

【将来予測モデル】 電源構成の変化



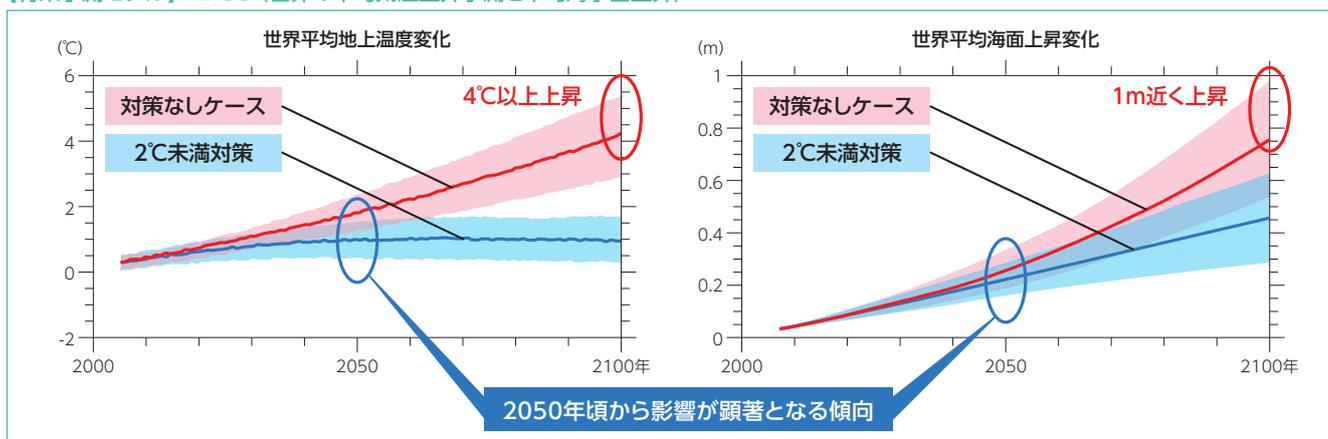
【電気事業に関する主な影響要因】

- 脱炭素化に向けた温暖化規制強化への要求の高まり
- 非化石電源の価値上昇、再生可能エネルギー大量導入ニーズの高まり、化石燃料利用に対する受容性低下
- 投資家等によるCO₂排出事業者への低評価
- 低・脱炭素技術ニーズの高まり、実用化技術の進展

気象災害

温暖化対策が徹底されない場合は、2100年時点では世界平均気温は4℃以上、平均海面水位は1m近く上昇することが予測されています。特に2050年以降、気象災害の激甚化等の物理リスク顕在化が懸念されます。

【将来予測モデル】 IPCC (世界の平均気温上昇予測と平均海面水位上昇)



【電気事業に関する主な影響要因】

- 集中豪雨・洪水、暴風雨の増加、猛暑・熱波の激甚化、長期化
- お客さま設備及び電力供給設備の被害増大
- 資源開発地での操業不能
- 防災・減災ニーズの高まり

(3) リスク・機会の分析結果

前記、2℃上昇ケースにおける「需要面」、「供給面」及び、4℃上昇ケースにおける「気象災害」の影響要因を踏まえ、特に2030年以降における気候変動に係るリスク・機会について、以下のとおり分析しました。

()の丸囲み数字は左記影響要因との関連を示す

影響要因		リスク		
【需要面】 ①運輸部門の電動化 ②エネルギーの電化加速 ③デジタル技術の一層の発展 【供給面】 ④温暖化規制の強化 ⑤非化石電源へのニーズ拡大 ⑥CO ₂ 排出事業者への受容性低下 ⑦低・脱炭素技術の進展 【気象災害】 ⑧気象の激甚化 ⑨電力需給設備の被害増大 ⑩資源開発地での操業不能 ⑪防災・減災ニーズの拡大	政策・規制	(A)	●温室効果ガス排出規制強化に伴うコスト・投資増(④)	
	技術	(B)	●再エネ・分散型電源の大量導入に伴う系統の安定性低下(⑤、⑥、⑦) ●分散型電源普及にむけた技術対応(⑤、⑥、⑦)	
	市場	(C)	●化石燃料発電に対する受容性低下に伴う、顧客流出、投資撤退(④、⑤、⑥)	
	評判	(D)	●気候変動取り組みへの消極的な姿勢に対する企業イメージの低下(⑤、⑥、⑦)	
	気象災害	(E)	●気象災害の増加・甚大化に伴う設備被害増大(⑧、⑨、⑩) ●資源開発地の操業不能に伴う燃料調達の困難化(⑧、⑨、⑩)	
			機会	
	製品・サービス	(F)	●運輸部門全般における電動化の進展(①、②) ●デジタル技術を活用した新たなエネルギーサービスの普及(③)	
		(G)	●カーボンフリー電気への顧客ニーズ拡大(⑤、⑥、⑦) ●新興国等における低・脱炭素技術の需要拡大(⑤、⑦)	
	エネルギー源・資源効率	(H)	●ゼロエミ電源の開発・導入支援政策の拡大(④、⑤、⑥、⑦)	
		(I)	●脱炭素化技術、蓄電池、次世代エネルギー等の革新的な技術の実用化(①、②、③、⑦)	
回復力・強靱性	(J)	●気候変動対応に係る事業者評価の向上(⑪) ●防災・減災ニーズの高まり(⑪)		

※本シナリオ分析は、IEA・IPCC等のシナリオを前提にして検討を行っています。特に2030年以降は不確定要素が多く、企業として考え得る事を意図して作成したものであり、結果の予測を意図したものではありません

(4) 対策の検討及び財務影響評価

リスクについては極力、低減・緩和し、機会については、積極的にビジネスチャンスに結びつける観点から、対策について検討を行い、その財務影響について評価しました。

2030年までについては、「経営ビジョン」の目標達成に向け、オール電化の推進やEV活用・普及促進等、更なる「電化」の推進とともに、再生可能エネルギーや原子力発電の更なる活用等、「電源の低炭素化」に取り組んでいきます。

2030年以降については、業界として取り組んでいく革新的技術の実用化に向けた検討に参画し、「デジタル化の推進」及び「非化石電源の推進」、「化石電源のカーボンネットゼロ化」に取り組んでまいります。

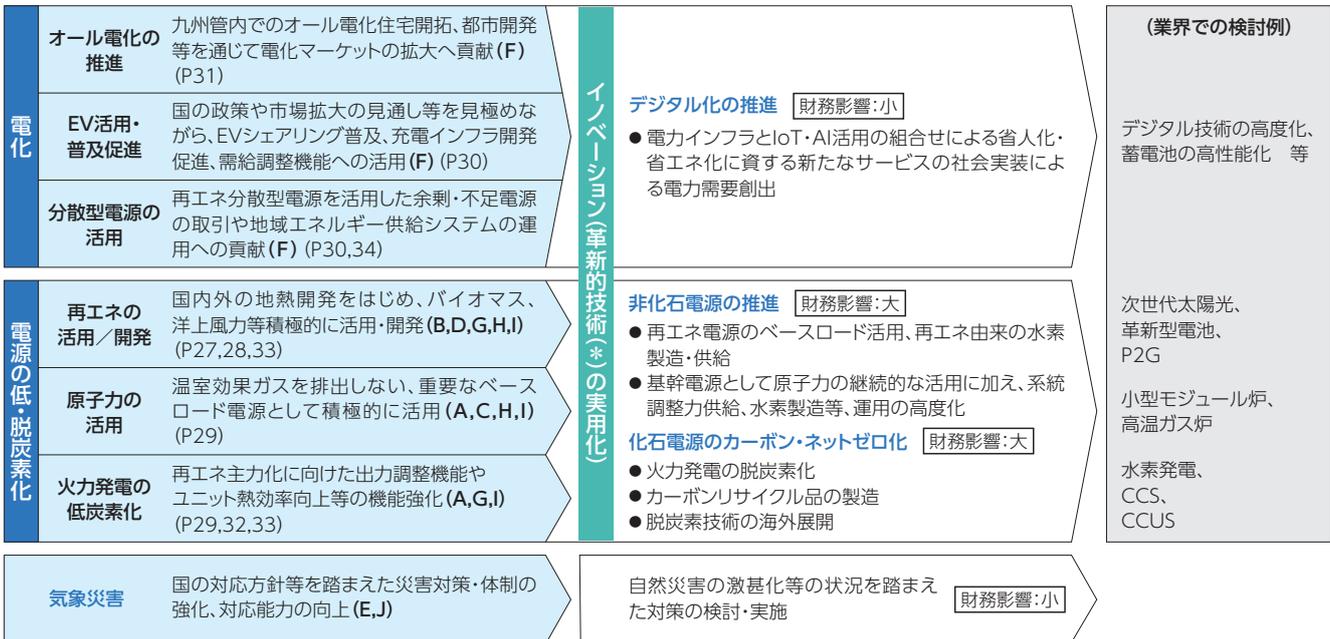
また激甚化が予想される自然災害に対しても、的確に対策を検討・実施していくことで、持続可能な企業を目指していきます。

気候変動に係るリスク・機会への対策 ()のアルファベットは前頁リスク・機会との関連を示す

【～2030年】より低炭素化へ

【2030年以降】脱炭素化へ

(*)革新的技術



(財務影響の考え方)

経営への影響度合を、近年の連結経常利益(実績)規模を勘案し定性的に評価しました。なお、この影響評価は、今後の国の政策、エネルギー市場動向等の外部環境の変化により、変動するものであり、確定的なものではありません。

3 指標と目標 ～経営目標と合致した気候関連の目標(KPI)の設定～

我が国の第5次エネルギー基本計画において、原子力は安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源として位置付けられ、また、再生可能エネルギーは長期を展望した環境負荷の低減を見据え活用していく重要な国産の低炭素なエネルギー源であると位置づけられています。

これら電源別の役割に基づく最適なエネルギーミックスを前提に、「経営ビジョン」において、以下の経営目標を設定しています。これらの目標をTCFD提言に基づく気候変動関連の目標(KPI)として設定しました。

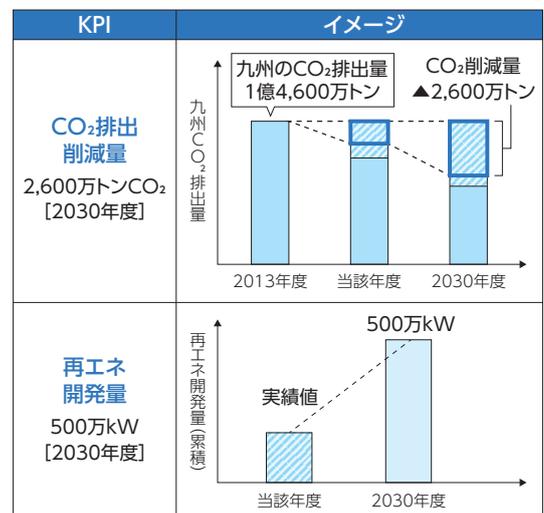
① CO₂排出削減量:2,600万トン(2030年度、対2013年度比)

発電時にCO₂を排出しない原子力発電の活用、及び再生可能エネルギーの開発・活用等による非化石電源比率の向上や電化の推進等により、九州の削減必要量(*)の70%(2,600万トン)の削減に貢献します。

(*)国の地球温暖化対策計画(2016.5閣議決定)では、温室効果ガス削減の中期目標として、2030年度に2013年度比で26%削減することが掲げられています。この目標を九州にあてはめると、2030年度に2013年度比で3,800万トンのCO₂削減が必要となります

② 再生可能エネルギー開発量:500万kW(2030年度までの累計)

これまで培ってきたO&Mの優れた技術力を活用して、海外事業も含めて、再生可能エネルギーの開発・運用を積極的に進め、地球規模でのCO₂削減に貢献します。



*CO₂排出削減量の算定には2013年度の当社調整後排出係数(0.617kg-CO₂/kWh)を使用

持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

地域・社会の課題解決

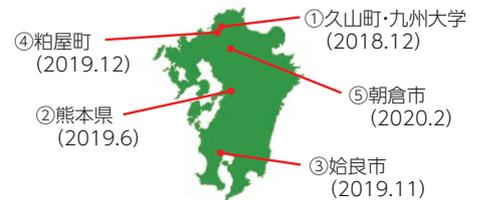
SDGsの実現に向け、産学官の連携や九電グループ一体での提案により、地域・社会の課題解決に取り組みます。

産学官連携による地域活性化モデルの確立

九州の自治体や学術研究機関と、地域課題の解決やまちづくりに関する包括連携協定を締結しています。

この協定に基づく取組みを通じ、九州地域の社会的課題の解決、持続可能な発展に貢献していきます。

■包括連携協定の締結状況



九電グループ一体となった地域・社会の課題解決

九電グループの取扱い商品の中でも地域・社会の関心が高い4つのカテゴリについて、「ウィズキュー」として関連商品を取り揃え、地域・社会の課題解決とグループ全体の収益拡大を図っていきます。



雨水や海水でスマホを充電
「Watt Satt (ワットサット)」
【九電産業㈱】



夏場ピーク時の屋根からの熱量を約9割カット
「遮熱シート (トップヒートバリアー)」
【九電テクノシステムズ㈱】



サイバー攻撃からデータを守る
「QT PROマネージドセキュリティサービス」
【㈱QTnet】



最適な「明かり」をご提案
「照明器具のLED化」
【誠新産業㈱】



ICTサービス

様々なICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供します。

主なICTサービス

- 光ブロードバンド事業「BBIQ」、モバイルサービス事業「QTモバイル」
- お客さまの情報資産を安心・安全にお預かりするデータセンター事業
- スマートフォンやタブレットに計測情報を自動配信する農業向けITセンサー「MIHARAS」^{ミハラス} 等



㈱QTnet 「QTモバイル」 「BBIQ」



㈱QTnet データセンター(イメージ)



ニシム電子工業㈱ ITセンサー「MIHARAS」

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創



都市開発・まちづくり

都市開発や不動産事業を通じて九州の発展に貢献していくとともに、新たな収益の獲得に取り組みます。

都市開発事業

福岡市青果市場跡地再開発をはじめ、九州を中心に都市開発事業に積極的に取り組みます。



福岡市青果市場跡地再開発イメージ
(2022年春開業予定)
(福岡市ホームページより)

不動産事業

「みらいにつながる、快適な環境にやさしい、安心な空間」を提供するため、九電グループ一体となって、不動産事業の強化に取り組んでいます。



福岡市のオール電化賃貸マンション
(2020年7月竣工)

インフラサービス

九州地域の発展・活性化に貢献していくため、空港運営事業等の社会インフラ事業への取組みを強化します。

空港運営事業

福岡、熊本空港の運営事業を着実に推進するとともに、その他の空港への取組み拡大、空港以外の社会インフラ分野への展開も検討していきます。

当社が他企業と共同で
運営権を取得した空港

- 福岡空港(2019年4月空港運営事業開始)
- 熊本空港(2020年4月空港運営事業開始)



熊本空港の将来イメージ

TOPICS

都市開発・まちづくり、インフラサービス各事業の機能を統合し、「都市開発事業本部」を設置

九州電力(株)では、都市開発・まちづくり、インフラサービスの各事業について、これまで個々の組織で専門性を活かして取り組んできましたが、今後、事業間の連携を強化するとともに、社会動向に迅速かつ的確に対応しながら経営資源を戦略的に投資することで、事業の飛躍的な成長を目指していくため、これらの機能を統合し、2020年7月に「都市開発事業本部」を設置しました。

新たな市場の創出

九電グループの強みを活かし、地域・社会のニーズを捉えた新たな事業・サービスを創出します。

電力インフラツーリズム

ダム、発電所、送配電設備等の電力インフラを活用したインフラツーリズムを推進し、交流人口拡大による九州の活性化及びPRに貢献していきます。



宮崎県上椎葉ダム点検通路歩行体験

ドローンサービス

ドローンを活用した空撮や撮影したデータの加工サービス(オリジナル動画や三次元画像等の作成)を提供しています。

2020年4月から360度パノラマVRサービスを追加しました。



イノベーションの推進

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

と

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

を加速し、

2つの戦略のシナジーを最大化していくための取組みを推進していきます。

グループ横断イノベーション



九電グループのイノベーションを推進する取組みとして、グループ横断のアイデア創出や、有望案件の事業化・サービス化に向けた検討を行っています。

2019年度には、ビジネスアイデア創出企画「i-Challenge 3」を開催しました。九電グループ全体から、イノベーションに熱意・関心のある「人」や「チーム」を公募し、ワークショップや社外有識者のメンタリング等による「育てるフェーズ」と、プレゼンテーションによる「選抜のフェーズ」を組み合わせ、有望なアイデアの創出に取り組みました。



i-Challenge 3の様子



他企業との共創(オープンイノベーション)

九電グループの有するリソースだけではなく、社外と連携することによって技術やノウハウ、アイデアを共有し、新しいビジネスやサービスを共創していきます。

世界最大級の次世代植物工場の検討

(株)九電工、東京センチュリー(株)、(株)スプレッドの3社と、豊前発電所遊休地を活用した次世代植物工場の事業化検討を行っています。

レタスの生産能力日産5トンと世界最大級で、野菜の安定供給に貢献する社会的意義が非常に大きな事業です。

さらに、VPP(*)リソースとしての活用や再生可能エネルギーと組み合わせた低環境負荷のレタス提供等、新たな付加価値創出の可能性も検討します。

(*) Virtual Power Plant

仮想発電所。電力の需給バランスを保つため、電力を使用する側の機器を制御し、発電所のように活用すること



次世代植物工場の完成イメージ

■ KYUDEN i-PROJECTから生まれた案件

事業化案件(準備中含む)



ベトナムに設立した現地法人 [Kyuden Innovatech Vietnam]による水力発電運用改善事業



優秀な外国人材の就業と、定住による地域活性化を目指す [KYUDEN GLOBAL 事業]



マンション入居者専用の電気自動車シェアリングサービス [weev(ウィーブ)]



「教えたい人」と「習いたい人」をつなげる習い事マッチングプラットフォーム「おけいこタウン」



九州電力の新しい見守りサービス「キューオッタバイ」
位置情報を活用した見守りサービス [Qottaby(キューオッタバイ)]



ドローンを活用した動画空撮、映像編集、三次元画像等の作成サービス [九電ドローンサービス]



女性消防設備士チームにより、マンション・アパート等の消防設備点検サービスを提供する事業 [TEQNICO]

実証実験中の案件



離れていても、感じられる。
センサーを活用したアクティブシニア自立支援・健康寿命延伸サポートサービス [こねQと]



電柱を活用した防災情報伝達サービス

この他にも、
多数の案件について
実証実験に
取り組んでいます。

マンション入居者専用の電気自動車シェアリングサービス

電気自動車を活用したマンション入居者専用カーシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」を2020年12月から九州及び首都圏で開始します。

マンション入居者の「安心」・「便利」・「リーズナブル」なカーライフの実現を目指します。



1 安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土をつくります

安全と健康の最優先

全ての事業活動の基本として安全と健康を最優先し、すべての従業員が心身ともに健康で活き活きと働ける会社を作ります。

徹底した安全の取組み

九電グループが目指す安全とその基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」等を意識と行動のベースとして、「経営の基盤である安全」に関わる取組みを推進しています。

「九州電力安全推進委員会」と、グループ会社の安全担当役員等が参画する「グループ安全推進部会」が情報共有・連携し、グループ一体となった安全の取組みを推進しています。



グループ各社の安全実務責任者が参加する安全ワークショップの様子

九電グループ安全行動憲章

九電グループは、事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげることを目指します。

このため、労働安全、設備保安の観点から、経営の基盤である安全を最優先する企業活動に向け、次の5つの行動を徹底します。

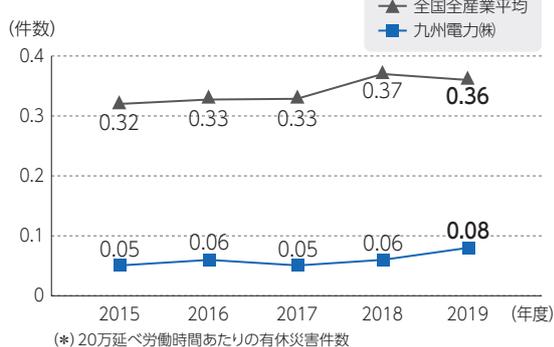
- 1 安全の創造と進化
- 2 声の反映と情報発信
- 3 風通しの良い環境づくり
- 4 自己研鑽
- 5 DNAの伝承

「災害ゼロ」の達成に向けた取組み

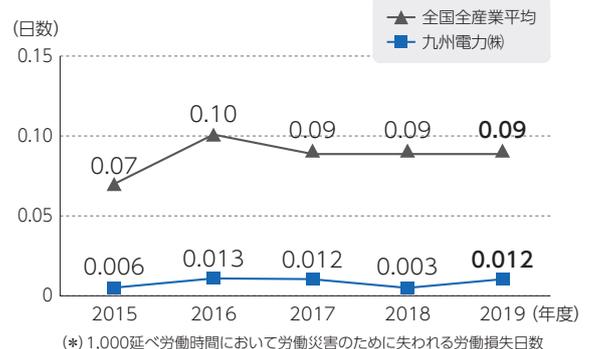
リスクアセスメント等災害の未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の検討及び実施等、現場作業における安全作業の徹底により、労働災害の発生割合及び強度率(被災程度)は全国全産業平均を大きく下回っています。

また、コンプライアンスの観点から労働安全衛生法令に関する教育や、危険感受性を高めるために危険体感研修等の安全教育も実施しています。

労働災害事故発生割合(*)の推移



労働災害強度率(*) (被災程度)の推移



委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

共に働く仲間の安全を確保するため、委託・請負会社への安全活動の支援を行っています。

委託・請負会社との安全懇談会等における情報共有や、安全パトロール等による現場の安全管理状況の確認等を通じて、設備や作業手順等の安全性向上に取り組んでいます。

委託・請負先災害件数(*)



戦略Ⅲ 経営基盤の強化



ダイバーシティの推進

変革の推進や新たな事業展開を担う多様な人材を確保・育成するとともに、多様な人材が活躍できる勤務環境を整備します。

一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに向けて、「意識・組織風土改革」、「人材育成」、「働きやすさと働きがいの追求」を柱とした取組みを展開しています。

女性の仕事を通じた成長を支援するとともに、意欲・能力のある女性を積極的に管理職に登用します。

障がいのある方も、地域・社会の中で活躍することができる社会づくりにグループ一体となって貢献するため、障がい者の雇用促進に努めています。

■障がい者雇用数・雇用率の推移



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定

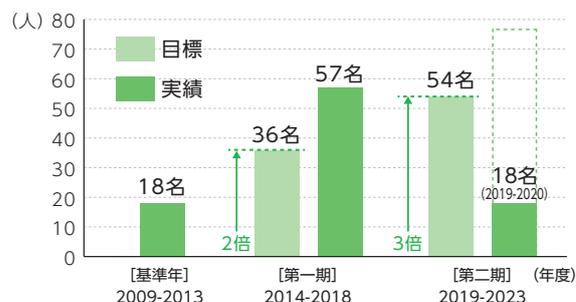
女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業として、2016年7月に当社、2018年2月にグループ会社の九電産業(株)が、厚生労働大臣の認定を受けました。

「えるぼし」認定マーク ▶



■女性管理職の新規登用目標

(女性活躍推進に関する行動計画から抜粋)



2 働きがいのある職場を永続的に追求します

働きがいのある職場づくり

働き方改革の推進により、従業員が能力を最大限発揮し、働きがいを感じることができる組織風土や職場をつくっていきます。

従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、働き方改革に九電グループをあげて取り組んでいます。

■一人あたりの総実労働時間と年次有給休暇取得日数



●働き方改革の具体的取組み内容

- I 意識改革**
 - 各職場の働き方改革推進担当者との連携を通じた、各種取組みの推進
 - 好事例の共有等による、会社全体で「働き方改革」に取り組む意識の醸成
- II 業務効率化**
 - 社員からの業務効率化に関する提言の募集、提言に基づく改革の実践
 - 仕事の進め方に関する「全社共通ルール」の浸透による業務の効率性・品質の向上
 - 会議のスリム化を目指すスマート会議運動の実施
- III 柔軟な働き方に資する制度の充実**
 - テレワークの適用職場拡大
 - フレックス、時差出勤制度の適用職場拡大 等

[全社共通ルール]



ICTによる業務改革

デジタルトランスフォーメーション(*)を推進し、生産性・収益性の向上及びお客さまサービス向上につながる業務改革を推進します。

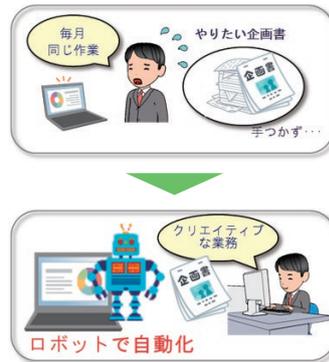
(*)ICTを活用して、効果的に価値創造と提供ができるようにビジネスを戦略的・構造的に変革すること

経済性を考慮しつつ、ICTをタイムリーに利活用していくことにより、一層の経営効率化や、お客さまサービスの向上等につながる業務改革を実現していきます。

■リモートワーク等多様な働き方の実現のイメージ



■ソフトウェアロボットによる生産性向上のイメージ



■設備保全の効率化・高度化のイメージ



3 ステークホルダーからの信頼向上に継続的に取り組みます

ステークホルダーの期待に応えるCSRの取組み

地域・社会とともに持続的に発展することを目指し、地域課題の解決や環境活動等、ステークホルダーの期待が高い「CSR重要課題」の解決に向けた取組みを強化します。

SDGs等から幅広く抽出した社会的課題のうち、ステークホルダーの期待が特に高い14項目を九電グループが優先して取り組む「CSR重要課題」として特定しており、持続可能な社会の実現につなげるため、グループの経営資源を結集して重要課題の解決に取り組んでいます。

▶ P49

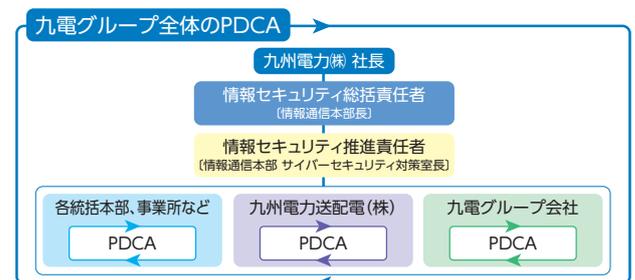
情報セキュリティ確保の取組み

サイバー攻撃に適切に対処し、事業活動を継続するため、九電グループ全体の情報セキュリティ対策を強化します。

サイバー攻撃による情報漏えい等のセキュリティリスクに対応し、エネルギーサービスの提供をはじめとする事業活動を継続するため、サイバーセキュリティ対策室を中核として、九電グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。

九州電力(株)の社長を最高責任者とする体制のもとグループ全体のPDCAを推進することで、組織的・人的・物理的・技術的対策を強化しています。

■九電グループの情報セキュリティ推進体制



戦略Ⅲ 経営基盤の強化

コンプライアンス経営の推進

社会からの信頼の基盤となるコンプライアンス経営を徹底するため、従業員の意識向上や法令違反等の防止に取り組めます。

コンプライアンス経営の推進体制

社長を委員長とし、社外有識者を含む委員で構成する「コンプライアンス委員会」において、コンプライアンス推進の取り組みの評価・改善提言を行っています。

社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」(内部通報窓口)を設置し、法令違反や社会からの信頼を損なう行為等の未然防止及び早期発見に努めています。

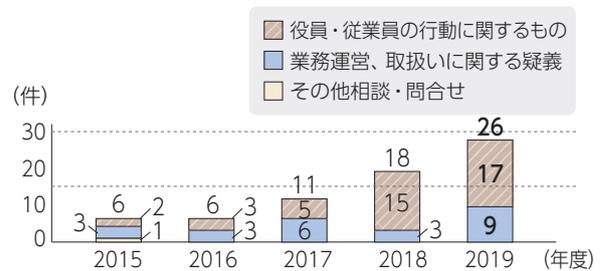
■コンプライアンス委員会での主な審議・報告事項(2019年度)

- コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- コンプライアンス相談窓口の運用状況
- グループ会社従業員に対するコンプライアンス意識調査結果
- 関西電力金品受取問題に関する取組み



コンプライアンス委員会

■コンプライアンス相談窓口への相談・通報件数の推移



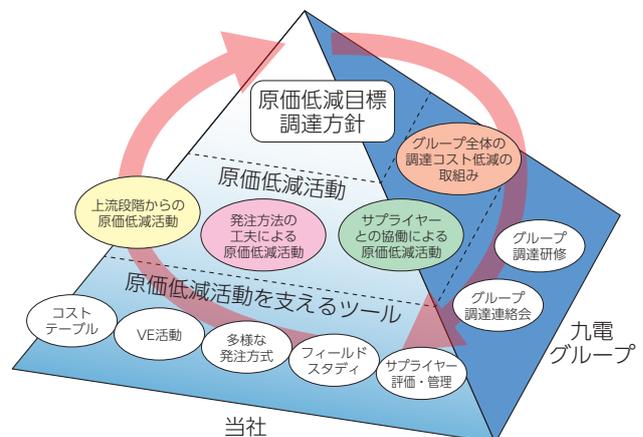
経営効率化への取組み

財務体質改善に向け、経営効率化に取り組めます。

資機材調達コスト低減の取組み

調達コスト低減の更なる深掘りに向け、社外専門家を含む委員で構成する「調達改革推進委員会」からの意見・助言等外部知見も活用しながら、調達機能の強化に取り組むとともに、発注方法の工夫等の原価低減活動に取り組んでいます。

■九電グループ全体の調達コスト低減の取組み



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

昨今、国連における「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択やESG投資の広がり等、地球規模での社会的課題に対する関心が急速に高まっています。そのような中、企業に対しても、課題解決の主体としての役割が強く期待されています。

これらの経営環境認識を踏まえ、九電グループでは、ステークホルダーからの期待が特に高い課題を14項目の「CSR重要課題」として特定しました。今後、九電グループは、「CSR重要課題」の解決に積極的に取り組んでいきます。

九電グループのCSR重要課題

テーマ	関連する主なSDGs	CSR重要課題
【地球環境】 気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。		CO ₂ 排出量の抑制
		再生可能エネルギーの開発・受入れ
		生物多様性の保全
【経済基盤】 エネルギー・インフラで、皆さまの暮らし・経済を支えます。		電力の安定供給
		原子力発電所の安全・安定運転
		安全で強靱なまちづくり
		お客様のニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス
【地域社会】 地域の皆さまとともに、地域社会を元気にします。		地場産業の振興と雇用創出
		九州地域の交流人口の拡大
		お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献
【組織・人材】 従業員のチャレンジを促し、組織基盤を強化します。		イノベーションの創出
		人材育成
		働きやすい職場づくり
		コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

STEP 1 社会的課題の洗い出し(CSR課題項目の選定)

社会的課題について、CSRに関するグローバル基準で重視される項目をベースとして、SDGsやESGに関する外部評価、政府や九州の行政を主体として策定された成長戦略における課題認識等を織り込み、洗い出しを行いました。

洗い出した社会的課題について、今後、九電グループで具体的な取り組みの検討に繋げやすいレベルとなるよう、33の「CSR課題項目」に整理しました。



STEP 2 CSR課題項目の優先付け

ステップ1で選定したCSR課題項目について、「ステークホルダーからの期待度」と「九電グループの重要度」の2軸で相対的な評価を行い、「CSR重要課題(原案)」を選定しました。選定に当たっては、「九電グループの重要度」が相対的に低くとも、「ステークホルダーからの期待度」が高い課題項目は「重要課題(原案)」に取り入れる等、よりステークホルダーからの期待を重視したものとなるよう意識しました。

また、「重要課題(原案)」について九電グループ内で意見照会を行い、その結果を反映することで、今後の具体的な取組みに繋がる実効性の高いものとするように努めました。

評価の視点

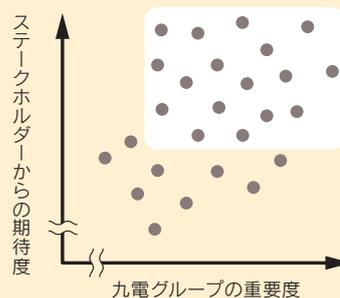
【ステークホルダーからの期待度】

- ①「電力業界」への期待の高さ(ESG投資における電力業界への評価ポイントを重視)
- ②「九州」地域に根ざした企業への期待の高さ(九州の成長戦略における主要課題を重視)
- ③「九電グループ」に直接寄せられた期待の高さ(お客さまとの対話や業務での接点等で期待が多い項目を重視)

【九電グループの重要度】

- A. 九電グループの「経営ビジョン」との関連の大きさ
- B. 課題項目に対応しないことで生じる「リスク」の大きさ
- C. 課題項目に関係する市場の成長性(=「機会」)の大きさ

■「CSR重要課題(原案)」選定イメージ



STEP 3 妥当性の検証(有識者との意見交換)

ステップ2で選定した「CSR重要課題(原案)」をもとに、社外有識者との意見交換を行い、専門的見地からのご意見をいただきました。いただいたご意見を反映させ、14項目の「CSR重要課題(案)」を選定しました。

所属・お役職	ご氏名	所属・お役職	ご氏名
(公財)九州経済調査協会 事業開発部長 兼 BIZCOLI 館長	岡野 秀之 氏	(株)ビスネット 代表/イオン九州(株) 社外取締役	久留 百合子 氏
(株)サイズラーニング 代表取締役/NPO法人 GEWEL 理事	高見 真智子 氏	三菱商事(株) サステナビリティ・CSR部長	藤村 武宏 氏
(株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部 サステナビリティ 経営室長	竹ヶ原 啓介 氏	中央大学大学院 戦略経営研究科 フェロー/ (一社)日本能率協会 主任講師	細田 悦弘 氏

いただいた主なご意見

●「CSR重要課題」特定プロセス

- ・グローバル基準や九電グループに直接届いた期待等から幅広く社会的課題を洗い出しており、網羅性が担保されている
- ・「ステークホルダーからの期待度」の評価に当たり、客観的な材料を用いて判断しており、妥当である

●課題解決に向けた取組み

- ・「重要課題」については、「経営ビジョン」等自社の経営戦略としっかり紐づけ、九電グループ一体となって課題解決に積極的に取り組んでいくことが大事である
- ・地域課題の解決に向けては、各地の地域特性を捉えた取組みとすることが重要である

●「CSR重要課題(原案)」選定項目

- ・「地場産業振興」や「九州地域の交流人口拡大」といった項目からは、九州経済を元気にすることで、九電グループも共に成長していきたいというメッセージが感じられる
- ・「九電グループらしい」項目設定ができています

●社会への発信

- ・「重要課題」は九電グループの「コミットメント(約束)」。社会からの評価の向上に向けては「有言実行」が大切であり、積極的に発信していくべきである
- ・「重要課題」解決に向けて取り組んでいくことが、どのように社会への価値提供に繋がっていくかを見せることで、社会に対してわかりやすくお伝えできる

STEP 4 CSR重要課題の特定(会議体での審議・承認)

ステップ3で選定した「CSR重要課題(案)」について、九州電力(株)の社長を委員長として経営層で構成する「CSR推進会議」にて審議のうえ妥当性を確認し、14項目の「CSR重要課題」を特定しました。

特定した「重要課題」については、社会動向や経営環境の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを図っていきます。

九電グループのCSR重要課題の解決に向けた取組みの詳細については「九電グループサステナビリティ報告書2020」を参照ください

取締役一覧 (九州電力株式会社) (2020年6月25日現在)



1 瓜生 道明
代表取締役会長

4 藤井 一郎
代表取締役 副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長、
CSRに関する事項

7 豊嶋 直幸
取締役 常務執行役員
原子力発電本部長

10 渡辺 顕好
取締役(社外)

2 池辺 和弘
代表取締役
社長執行役員

5 豊馬 誠
代表取締役 副社長執行役員
コーポレート戦略部門長

8 小倉 良夫
取締役 常務執行役員
国際室に関する事項

11 橘・フクシマ・咲江
取締役(社外)

3 葉真寺 偉臣
代表取締役
副社長執行役員
危機管理官

6 長 宣也
取締役 常務執行役員
ビジネスソリューション
統括本部 業務本部長

9 穂山 泰治
取締役 常務執行役員
エネルギーサービス事業
統括本部長

12 漆間 道宏
取締役 監査等委員



13

古賀 和孝

取締役 監査等委員(社外)

14

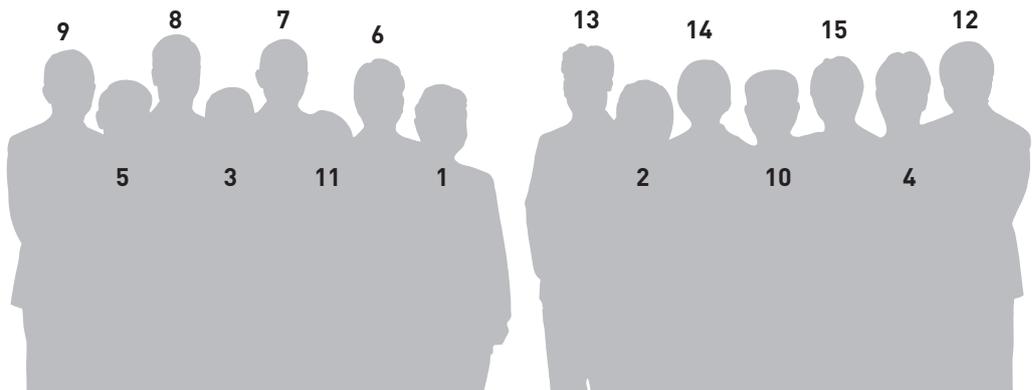
藤田 和子

取締役 監査等委員(社外)

15

谷 宏子

取締役 監査等委員(社外)



取締役一覧 (九州電力株式会社) (2020年6月25日現在)



うりう みちあき
瓜生 道明

代表取締役会長

【選任理由】

2009年に取締役に就任以来11年間にわたり当社経営に参画し、豊富な経験を有しています。また、2012年の代表取締役社長への就任を経て、2018年に代表取締役会長に就任し、取締役会議長を務める等、経営全般に携わっています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1975年 当社入社
2018年 当社 代表取締役会長(現任)

〈重要な兼職の状況〉
株式会社西日本シティ銀行
社外取締役 監査等委員
株式会社九電工 社外監査役



いけべ かずひろ
池辺 和弘

代表取締役
社長執行役員

【選任理由】

2017年に取締役に就任以来3年間にわたり当社経営に参画し、豊富な経験を有しています。また、2018年に代表取締役社長執行役員に就任し、当社の経営全般にわたり業務執行の指揮を執っています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1981年 当社入社
2018年 当社 代表取締役
社長執行役員(現任)

〈重要な兼職の状況〉
電気事業連合会 会長



やくしんじ ひでおみ
薬真寺 偉臣

代表取締役
副社長執行役員
危機管理官

【選任理由】

2012年に取締役に就任以来8年間にわたり当社経営に参画し、豊富な経験を有しています。また、2018年に代表取締役副社長執行役員に就任し、総務部門をはじめ経営全般にわたり社長執行役員の業務執行を補佐しています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1976年 当社入社
2018年 当社 代表取締役
副社長執行役員(現任)

〈重要な兼職の状況〉
株式会社RKB毎日ホールディングス
社外取締役



ふじい いちろう
藤井 一郎

代表取締役 副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長、
CSRに関する事項

【選任理由】

2012年に執行役員に就任し、主に人事労務部門等の業務執行において豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しています。また、2018年に取締役に就任以来2年間にわたり当社の経営に参画しています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1979年 当社入社
2020年 当社 代表取締役
副社長執行役員(現任)

〈重要な兼職の状況〉
西日本鉄道株式会社
社外取締役 監査等委員



とよま まこと
豊馬 誠

代表取締役
副社長執行役員
コーポレート戦略部門長

【選任理由】

主に電力輸送部門等の業務執行において豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しており、また、2016年に執行役員に就任しています。さらに、2018年に取締役に就任以来2年間にわたり当社の経営に参画しています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1981年 当社入社
2020年 当社 代表取締役
副社長執行役員(現任)

〈重要な兼職の状況〉
日本タンクステン株式会社 社外取締役



おさ のぶや
長 宣也

取締役 常務執行役員
ビジネスソリューション
統括本部 業務本部長

【選任理由】

主に経理部門等の業務執行において豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しています。また、2019年に取締役に就任して以降、当社の経営に参画しています。なお、2015年の監査役への就任を経て、2018年に取締役監査等委員に就任し、4年間にわたり当社の経営を監査していました。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1977年 当社入社
2019年 当社 取締役
常務執行役員(現任)



とよしま なおゆき
豊嶋 直幸

取締役 常務執行役員
原子力発電本部長

【選任理由】

2015年に執行役員に就任し、主に原子力発電部門等の業務執行において豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しています。また、2018年に取締役に就任以来2年間にわたり当社の経営に参画しています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役に選任しています。

1982年 当社入社
2018年 当社 取締役
常務執行役員(現任)



おぐら よしお
小倉 良夫

取締役 常務執行役員
国際室に関する事項

【選任理由】

2014年に執行役員に就任し、主に企画・需給部門等の業務執行において豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しています。以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、2020年に取締役に選任しています。

1979年 当社入社
2020年 当社 取締役
常務執行役員(現任)



あきやま やすじ
稲山 泰治

**取締役 常務執行役員
 エネルギーサービス事業
 統括本部長**

【選任理由】

2018年に執行役員に就任し、主に発電部門等の業務執行において豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しています。

以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、2020年に取締役に選任しています。

1979年 当社入社
 2020年 当社 取締役 常務執行役員
 (現任)



わたなべ あきよし
渡辺 顯好

取締役(社外)

【選任理由】

長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であることから、引続き社外取締役に選任しています。

1966年 トヨタ自動車工業株式会社
 (現トヨタ自動車株式会社)入社
 1996年 同社 取締役
 1998年 トヨタ自動車九州株式会社
 取締役(非常勤)
 2001年 トヨタ自動車株式会社
 常務取締役
 2002年 同上 退任
 2002年 トヨタ自動車九州株式会社
 代表取締役社長
 2007年 社団法人九州経済連合会
 (現一般社団法人九州経済連
 合会) 副会長(2015年まで)
 2008年 トヨタ自動車九州株式会社
 代表取締役会長
 2009年 当社取締役(非常勤)(現任)
 2011年 トヨタ自動車九州株式会社
 相談役
 2011年 株式会社九電工 取締役
 (非常勤)(現任)
 2015年 トヨタ自動車九州株式会社
 相談役 退任

〈重要な兼職の状況〉
 株式会社九電工 社外取締役



たちばな・ふくしま・さきえ
橋・フクシマ・咲江

取締役(社外)

【選任理由】

長年にわたる国内及び米国での企業経営者としての豊富かつグローバルな経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であることから、2020年に社外取締役に選任しています。

1980年 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社
 1984年 同社 退職
 1987年 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
 1990年 同社 退職
 1991年 日本コフエリー・インターナショナル株式会社
 (現コフエリー・ジャパン株式会社)入社
 1995年 コフエリー・インターナショナル社
 米国本社 取締役
 2000年 日本コフエリー・インターナショナル株式会社
 取締役社長
 2001年 同社 代表取締役社長
 2007年 コフエリー・インターナショナル社
 米国本社取締役 退任
 2009年 日本コフエリー・インターナショナル株式会社
 代表取締役会長
 2010年 同上 退任
 2010年 G&Sグローバル・アドバイザーズ
 株式会社 代表取締役社長(現任)
 2011年 公益社団法人経済同友会
 副代表幹事(2015年まで)
 2012年 J.フロントリテイリング株式会社
 取締役(非常勤)
 2016年 ウシオ電機株式会社取締役
 (非常勤)(現任)
 2019年 コニカミノルタ株式会社取締役
 (非常勤)(現任)
 2020年 J.フロントリテイリング株式会社
 取締役(非常勤)退任
 2020年 当社取締役(非常勤)(現任)

〈重要な兼職の状況〉
 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社
 代表取締役社長
 ウシオ電機株式会社 社外取締役
 コニカミノルタ株式会社 社外取締役



うるま みちひろ
漆間 道宏

取締役 監査等委員

【選任理由】

経理部門や監査役室長を経験する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、適正な監査・監督を行う能力を有しています。

以上の経歴を踏まえ、本人の人格・識見等を総合的に勘案し、引続き取締役 監査等委員に選任しています。

1977年 当社入社
 2019年 当社 取締役 監査等委員(現任)

取締役一覧 (九州電力株式会社) (2020年6月25日現在)



こが かずたか
古賀 和孝

取締役 監査等委員(社外)

【選任理由】

長年にわたる弁護士としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であることから、引続き社外取締役 監査等委員に選任しています。

- 1986年 弁護士登録(現在に至る)
- 1989年 古賀和孝法律事務所(現古賀・花島・桑野法律事務所)設立(現在に至る)
- 2007年 マックスバリュ九州株式会社 監査役(非常勤)(現任)
- 2012年 九州弁護士会連合会 副理事長(2013年まで)
- 2012年 福岡県弁護士会 会長(2013年まで)
- 2014年 日本弁護士連合会 副会長(2015年まで)
- 2016年 当社 監査役
- 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)
- 2020年 イオン九州株式会社 監査役(非常勤)(現任)

〈重要な兼職の状況〉

弁護士(古賀・花島・桑野法律事務所)
マックスバリュ九州株式会社 社外監査役
イオン九州株式会社 社外監査役
※マックスバリュ九州株式会社と、イオン九州株式会社は2020年9月1日付で、合併予定です



ふじた かずこ
藤田 和子

取締役 監査等委員(社外)

【選任理由】

長年にわたる公認会計士及び税理士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見や、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であることから、2020年に社外取締役 監査等委員に選任しています。

- 1971年 監査法人中央会計事務所(後のみずぎ監査法人)入所
- 1975年 公認会計士登録(現在に至る)
- 1983年 監査法人中央会計事務所 社員
- 1989年 中央新光監査法人(後のみずぎ監査法人)代表社員
- 2007年 みずぎ監査法人 退職
- 2007年 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) パートナー
- 2009年 同上 退職
- 2009年 藤田公認会計士事務所設立(現在に至る)
- 2010年 税理士登録(現在に至る)
- 2012年 国立大学法人九州大学 監事(非常勤)
- 2016年 同上 退任
- 2016年 国立大学法人福岡教育大学 監事(非常勤)(現任)
- 2017年 学校法人福岡学園 監事(非常勤)(現任)
- 2020年 国立大学法人福岡教育大学 監事(非常勤)退任(予定)

〈重要な兼職の状況〉

公認会計士
税理士(藤田公認会計士事務所)



たに ひろこ
谷 宏子

取締役 監査等委員(社外)

【選任理由】

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見や、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であることから、2020年に社外取締役 監査等委員に選任しています。

- 1982年 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所
- 1989年 公認会計士登録(現在に至る)
- 2004年 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 社員
- 2018年 有限責任あずさ監査法人 退職
- 2018年 谷公認会計士事務所設立(現在に至る)
- 2019年 長州監査法人 代表社員(現任)

〈重要な兼職の状況〉

公認会計士
(谷公認会計士事務所、長州監査法人)

特集
2

Special Interview

社外取締役インタビュー

これまで米国や日本で数多くの企業経営に深く関わり、2020年6月に九州電力の社外取締役に就任した橘・フクシマ・咲江氏に、就任の理由や社外取締役としての役割認識等について伺いました。



Q1 九州電力の社外取締役を引き受けた理由を教えてください。

1995年に人財コンサルティング会社のコーン・フェリー・インターナショナル米国本社の取締役に就任以来、長年にわたり様々な会社の経営とガバナンスに関わってきました。日本では、2002年から花王、ソニー等11社の社外取締役を務めてきましたが、九州電力のような日本のインフラ、社会基盤を支える企業は今回が初めてです。

日本政策投資銀行でアドバイザー・ボード・メンバーを10年間(2008-2017年)務めたこと等もあり、企業の公共性、公益性に強い関心を持っていました。九州電力からご依頼を受

けた時、九州全体のインフラを支える組織がどのようなものか、また、収益性と公益性の間でどのように意思決定を行い、事業運営を行うのか関心があり、お引き受けすることにしました。

また、母方の祖父が熊本県出身で、九州という土地にも魅力がありました。福岡には、男女共同参画に関する講演等で度々訪れているのですが、ダイバーシティに非常に関心の高い地域という印象があります。そのような地域に根差した九州電力に微力ながら貢献したいという気持ちがありました。

Q2 九州電力の印象はいかがですか。就任前後で印象に変化はありますか。

九州は水害・台風等の災害が多く、以前は、九州電力が災害時の復旧作業等、困難な状況に対応している姿を、ニュースで目にするのが主でした。

今は、まず、「ずっと先まで明るくしたい」というブランド・メッセージ、これが素晴らしいと感じています。特に新型コロナウイルスの感染拡大で先行きが見通せない中、地域に根差した企業がこのようなメッセージを社会に発信し続けることは大切なことだと思っています。

さらに、グループ全体でのイノベーション推進プロジェクト

「KYUDEN i-PROJECT」は、従来の電力会社のイメージを変える取組みですね。いま企業に必要なのは、現在のコロナ危機をどのようにチャンスに変えるかということだと思います。現存の資産を活用したプロジェクトや「なぜ九州電力か」と思ふようなアイデアも含めて、クリエイティブな取組みが進められています。

九州電力は、明るい未来に向けて、前向きな検討が可能な「資産(能力)」を持つ組織という印象になりました。

Q3 社外取締役の役割をどのように考えていますか。

社外取締役の重要な役割は、守りでは「社内の常識、外の非常識」を防ぐことと、攻めでは「外からのベンチマークを持ち込み新しい視点を提供」することだと考えています。社内の共通認識や暗黙知が、外の目でどう見えるか、他企業での経験を基に守りと攻めの両面から指摘することです。

私自身は元々、米国で取締役として、アメリカ型コーポレート・ガバナンスの真っ只中にいました。取締役就任4年後の1999年のIPO実施後に、CEOと私以外はすべて社外取締役という状況になりました。その際に、社外取締役が投資家目線で様々な質問を投げかけてくる中で、「社内の常識がいかにか社外の非常識か」ということを痛感し、「自社を“知る”とい

う経験をしました。この経験は、コーポレート・ガバナンスを学ぶよい機会であったと思っています。

また、ガバナンスには「攻め」と「守り」があり、その企業の機関設計にもよりますが、監査役や監査等委員の方々との主な役割分担は攻めと守りの違いと認識しています。機関設計や企業風土に応じて、社外取締役としてどう役に立てるかを考えています。

社外取締役の責務は、その企業を「成功させるため」の監督をすることだと思います。つまり、株主・投資家や、より広い意味でのステークホルダーにとって利益につながるかどうかを考えることが重要です。

Q4 九州電力の成長にどのように貢献していきますか。

私が貢献可能なのはグローバルなビジネス展開や、それを支える人財、組織といった分野だろうと考えています。私は30年以上前から日本にはグローバルに活躍できる人財が不足していると提唱してきました。ようやくここ10年くらい、政府・民間もグローバル人財育成の必要性を認識するようになりましたが、日本は他のアジア諸国と比べても遅れをとっています。こうした観点から九州電力に貢献できればと考えています。

また持続的成長のために、SDGsやESG投資に注目が集まっているように、社会の課題解決とビジネスの両立が世界的なガバナンスの流れです。私は経営には、人や社会、ひいては人類全体が“幸せ”になるにはどうするかという視点を持つことが重要だと考えています。利益を上げることも重要ですが、このビジネスを進めると「誰がどう“幸せ”になるのか」を常に頭にいれることでSDGs、ESGにつながると思います。

九州電力のようなインフラ企業はまさにその最先端にいる企業であり、さらにそこを深掘りし、進化可能なビジネスモデルを作り出せる企業であると期待しています。



Special Interview

社外取締役インタビュー

Q5 最後にステークホルダーの皆さまにお伝えしたいことについて、お聞かせください。

世界で200年以上続いている企業の65%が日本企業であり、日本企業は多くの危機に対応してきていますが、最近は想定外の事態に対する危機管理の面に不安があります。今回の新型コロナウイルスの蔓延でも、現状維持が可能との希望的観測のもとに戦略を立てる傾向が見られますが、最悪のケースを想定して、早期に事業モデルの変革も含めて企業を持続可能にできる戦略を考えておく必要があります。九州電力は、災害対応の経験も多く、リスクへの対応力を備えているものと思いますが、そういった視点からも発言していきたいと思います。

また人財のダイバーシティに関しては、私はカテゴリーとして、男性、女性を分けて考えることはしない方が良いと考えています。前職で何千人という世界のエグゼクティブと仕事をした結果、性別も国籍も人種も、すべて一人の個人の個性の一つに過ぎず、「女性」という一つの個性で全体を判断するのではなく、多様な個性を持つ個人全体として評価・登用すべきだと考えています。私が経済同友会の副代表幹事を務めていた時(2011-2015年)に、「2020年までに意思決定ボードに占める女性の比率を30%以上に引き上げる」との経営者の行動宣言を出しました。現状30%は遠く、時限的に一定の割合に届くまでは「女性」をカテゴリーとして支援する必要がありますが、個人として「優秀な人財」を育成し、登用することで、いずれは「女性支援」の必要性が無くなる可能性が高いと考えています。企業の成長のために性別、国籍含めて多様な人財を活かすことがダイバーシティです。多様で優秀な人財にとって魅力ある日本企業であってほしいと

思います。

最後に、私自身は「外柔内剛」という言葉を大切にしています。これは、自分の持つ信念は「剛」に譲らず、しかし、外には「柔軟」に、かつしたたかに対応するという意味です。激変する世界経済の中で、日本企業にもぜひそうあってほしいと思います。経営理念等守るべきものはしっかり守りながら、外部環境の変化に対しては柔軟にかつしたたかに対応することは今後ますます重要になっていくと考えています。



Profile

社外取締役
橘・フクシマ・咲江

1980年にブラックストーン・インターナショナル入社。ベイン・アンド・カンパニーを経て、1991年、日本コーン・フェリー・インターナショナルに入社。1995年、同米国本社取締役、2000年、日本コーン・フェリー・インターナショナル取締役社長、2001年、同社代表取締役社長、2009年、同社代表取締役会長。2008年、日本人で唯一「世界で最も影響力のあるヘッドハンター・トップ100人」(ビジネスウィーク誌)に選ばれた。2010年にG&Sグローバル・アドバイザーズ代表取締役社長(現職)。2020年6月より当社社外取締役。





Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

九州電力(株)では、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことになると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

また、自社を取り巻く経営環境は急速に変化しており、その変化に対して、より一層柔軟かつ迅速に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社としています。

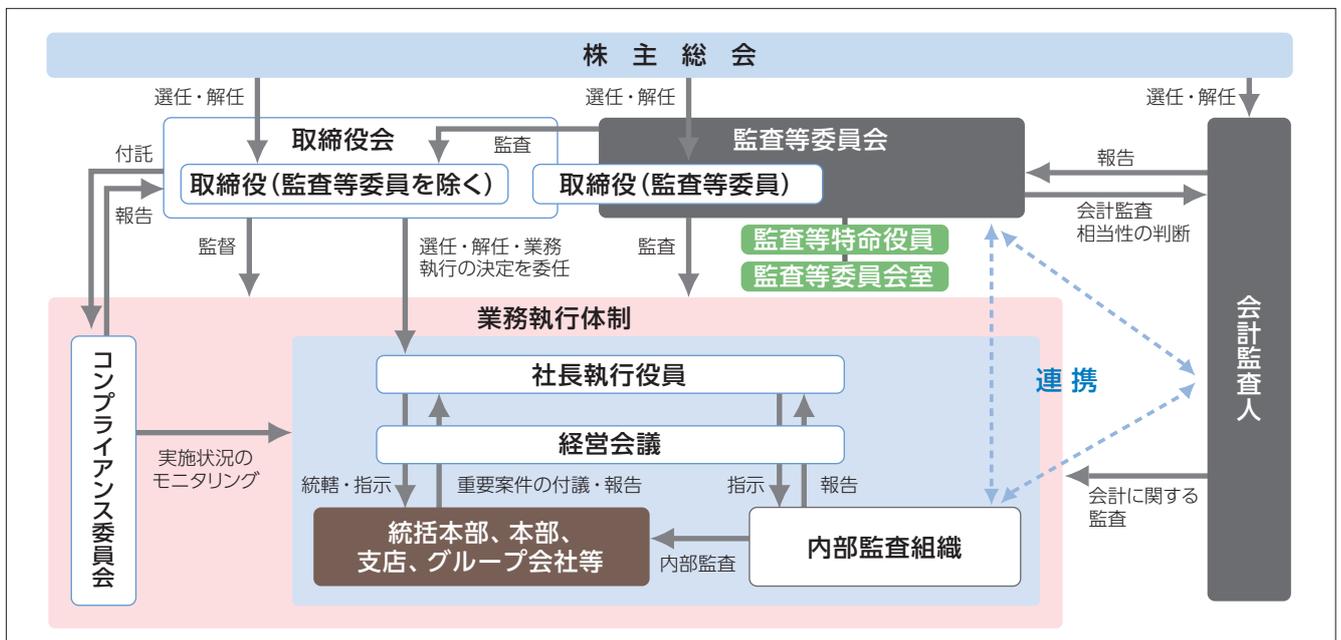
今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

具体的な取組み

会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めています。

- 独立性の高い社外取締役を複数選任することによる監督機能の強化
- 内部監査組織との連携等による監査等委員会の監査の実効性確保
- 取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化
- コンプライアンスの徹底
- 中立性を維持した内部監査体制の充実(原子力については、別途専任の内部監査組織を設置)

■コーポレート・ガバナンスの体系図 (2020年7月現在)



■九州電力(株)における各会議体等の概要

体制	役割	メンバー (2020年7月1日現在)	開催頻度等
取締役会	・企業経営の重要事項の決定 ・職務の執行状況の監督	・全取締役15名 (うち社外取締役5名)	原則月1回 (2019年度17回開催)
経営会議	・取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項の協議 ・執行上の重要な意思決定	・社長執行役員、副社長執行役員、 常務執行役員、上席執行役員等 12～23名 (11名は議題に応じて出席) ※上記に加え社外取締役2名も出席	原則週1回 (2019年度36回開催)
監査等委員会	・取締役の職務の執行状況全般に関する監査 →取締役会等の重要な会議への出席 →執行部門、連結子会社等からのヒアリング →事業所実査 →法令や定款に定める監査に関する重要事項の 協議、決定	・全監査等委員4名 (うち社外監査等委員3名) ※監査等委員の職務を補助する ための、監査等特命役員(1名) 及び専任の組織である監査等 委員会室(8名)を設置	原則月1回 (2019年度15回開催)
内部監査組織	・各部門・事業所及びグループ会社における法令等 の遵守や業務執行状況等の監査 ・保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業 務執行状況等の監査	・経営監査室(19名) ・原子力監査室(10名)	※業務として常時実施

リスクマネジメント

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力(株)のリスク管理に関する規程に基づき定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有したうえで、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

危機管理

様々な危機に備えるため、危機管理体制を整備し、リスクが顕在化した場合(危機発生時)の影響の極小化に努めています。

具体的には、危機管理官(九州電力(株)副社長)及び危機管理担当部長を設置するとともに、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の各本部等に危機管理担当を設置し、危機発生時

■主なリスク

- 競争環境等の変化
 - ・ 国内電気事業
 - ・ 海外事業
 - ・ エネルギー関連事業、ICTサービス事業、その他の事業
- 原子力発電を取り巻く状況
 - ・ 原子力の安定稼働
 - ・ 原子力燃料サイクル・原子力バックエンド事業
- 市場価格の変動
 - ・ 燃料費の変動
 - ・ 金利の変動
- 電気事業関係の制度変更等
 - ・ エネルギー基本計画に基づく制度設計
 - ・ 電力システム改革に伴う市場・ルールの整備
- 気候変動に関する取組み
- 設備事故・故障、システム障害
 - ・ 自然災害
 - ・ 設備の高経年化等
 - ・ システム障害
 - ・ サイバー攻撃
- オペレーショナルリスク
 - ・ 業務上の不備
 - ・ 法令違反等
 - ・ 感染症の流行
 - ・ 人材・スキル不足
- その他
 - ・ 固定資産の減損
 - ・ 繰延税金資産の取崩し

▶ P69

の情報共有や連携を図ることとしています。

また、「リスク・危機管理対策会議」を適宜開催し、リスク管理と危機管理との連携強化、危機発生時における対応策の検討を行うとともに、専門的・先進的な知見を有する社外専門家による支援体制を整備しています。

SASB INDEX

「米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)」の提供する業界別スタンダード[Electric Utilities & Power Generators]に基づき、九州電力グループにおける関連実績を整理しています。

SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、当グループに該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
環 境					
温室効果ガス排出 電源計画	(1)スコープ1排出量 (2)排出規制下における スコープ1排出量の 割合 (3)排出量報告義務下 におけるスコープ1排 出量の割合	定量的	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1)19,040,000[t-CO ₂] (2)0[%] (日本では「規制市場」が存在しないため) (3)100[%] ※スコープ1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室 効果ガス(CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFC)の直接排出
	お客さまにお届けした 電気に関連する温室効果 ガス排出量	定量的	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	23,900,000[t-CO ₂] (25,700,000[t-CO ₂]) ※括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネ ルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の九州電力株式会社におけ るCO ₂ 排出量
	○短期・長期のスコープ1 排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成 度の分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	○日本政府が設定した2030年度のエネルギーミックス及び温室 効果ガス削減目標に基づき、電気事業低炭素社会協議会の業界 全体の目標として排出原単位(約0.37kg-CO ₂ /kWh程度・使用 端)が設定されています。この業界全体の目標達成に向け、当社 としては、「S+3E」の観点に立った国のエネルギー基本計画を踏 まえつつ、以下に取り組むことにより、経営目標の達成、ひいて は九州の低炭素化に貢献していきたいと考えています。 ・再生可能エネルギーの積極的な開発と最大限の受入れ、安全 の確保を大前提とした原子力発電の活用等、CO ₂ を排出しない 電源の活用 ・電気自動車(EV)やヒートポンプ技術により、エネルギーの需要 側における電化の推進 ○経営目標 ・九州のCO ₂ 削減必要量の70%(2,600万トン)の削減に貢献 ・2030年再生可能エネルギー開発量 500万kW[開発出力] (250万kW[持分出力]) ○スコープ1排出量は2017年度(26,400千トン)、2018年度 (17,560千トン)、2019年度(19,040千トン)と推移しています。 2020年5月、当社は電動業務車両の普及を目的とした「電動車 活用推進コンソーシアム(以下、コンソーシアム)」に会員企業と して参画しました。 また、2030年までにすべての社有車(EV化に適さない車両を除 く)をEV化することを目標に掲げています。 引き続き、当社は2030年の我が国の温室効果ガス削減目標の達 成に向けて必要な取組みを検討し、進めてまいります。
	(1)RPS規制下市場の 顧客数 (2)RPS規制下市場に おけるRPS目標達成 割合	定量的	件数・%	IF-EU-110a.4	(1)該当なし (2)該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買 取制度に移行しているため、「該当なし」としています ※当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています
大気質	次の大気汚染物質の 大気中への排出量 (1)NO _x (N ₂ Oは除く) (2)SO _x (3)粒子状物質(PM10) (4)鉛 (5)水銀 及びそれぞれにおける人口 密集地域での排出割合	定量的	t・%	IF-EU-120a.4	(1)4,941[t]、100[%] (2)3,549[t]、100[%] (3)非開示 (4)非開示 (5)非開示 ※(3)、(4)、(5)については、SASBスタンダードが推奨する計測方法をとって いないため、非開示としています ※数値は島嶼内燃力発電所を除く実績

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	実績
環 境					
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 及びそれぞれにおける 水ストレスが高い/ きわめて高い地域の割合	定量的	1000m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1)6,397[1,000m ³],0[%] ※主な用途:火力発電、原子力発電における発電用水(淡水) ※上記には水力発電用水(淡水)、火力発電における間接冷却水(海水)を含まない (2)2,800[1,000m ³],0[%]
	取水・水質に係る法令等 違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水資源管理のリスク及び リスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	<p>当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。</p> <p>当社の水力発電事業では、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また一定規模以上の水力発電所^(*)では河川の環境を維持するための水を放流しています。火力発電事業における発電用水は、回収し再利用をして取水量の低減に努めています。火力発電事業及び原子力発電事業では、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。</p> <p>また、水リスクの特定のためWRI Aqueduct(3.0)のツールを用いて現在、及び将来の当社設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。</p> <p>本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。</p> <p>(*)水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km²以上等</p>
石炭灰管理	石炭灰の発生量及び リサイクル率	定量的	t・%	IF-EU-150a.1	753,000[t],100.0[%] ※石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)発生量
	石炭灰の処分場件数 (アメリカ環境保護庁による ハザードポテンシャル分類と 構造安全性評価による分類に 基づく)	定量的	件数	IF-EU-150a.2	非開示 ※当社では火力発電所で発生する石炭灰のほとんどを再利用しており、2019年度実績では再利用率が100%となりました。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、 (3)産業用のお客さまの 平均的な電気料金 (1kWhあたり)	定量的	円	IF-EU-240a.1	非開示 ※電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます
	家庭用のお客さまの (1)500kWh、 (2)1,000kWhの 平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)13,916[円] (2)29,010[円]
	電気料金不払いによる (1)供給停止件数(家庭用) 及び (2)30日以内に供給再開 された割合	定量的	件数・%	IF-EU-240a.3	(1)48,336[件] ※電気料金不払いによる解約件数 ※特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く (2)実績なし ※支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給約款に基づき 需給契約の解約(契約解除)をすることを定めております ※供給停止及び供給再開については、電気需給約款に定めていないため 「実績なし」としてしています
	需要家の電気料金に影響 を与える外部要因 (電力供給管内の経済状 況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。九州電力送配電管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、そのため管内に未電化地域は存在しないと認識しております。その上で、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合 (TRIR:件数/20万のべ労働時間) (2)労働災害による死亡率(件数) (3)ヒヤリハット発生率 (NMFR:件数/20万のべ労働時間)	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.08[%]、【請負・委託員】総労働時間を把握していないため、開示できません (2)【社員】0[件]、【請負・委託員】0[件] ※SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的な計算式を提示していないため、件数の報告としてしています (3)非開示 ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち (1)デカップリング、 (2)逸失売上補填 (LRAM)の割合	定量的	%	IF-FU-420a.1	該当なし(日本においてデカップリング及びLRAM制度下のお客さまは存在しないため「該当なし」としてしています) ※省エネルギーの進展により減少した売上については、ガス販売やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大してまいります
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	九州電力送配電管内におけるスマートメーター普及率:62% ○2020年3月時点実績:約540万台 ○2020年度目標値:約630万台
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示いたします。 ○電化・省エネソリューション提案件数:約2,000件の実績(2015~2019年度の5カ年分) ※九州電力ではお客さまの電化や省エネに対して様々なソリューションを提供いたします (参考URL: http://www.kyuden.co.jp/service_index/)

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米国原子力規制委員会のアクションマトリクスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	6基(内訳:玄海原子力発電所4基、川内原子力発電所2基) ※玄海原子力発電所は1、2号機を廃止し、廃止措置実施中です
	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	九州電力では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、異常を未然に防ぐためのリスクマネジメントをはじめとする継続的改善に着実に取り組むことにより、原子力発電所の安全性と信頼性の維持・向上を図っています。 また、原子力のもつ様々なリスクに対する意識を高め、「安全のために何ができるか」に従業員一人ひとりが自ら問いかけ、リーダーシップを発揮してパフォーマンス向上に取り組んでいくことのできる組織風土の育成と維持に継続的に取り組んでいます。 加えて、原子力の業務運営に関して、第三者的な視点からご意見をいただく仕組みとして、「原子力に係る安全性・信頼性向上委員会」を設置し、原子力の更なる安全性向上に取り組んでいます。
系統強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	0件(サイバーセキュリティに関する規制の不遵守件数)
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分・件数	IF-EU-550a.2	(1)15[分] (2)0.08[回] (3)187.5[分/回]

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	コード	実績
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客さま件数	口数	IF-EU-000.A	非開示 ※電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控させていただきます
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用、(4)その他、(5)卸のお客さまに対して供給した電力量の合計	MWh	IF-EU-000.B	(1)～(5)の合計:80,710,000[MWh] (九電グループの総販売電力量) ※内訳については、電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控させていただきます
送電線・配電線の長さ	km	IF-EU-000.C	・送電線:架空16,600[km]、地中1,407[km](回線延長) ・配電線:架空140,748[km]、地中2,084[km](巨長)
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh、%	IF-EU-000.D	(1)59,000,000[MWh] (2)水力:8.21[%]、石炭:27.60[%]、LNG:11.92[%]、石油:1.51[%]、火力(その他):0.01[%]、原子力:48.96[%]、風力:0.00[%]、地熱:1.78[%] ※小数点以下第3位で四捨五入 (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています)
卸電力購入量	MWh	IF-EU-000.E	非開示 ※電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控させていただきます

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					
	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
売上高 (営業収益)	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467
電気事業営業収益	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570
その他事業営業収益	134,856	131,878	140,474	139,700	158,129	153,897
営業費用	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782
電気事業営業費用	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711
その他事業営業費用	124,677	125,748	130,883	130,085	140,083	137,070
支払利息	35,292	34,025	34,025	37,407	39,429	40,148
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	67,610	48,318	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732	△ 72,901
法人税等	25,404	19,245	△ 48,760	△ 2,195	20,786	40,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	41,812	28,729	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.38	¥60.73	¥ △ 351.80	¥ △ 702.98	¥ △ 203.19	¥ △ 242.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (普通株式)	60.00	60.00	50.00	—	—	—
1株当たり配当額 (A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末:	百万円					
総資産	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735
固定資産 (純額)	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935
1年超の社債・長期借入金	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538
純資産	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232	450,990

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2020年3月31日の実勢為替相場である1ドル=108.83円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示 (以下同様)

2020年3月期サマリー

2020年3月期の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少等はありませんでしたが、電灯電力料の減少や、卸電力取引の市況低迷等による他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したこと等から、前年度に比べ経常利益は減益となりました。また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は4億円の損失となりました。

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円					千米ドル	
	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2020.3	
売上高 (営業収益)	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	¥2,017,181	¥2,013,050	\$18,497,197	
電気事業営業収益	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	1,800,189	16,541,302	
その他事業営業収益	147,364	146,458	155,940	172,331	212,860	1,955,895	
営業費用	1,715,435	1,704,883	1,857,235	1,930,606	1,949,236	17,910,837	
電気事業営業費用	1,584,556	1,574,890	1,713,322	1,771,776	1,751,766	16,096,358	
その他事業営業費用	130,879	129,993	143,913	158,829	197,469	1,814,478	
支払利息	39,317	36,008	33,416	31,397	28,990	266,385	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	92,499	82,840	73,558	52,276	40,170	369,115	
法人税等	17,359	2,230	△ 14,470	19,773	38,594	354,633	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	73,499	79,270	86,657	30,970	△ 419	△ 3,851	

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥155.17	¥159.97	¥175.56	¥58.05	¥△ 6.05	\$ △ 0.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	159.78	144.03	47.51	—	—
1株当たり配当額 (普通株式) ^{(*)1}	—	15.00	20.00	30.00	35.00	0.32
1株当たり配当額 (A種優先株式) ^{(*)1}	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	1,599,452.00	14,696.79

(*)1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^{(*)2}

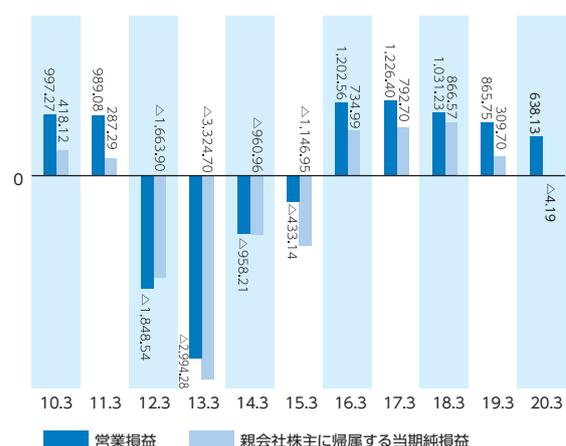
(*)2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円				千米ドル	
総資産	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,073	¥4,794,039	¥4,948,063	\$45,465,988
固定資産 (純額)	3,073,861	3,134,911	3,229,489	3,344,082	3,483,659	32,010,098
1年超の社債・長期借入金	2,745,848	2,789,038	2,699,097	2,666,177	2,795,794	25,689,557
純資産	499,903	574,577	653,963	665,250	637,957	5,861,964

売上高 (営業収益) (億円)



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



財政状況及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

業績

2020年3月期の連結収支につきましては、収入面では、ICTサービス事業において増収となった一方で、国内電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少等により減収となったこと等から、売上高(営業収益)は前期に比べ0.2%減少し2兆130億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、国内電気事業において、火力発電単価の低下等による燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加等により費用増となったことに加え、ICTサービス事業においても費用増となったこと等から、営業費用は1.0%増加し1兆9,492億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ26.3%減少し638億円となりました。

また、営業外収益は、持分法による投資利益の計上等により、前期に比べて62.5%増加し169億円となりました。

営業外費用は、前期に計上した持分法による投資損失の影響等により、前期に比べ8.4%減少し407億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べ0.1%増加し2兆300億円となったものの、経常費用が0.8%増加し1兆9,899億円となったことから、前期に比べ23.8%減少し400億円となりました。

法人税等は、繰延税金資産を一部取り崩したことにより、法人税等調整額が増加したこと等から、前期に比べ188億円増加し385億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ313億円減少し4億円の損失となりました。また、1株当たり当期純損益は64.10円減少し6.05円の損失となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①国内電気事業

当社グループ合計の小売販売電力量につきましては、当社個別では夏季の天候不順や暖冬影響等により減少したものの、九電みらいエナジー株式

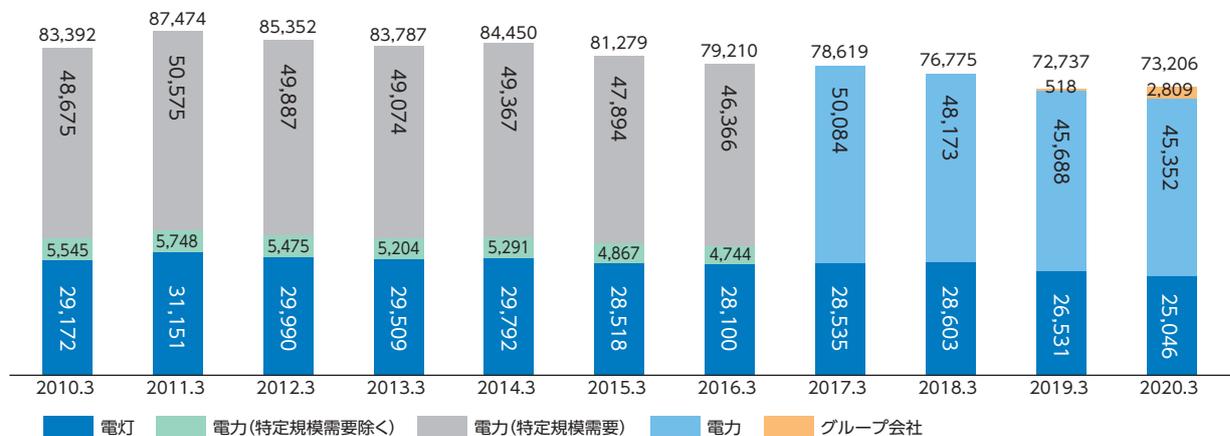
会社が開東エリアで契約を伸ばしていること等から、前期に比べ0.6%増加し732億kWhとなりました。また、当社グループ合計の卸売販売電力量は前期に比べ4.4%減少し75億kWhとなりました。この結果、当社グループ合計の総販売電力量は前期に比べ0.1%増加し807億kWhとなりました。

一方、供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力を供給することができました。

業績につきましては、売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少等により、前期に比べ0.6%減少し1兆8,483億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、火力発電単価の低下等による燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用が増加したこと等から、0.7%増加し1兆8,059億円となりました。

販売電力量の推移

(百万kWh)



※1 特定規模需要は標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

※2 2017.3から表示区分を変更

※3 2018.3以前の数値は当社個別の販売電力量、2019.3以降の数値はグループ会社を含んだ販売電力量を記載

※4 グループ会社は九電みらいエナジー(株)

以上により、営業利益は34.5%減少し424億円となりました。

②その他エネルギーサービス事業

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加等はありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売価格の低下等により、前期に比べ4.6%減少し1,939億円、営業利益は、1.8%減少し114億円となりました。

③ICTサービス事業

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加等により、前期に比べ6.9%増加し1,126億円、営業利益は、28.7%増加し62億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少等により、前期に比べ2.2%減少し288億円、営業利益は、19.8%減少し48億円となりました。

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加等により、前期末に比べ1,540億円増加し4兆9,480億円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前期末に比べ1,813億円増加し4兆3,101億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,831億円増加し3兆4,062億円となりました。

純資産は、配当金の支払等により、前期末に比べ272億円減少し6,379億円となり、自己資本比率は12.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において燃料代支出の減少はありませんでしたが、電灯電力料収入や他社購入電力料の減少に加え、使用済燃料再処理等拠出金の増加等により、前期に比べ561億円収入が減少し2,268億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加等により、前期に比べ602億円支出が増加し4,246億円の支出となりました。

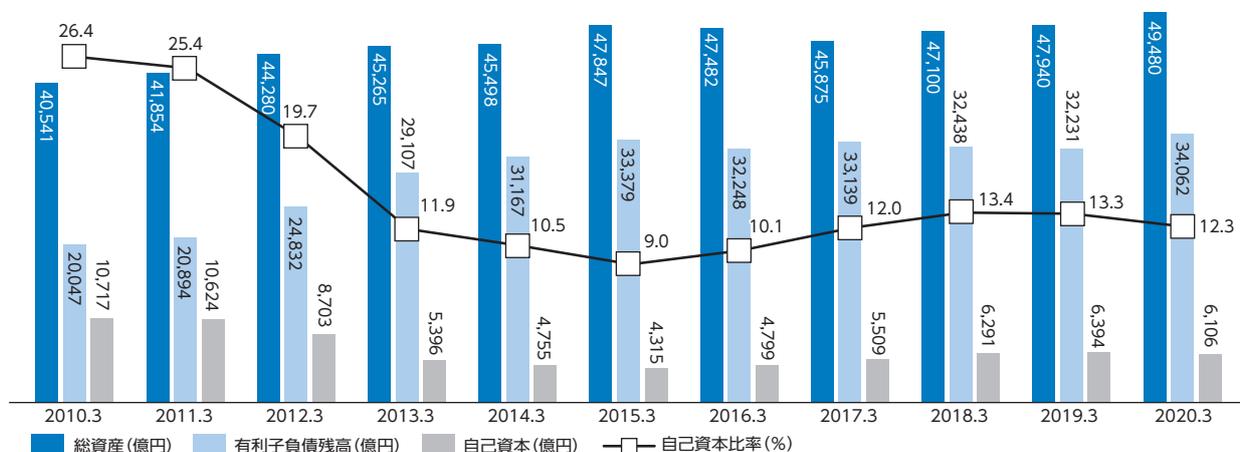
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行や長期借入れによる収入の増加等により、前期の407億円の支出から1,579億円の収入に転じました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ397億円減少し2,054億円となりました。

財政状況

①資産、負債及び純資産の状況

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に重要な影響を与える可能性があるとして経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 競争環境等の変化

① 国内電気事業

当社グループの総販売電力量は、気温・気候の変化、経済・景気動向等の避けがたい外部環境の影響を受けるほか、2016年4月に開始された電力小売全面自由化に伴う競合他社の新規参入等による競争環境の変化、電力取引市場における卸電力取引の動向等により、影響を受ける可能性がある。

なお、2019年度の当社グループの総販売電力量は807億kWhで前年度比100.1%となっている。

また、当社グループにおいて、国内電気事業を通じて得られる収入は、当社グループの営業収益の大半を占めており、総販売電力量が大きく減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは魅力ある料金プラン・サービスの提案、全社一丸となった営業活動の強化等により、九州外も含めて販売拡大に取り組むとともに、ガス販売事業等を推進することで、国内電気事業の収益減少リスクの低減に取り組んでいる。

なお、九州電力送配電株式会社では、行為規制を踏まえ、九州エリアの電力需要創出を目的とした活動に取り組んでいる。

② 海外事業

当社グループでは、収益拡大を図る観点から、海外事業に投資を行っている。海外における当社グループの持分出力は、2020年3月末現在で242万kWとなっており、2030年度までに500万kWに拡大することを目標としている。

海外事業は国内電気事業等とは異なるリスクを保有しており、カントリーリスクの顕在化、特に環境・エネルギー関連の政策変更等の外部環境変化が生じた場合、投資額に見合うリターンを得られず、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは担当組織を設置し、海外事業投資に関するノウハウ等を一元化するとともに、海外事業に対する往査や参画案件の管理体制の整備を行う等、リスクの低減に取り組んでいる。また、海外事業におけるリスクマネジメントとして、案件ごとに収益性評価やリスク評価を行うとともに、必要に応じてポートフォリオの最適化に取り組んでいる。

③ エネルギー関連事業、ICTサービス事業、その他の事業

当社グループは、国内電気事業・海外事業以外に、当社グループの強みを活かして、エネルギー関連事業、ICTサービス事業、都市開発・まちづくり事業、不動産事業等幅広く事業を営むとともに、新たな収益源を生み出す観点から、新規領域を含めたイノベーションにも取り組んでいる。

しかしながら、他社との競争激化や市場の縮小等、各事業領域の事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、新規領域の事業については、既存事業領域と異なるリスクを有しており、場合によっては、投資額に見合うリターンを得られず、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは新規事業の実施にあたり、収益性評価やリスク評価等を行うことで、リスク低減に取り組んでいる。

(2) 原子力発電を取り巻く状況

① 原子力の安定稼働

当社グループは、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めながら、安全の確保を大前提に、原子力を最大限活用することとしている。

しかしながら、当社グループにおいては、特定重大事故等対処施設の設置期限への対応や、2020年3月末現在、玄海原子力発電所及び川内原子力発電所の運転停止等を求める5件の係属中の訴訟があり、設置期限への対応遅れや訴訟の結果によっては、原子力発電所の運転停止を余儀なくされ、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループは特定重大事故等対処施設の設置について、川内原子力発電所では、鋭意工事を進めており、玄海原子力発電所についても、鋭意工事を進めるとともに国の審査へ迅速かつ丁寧に対応する等、当社グループの総力を挙げて早期に設置するよう努めている。また、訴訟においては、当社グループの主張を十分に尽くし、原子力発電所の安全性等についてご理解いただけるよう努めている。

② 原子燃料サイクル・原子力バックエンド事業

当社グループは、原子燃料サイクル事業の実施主体である日本原燃株式会社に対して、2020年3月末時点で794億円の保証債務を保有しており、日本原燃株式会社の財務状態が悪化した場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは日本原燃株式会社の再処理事業等の早期竣工及びその後の安定稼働に向けて、応援要員の派遣等の支援を行っている。

また、超長期の事業である原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分等の原子力バックエンド事業等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況等によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

現時点において、当社グループは、国の制度措置等に基づき、必要な費用を引当て・拠出していることから、これらのリスクは一定程度低減されている。

(3) 市場価格の変動

① 燃料費の変動

当社グループの発電事業における主要な火力燃料は、海外から調達するLNG、石炭であり、その購入額はCIF価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの変動状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは燃料の輸入等に伴う外貨建て債務等について、必要に応じて通貨スワップ取引及び燃料価格スワップ取引等を活用してリスクヘッジを行うこととしている。

なお、制度措置として燃料価格や外国為替相場の影響を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が設けられており、当社グループの業績への影響は一定程度緩和されている。

また、当社グループはLNG燃料の安定調達を目的として、年間の引取数量義務が課されている原油価格連動の長期購入契約を締結しているが、電力の需給運用上、LNG燃料が余剰となって売却する場合がある。その際、LNG市況が低迷していると転売値差により損失(LNG転売損)が発生する可能性があり、これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2019年度においては、転売値差が拡大したため、181億円のLNG転売損が発生している。

かかるリスクに対し、当社グループでは後年度への引取り後倒しに加え、船舶向けLNG燃料供給(LNGバンカリング)等による国内外でのLNG需要創出等、あらゆる施策を実施して余剰LNGの発生リスクの低減を図っている。

② 金利の変動

当社グループは、基幹事業である国内電気事業において、電力の安定供給に必要な発電設備や送変電設備、配電設備といった多数の設備を保有している。

また、電力の安定供給を継続していくためには、これら設備の建設や更新工事を計画的に進めていく必要があり、多額の資金を調達する必要がある。

当社グループは、これらの資金を主として金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、当社グループの有利子負債残高は、2020年3月末時点で3兆4,062億円(総資産の69%に相当)となっている。このため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること等から、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられる。

(4) 電気事業関係の制度変更等

① エネルギー基本計画に基づく制度設計

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「第5次エネルギー基本計画」が2018年7月に閣議決定されたことを受けて、この計画を実現するための制度設計等の検討が進められている。

上記を含めた電気事業を取り巻く制度の変更等に伴って、当社グループが保有する発電設備や送変電設備、配電設備等の電力供給設備に対する設備投資、費用等が増大した場合や、当社グループが保有する発電設備の稼働率が低下した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電力システム改革に伴う市場・ルールの整備

電力取引市場における更なる競争活性化を目的として2019年度ベースロード市場が創設された。これにより競合他社がベースロード電源を調達することによる競争激化や、当社が、市場供出分を補填するための代替供給力を確保する必要が生じる可能性がある。

また、公益的課題への対応として、容量市場、非化石価値取引市場等の創設により、発電事業者の電源維持に関する事業環境整備が期待されるが、制度設計によっては、十分な対価が得られず、電源の維持が困難となる可能性がある。

上記①、②にかかるリスクに対し、迅速かつ的確に対応できるよう、当社グループ内に担当組織を設置し、エネルギー政策、電気事業に係る制度、及び環境規制等に関する情報を積極的に収集の上、関係箇所連携し、全社戦略の検討を実施している。

(5) 気候変動に関する取組み

近年、気候変動への関心が国内外で高まっており、特に2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議での「パリ協定」採択以降、世界各国で低炭素社会実現に向けた取組みが急務となっている。

こうした中、低炭素化に向けた規制見直しを実施された場合、それに伴い、当社グループが保有する電力供給設備に対する設備投資、費用が増大する等、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、世界の金融・資本市場においては、ESG情報を投資判断に活用することが急速に拡大しており、低炭素化への取組みが不十分、あるいは気候変動に関する情報開示に的確に対応していない等と判断された場合、株主・投資家から信頼・評価を失い、株価低迷や資金調達の困難化等、経営成績等に影響を与える可能性がある。

かかるリスクに対応するため、当社グループでは、国のエネルギー基本計画におけるエネルギーミックス実現を目指し、再生可能エネルギーの積極的な開発と最大限の受入れ、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用、火力発電所の熱効率維持・向上を通じ

た「電源の低炭素化」と、家庭部門におけるオール電化、業務部門や工場等におけるヒートポンプの活用、及び運輸部門の電動化等、省エネ・省CO₂につながる「電化の推進」によるエネルギー需給両面からのCO₂排出抑制に取り組んでいる。

また、当社は、地球温暖化問題に取り組む責任があるエネルギー事業者として、2019年7月に賛同したTCFD提言を踏まえて、低炭素化への取組みに関する情報開示を更に推進していく。

(6) 設備事故・故障、システム障害

① 自然災害

当社グループは、電気事業が社会と経済活動の基盤となり、お客さまの大切なライフラインに欠かせない重要な事業であることを認識し、電力の安定供給に努めている。

また、これら電力の安定供給に必要な発電設備や送変電設備、配電設備等の電力供給設備をはじめ、電気事業の遂行に必要な多数の設備を保有しているが、地震・津波・台風・集中豪雨等により大規模災害が発生した場合には、これら設備が損壊し、広範囲・長期間に及ぶ停電が発生する可能性があり、その結果として収入の減少や多額の復旧費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは設備の耐力強化を図るとともに、自治体(県・市町村)や自衛隊等の関係機関との連携を図りながら、電力供給設備等への災害予防、災害応急対策及び災害復旧に努めている。

特に原子力施設については、(2)にも記載のとおり、国の新規制基準を踏まえ、重大事故を起こさないための対策や、万が一の重大事故に対処するための対策の強化を図っている。

② 設備の高経年化等

当社グループは九州各地に発電設備や送変電設備、配電設備等の多数の電力供給設備や情報通信設備等を保有している。

特に、高度経済成長期に電力需要の伸びにあわせて建設した電力供給設備については高経年化が進んでおり、設備の劣化に伴い事故・故障発生確率が上昇する可能性がある。万一、大規模発電所や超高压送電線等で重大な設備事故が発生した場合、設備被害により当社グループの経済損失が発生するとともに、広範囲・長期間の停電により社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。また高経年設備の増加に伴い、点検・補修等の頻度が増加し、修繕費等の支出が増加する可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは設備巡視による危険箇所の事前把握や、設備状態に応じたきめ細やかなメンテナンスに取り組んでいる。また、経年の進んだ電力供給設備に対する重点的な点検・補修に加え、計画的な高経年設備の更新に取り組んでいる。さらに、ドローンや画像解析、AI等の新技術を活用した設備保全の高度化・効率化にも取り組んでいる。

③ システム障害

当社グループにおいて、情報処理システムは、業務遂行に必要な不可欠となっているとともに、社外に対してもICTサービス事業を提供しており、重要な事業基盤となっている。

一旦、システム障害が発生した場合、社内業務が混乱するだけでなく、社外に対しても多大な影響を与える可能性がある。この場合、当社グループの信頼が失墜するとともに、事後対応費用が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは24時間365日のシステム運用監視や計画的な設備更新等、システム障害の未然防止に取り組んでいる。

④ サイバー攻撃

当社グループに対するサイバー攻撃は年々増加しており、攻撃方法も巧妙かつ悪質化する等その脅威はますます増大している。

当社グループでは国内電気事業、ICTサービス事業等、幅広く事業を展開しており、サイバー攻撃により、機密性の高い内部情報や個人情報が流出する可能性がある。

また、海外では電力供給設備に対するサイバー攻撃による停電が発生しており、当社グループの電力供給設備がサイバー攻撃を受けた場合、電力の供給が停止する可能性がある。

いずれの場合にも、当社グループの信頼が失墜するとともに、事後対応費用が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループではサイバーセキュリティ対策室を中心に、多層防御として、組織的・人的・物理的・技術的な対策を講じており、当社グループ全体の情報セキュリティレベルの維持向上を図っている。

(7) オペレーショナルリスク

① 業務上の不備

当社グループは国内電気事業、エネルギー関連事業、ICTサービス事業等幅広く事業を展開しており、従業員の過失等による各種業務上の不備が生じた場合、お客さまへのサービス提供に支障が出る等、社内外に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの基幹事業である国内電気事業においては、電力システム改革や再生可能エネルギーの普及等により、従来と比べ需給運用が複雑化している。そのような状況においても、電力の安定供給は当社グループの重要な使命であり、万一、電力供給設備の運用や作業時のミスにより、感電等の人の死傷や広範囲の停電等が発生した場合、当社グループの信頼が失墜するとともに、事後対応費用が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは電力供給設備の作業時のミス未然防止に向けて、綿密な事前の計画、作業管理体制を整備するとともに、作業の教育・訓練を実施している。

また、当社の「全社安全推進委員会」とグループ会社が参画する「グループ安全推進部会」を中心としてグループ一体となった安全推進体制のもと、「九電グループ安全行動憲章」に基づく取組みを通じて、災害撲滅に努めている。

② 法令違反等

当社グループは、九州エリアを中心に多くの拠点をもち、電気をはじめ様々な商品やサービスをお客さまに提供しており、関連する法令や規制は多岐にわたる。また海外での事業運営においては、当該国の法的規制の適用を受けている。

当社グループでは、これらの様々な法的規制の遵守に努めているが、各種法令等に対する理解が不十分、または法令等が変更された際の対応が適切でなく、法令等に違反したと判定された場合や、従業員による個人的な不正行為等を含めて社会的要請に反した行動等によりお客さまからの信頼を失墜する事態に至った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社では法令理解の浸透を通じた法的規制の遵守はもとより、社会的規範や企業倫理を守ることをコンプライアンス経営と定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、コンプライアンスを推進している。

また、グループ会社に対しては、コンプライアンス情報の共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、当社グループ全体での推進体制の強化を図っている。

③ 感染症の流行

2019年12月に中国で新型コロナウイルス感染者が報告されて以来、全世界的に感染者数が拡大し、国内では政府から「緊急事態宣言」が発令される等、社会・経済に多大な影響が生じている。

新型コロナウイルスに限らず、病原性の高い新たな感染症が流行し、当社グループ内で蔓延した場合、事業継続に支障をきたす可能性がある。また、これらの感染症の世界的な流行に伴い、サプライチェーンの維持が困難化し、電力の安定供給や円滑な業務運営にリスクが高まる可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」を策定しており、新型コロナウイルスの感染が更に拡大したり、新たな感染症が発生した場合であっても、同計画に準じて、安全確保を最優先として、電力の安定的かつ適切な供給体制維持を図る等、事業継続できるように備えている。

④ 人材・スキル不足

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的にお客さまに質の高い商品、サービスを提供することが重要であると認識している。

中でも当社グループの基幹事業である国内電気事業において

は、技術・ノウハウの継承が必要であり、人材の確保・育成ができなかった場合、もしくは多数の人材が流出した場合には、当社グループの持続的な成長を妨げ、業績に影響を及ぼす可能性がある。

かかるリスクに対し、当社は毎年、中長期的な想定に基づく採用計画を策定し、必要な人材の確保に努めている。また、当社の教育の指針である「九州電力教育憲章」に基づき、教育方針・計画を定め、従業員一人ひとりが向上の意欲を持ち、人間的・能力的成長を促すとともに、人材育成を重視する職場風土づくりに向けて、様々な教育・研修を実施している。更に当社グループ合同で研修を行う等、グループの総合力強化を目指した人材育成にも取り組んでいる。

そのほかにも、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に向けた柔軟な働き方の推進、働き方改革による労働生産性向上への取組みを進めるとともに、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めている。

(8) その他

① 固定資産の減損

当社グループは多数の設備を保有しており、その資産及び資産グループが産み出す将来キャッシュ・フローは、当社グループが置かれる経営環境の変化の影響を受ける。

このため、総販売電力量の減少や原子力発電所の計画外停止、発電設備の稼働率低下等、様々なリスクの顕在化によって収益性が低下した結果、将来キャッシュ・フローが減少し投資額の回収が見込めなくなった場合は、固定資産の減損により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 繰延税金資産の取崩し

当社グループでは、当社において、主に過年度の原子力発電所停止の長期化を原因として税務上の繰越欠損金が生じているが、これに係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断している。

このため、総販売電力量の減少や原子力発電所の計画外停止等、課税所得に重要な影響を及ぼすリスクが顕在化し、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合は、繰延税金資産の取崩しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,188,492	4,368,942
電気事業固定資産	2,388,366	2,476,991
水力発電設備	256,516	258,623
汽力発電設備	184,455	302,336
原子力発電設備	357,642	329,498
内燃力発電設備	18,485	21,409
新エネルギー等発電設備	13,814	14,351
送電設備	590,832	575,042
変電設備	210,092	211,969
配電設備	628,549	633,541
業務設備	115,402	114,288
その他の電気事業固定資産	12,574	15,931
その他の固定資産	368,086	364,850
固定資産仮勘定	665,622	740,130
建設仮勘定及び除却仮勘定	587,629	641,816
原子力廃止関連仮勘定	45,592	43,535
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	32,400	54,777
核燃料	267,824	240,942
装荷核燃料	47,529	44,517
加工中等核燃料	220,294	196,424
投資その他の資産	498,592	546,027
長期投資	155,767	202,483
退職給付に係る資産	14,099	6,210
繰延税金資産	189,892	164,272
その他	140,750	174,787
貸倒引当金(貸方)	△1,916	△1,725
流動資産	605,547	579,121
現金及び預金	218,236	204,040
受取手形及び売掛金	228,132	235,706
たな卸資産	91,827	83,059
その他	68,120	57,087
貸倒引当金(貸方)	△769	△773
資産合計	4,794,039	4,948,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,105,099	3,242,680
社債	1,089,897	1,154,898
長期借入金	1,576,280	1,640,896
退職給付に係る負債	99,600	102,265
資産除去債務	264,166	268,332
繰延税金負債	3,682	7,534
その他	71,472	68,753
流動負債	1,014,731	1,058,585
1年以内に期限到来の固定負債	452,478	415,119
短期借入金	115,063	118,012
コマーシャル・ペーパー	—	92,000
支払手形及び買掛金	70,270	65,753
未払税金	20,346	19,403
その他	356,572	348,297
特別法上の引当金	8,958	8,840
濁水準備引当金	8,958	8,840
負債合計	4,128,789	4,310,105
純資産の部		
株主資本	657,162	632,808
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,831	120,008
利益剰余金	300,551	276,997
自己株式	△1,524	△1,501
その他の包括利益累計額	△17,726	△22,166
その他有価証券評価差額金	4,090	2,115
繰延ヘッジ損益	△4,306	713
為替換算調整勘定	△3,582	△4,697
退職給付に係る調整累計額	△13,928	△20,298
非支配株主持分	25,814	27,316
純資産合計	665,250	637,957
負債純資産合計	4,794,039	4,948,063

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業収益	2,017,181	2,013,050
電気事業営業収益	1,844,850	1,800,189
その他事業営業収益	172,331	212,860
営業費用	1,930,606	1,949,236
電気事業営業費用	1,771,776	1,751,766
その他事業営業費用	158,829	197,469
営業利益	86,575	63,813
営業外収益	10,432	16,954
受取配当金	3,761	1,511
受取利息	439	837
持分法による投資利益	—	9,247
その他	6,231	5,357
営業外費用	44,463	40,716
支払利息	31,397	28,990
持分法による投資損失	2,822	—
その他	10,243	11,725
当期経常収益合計	2,027,614	2,030,004
当期経常費用合計	1,975,070	1,989,952
経常利益	52,544	40,052
濁水準備金引当又は取崩し	268	△118
濁水準備金引当	268	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	△118
税金等調整前当期純利益	52,276	40,170
法人税、住民税及び事業税	9,905	6,953
法人税等調整額	9,868	31,640
法人税等合計	19,773	38,594
当期純利益	32,502	1,576
非支配株主に帰属する当期純利益	1,532	1,995
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	30,970	△419

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	32,502	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△1,776
繰延ヘッジ損益	△3,155	5,121
為替換算調整勘定	△3,536	△923
退職給付に係る調整額	△1,954	△6,362
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,146	△588
その他の包括利益合計	△9,905	△4,530
包括利益	22,597	△2,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,257	△4,861
非支配株主に係る包括利益	1,339	1,906

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△15,349		△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益			30,970		30,970
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		－		1	－
持分法適用会社増加に伴う増加高			2,425		2,425
持分法適用会社増加に伴う減少高					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	18,046	△856	17,195
当期末残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
剰余金の配当							△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益							30,970
自己株式の取得							△857
自己株式の処分							－
持分法適用会社増加に伴う増加高							2,425
持分法適用会社増加に伴う減少高							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	△5,908
当期変動額合計	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	11,286
当期末残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250

当連結会計年度
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
剰余金の配当			△18,884		△18,884
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△419		△419
自己株式の取得				△100,857	△100,857
自己株式の処分		△844		100,880	100,035
持分法適用会社増加に伴う増加高					—
持分法適用会社増加に伴う減少高			△4,250		△4,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△823	△23,553	22	△24,354
当期末残高	237,304	120,008	276,997	△1,501	632,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							21
剰余金の配当							△18,884
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△419
自己株式の取得							△100,857
自己株式の処分							100,035
持分法適用会社増加に伴う増加高							—
持分法適用会社増加に伴う減少高							△4,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,975	5,019	△1,114	△6,370	△4,440	1,502	△2,938
当期変動額合計	△1,975	5,019	△1,114	△6,370	△4,440	1,502	△27,292
当期末残高	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,316	637,957

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,276	40,170
減価償却費	213,201	237,264
原子力発電施設解体費	10,557	9,450
原子力廃止関連仮勘定償却費	873	2,056
核燃料減損額	24,988	24,105
固定資産除却損	5,843	4,874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	988	793
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	268	△118
受取利息及び受取配当金	△4,201	△2,349
支払利息	31,397	28,990
持分法による投資損益(△は益)	2,822	△9,247
売上債権の増減額(△は増加)	△12,546	△7,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,508	8,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,493	△5,083
未払又は未収消費税等の増減額	△16,171	273
未払費用の増減額(△は減少)	32,459	△35,473
その他	17,615	△43,713
小計	327,368	253,686
利息及び配当金の受取額	7,351	8,337
利息の支払額	△32,333	△29,208
法人税等の支払額	△19,367	△5,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,020	226,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△377,408	△425,054
工事負担金等受入による収入	40,751	38,444
投融資による支出	△27,318	△58,525
投融資の回収による収入	9,996	14,020
その他	△10,362	6,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,341	△424,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	209,288	259,154
社債の償還による支出	△219,800	△194,600
長期借入れによる収入	200,514	271,470
長期借入金の返済による支出	△207,582	△248,443
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,311	2,948
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	92,000
自己株式の取得による支出	△857	△100,901
自己株式の処分による収入	—	100,036
配当金の支払額	△15,300	△18,820
その他	△4,668	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,716	157,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,611	△39,787
現金及び現金同等物の期首残高	365,875	245,273
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	245,273	205,485

発電設備の概要

(2020年3月31日現在)

原子力発電(2か所/最大出力 4,140,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	2,360,000 (1,180,000×2)	1994年 3月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電(7か所/最大出力 9,585,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	360,000 (360,000×1)	2001年 7月	石炭	福岡県京都郡苅田町
豊前	500,000 (500,000×1)	1980年 6月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	1,700,000 (700,000×1 1,000,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
新大分	2,825,000 (115,000×6 230,000×4 245,000×3 480,000×1)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(143か所/最大出力 3,580,051kW) うち本島(138か所/最大出力3,576,328kW) 離島(5か所/最大出力3,723kW)(*)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000 (300,000×2)	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
大平	500,000 (250,000×2)	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市
小丸川	1,200,000 (300,000×4)	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町

(出力 5 万 kW 以上の発電所を記載)

地熱発電(6か所/最大出力 207,800kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
八丁原	110,000	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
滝上	27,500	1996年11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市
大霧	25,800	1996年 3月	鹿児島県霧島市牧園町 及び始良郡湧水町

内燃力発電(32か所/最大出力 399,850kW) (離島のガスタービンを含む)(*)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
豊玉	50,000	1978年 6月	長崎県対馬市
竜郷	60,000	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

(出力 5 万 kW 以上の発電所を記載)

風力発電(1か所/最大出力 250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甌島風力(*)	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市

※1 九州電力㈱の設備のみ記載

(*) 水力発電(離島)、内燃力発電、甌島風力については、分社化に伴い、2020年4月1日以降、九州電力送配電㈱の設備

※2 運転開始年月は運転中の中で最も古い号機の年月を記載

※3 九電グループの主な再生エネ設備はP27～28参照

※4 塚原水力発電所(63,050kW)については、更新工事により2020年5月以降の最大出力は67,050kW

関係会社の状況

(2020年3月31日現在)

連結子会社(47社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
国内電気事業			
九州電力送配電株式会社	5	100.0	電気事業
九電みらいエナジー株式会社	3,004	100.0	再生可能エネルギー事業、エネルギー供給
その他エネルギーサービス事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	38,447	100.0	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0	風力発電による電力の販売
西日本環境エネルギー株式会社	1,054	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	土木・建築の工事及び保守、鋼構造物の製作・据付及び保守
下関バイオマスエナジー合同会社	1	100.0	バイオマス発電による電力の販売
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	214,721 千米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理 (資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	201,317 千米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物 引取・販売
キューデン・サルーラ	166,221 千シンガポール円	100.0	地熱発電事業
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400,000 千台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
キューデン・バースボロー	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社への出資及び有価証券の取得並びに保有
キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・グリーン	-	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	-	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド	-	100.0	海外電気事業会社への出資
ICTサービス事業			
株式会社QTnet	22,020	100.0	電気通信回線の提供
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
その他の事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン*	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
九電不動産株式会社	32	99.0	不動産の売買及び賃貸
株式会社九電ビジネスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

*株式会社キャピタル・キューデンは2020年8月1日付で九州電力株式会社に吸収合併

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社(39社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
QE1 Flexibility Services合同会社	10	100.0	蓄電池システムを活用したアンシラリーサービスの提供
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050 千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューデン・イノバテック・ベトナム	2,400 千米ドル	100.0	ダム・発電運用のシステム販売及びコンサルティング
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	火力発電事業
株式会社九電工	12,561	22.7	電気工事
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	火力発電事業
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	27.3	電気機械器具の販売
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
ライオン・パワー(2008)	1,161,994 千シンガポールドル	21.4	海外電気事業会社への出資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社	641,743 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社	493,407 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
新桃電力股份有限公司	5,000,000 千台湾ドル	33.2	天然ガスを燃料とした発電事業
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	62,583 千ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
テプディア・ジェネレーティング	18 千ユーロ	25.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
双日バースボロー	0.1 米ドル	33.3	海外電気事業会社への出資
AEIF・グリーン・インベスター	-	25.0	海外電気事業会社への出資
DGCウエストモアランド	-	25.0	海外電気事業会社への出資
ICTサービス事業			
株式会社コアラ	160	99.9	インターネットのホームページ企画、制作及び管理
株式会社ネットワーク応用技術研究所	45	99.9	情報通信システムの開発及び販売
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
その他の事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	78.3	字幕等映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社戦国	15	66.9	e-sportsビジネスの企画及び運営
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理
キューデン・アーバンディベロップメント・アメリカ	-	100.0	米国不動産事業への出資
博多那珂6開発特定目的会社	7,501	25.0	福岡市青果市場跡地活用事業に関する資産管理
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
福岡エアポートホールディングス株式会社	100	26.7	空港運営事業への投資

会社データ

(2020年3月31日現在)

会社概要

会社名：九州電力株式会社
 本店：福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

設立年月日：1951年5月1日
 資本金：2,373億円
 従業員：12,829人

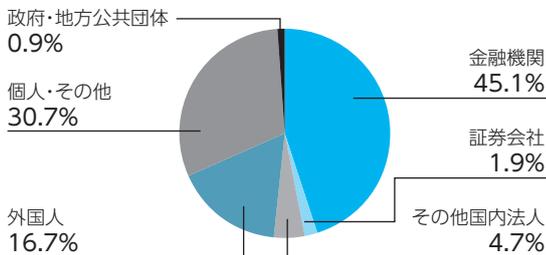
株式情報

発行可能株式総数：1,000,000,000株
 普通株式 1,000,000,000株
 A種優先株式 1,000株
 発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
 A種優先株式 1,000株
 株主総数：普通株式 143,054人
 A種優先株式 3人

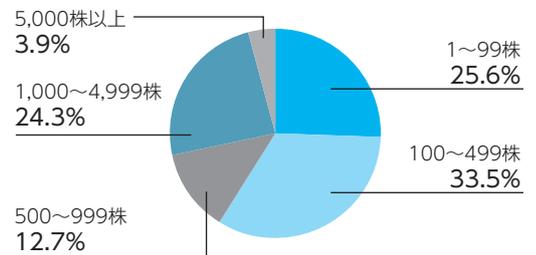
定時株主総会：6月
 事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所：東京、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人：有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,394	7.3
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,042	4.4
日本生命保険相互会社	11,810	2.5
九栄会 ^(*)	11,101	2.3
株式会社みずほ銀行	9,669	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,808	1.9
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	8,395	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,211	1.7

(*)九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	400	40.00
株式会社日本政策投資銀行	400	40.00
株式会社三菱UFJ銀行	200	20.00

株価・出来高の推移

